

# 第2章

## 東日本大震災からの復興

## 第2章 東日本大震災からの復興

2011年3月11日の東日本大震災（以下、「大震災」という）により我が国は大きな被害を被った。特に岩手県、宮城県、福島県（以下、「被災3県」という）では、地震の揺れによる被害や津波による被害、さらには原子力災害等を通じて大きな被害を受けた。震災による被害があまりにも甚大であるために復旧・復興には時間がかかると思われたが、生産活動は各企業の尽力により予想以上に早い回復をとげ、また被災地における復旧・復興も関係予算の成立や復興庁の立ち上げなどを受け、着実に進みつつある。今後、被災地における復興がより一層進展していくが、被災地の復興後に想定される姿は日本社会の目指すべき社会の縮図ともいえよう。

そこで、本章では、主に次のような点について検討する。第一に、被災地における生産の立ち直りの動向やサプライチェーンの立て直しである。また、産業の回復の特徴についても確認する。第二に、被災地における雇用や消費、さらには住宅の動向である。被災地の人々が自立的な生活をおくるためには、就業し所得を得ることで消費を増加させることが特に重要である。第三に、今後の復興と目指すべき経済社会システムの在り方について確認する。我が国は震災前から少子高齢化や巨額の財政赤字などの諸問題を抱えているが、被災地の復興はこれらの社会的なトレンドを踏まえたものとなることが期待され、ひいては日本社会の目指すべき形となると考えられる。

### 第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成

被災3県の生産は地震や津波の被害により大きく落ち込んだ。また、前章で見たように被災地における生産の停止はサプライチェーンの寸断を通じて、日本全体の生産にも大きな影響を及ぼした。ここでは、被災3県における生産の動向及びサプライチェーン寸断の特徴、さらにはサプライチェーンがどのように回復してきているかを確認する。

#### 1 生産の立て直し

大震災における津波被害や大きな揺れなどで被災3県の事業所の一部は生産が完全に止まってしまうという状況に陥った。その後、生産は回復しているが、業種や企業規模などにより回

復の具合は大きく異なっている。ここでは、大震災後の被災3県の生産の動向について仔細に確認する。

### (1) 被災地における生産の動向

最初に被災3県の生産の動向を津波の被害があった浸水域と内陸部に分けて確認する。さらに漁業や農業の状況についても見ていこう。

#### ●東北地方の生産は化学など一部で弱さが残るものの、全体では全国と同水準

まずは被災3県を含む東北地方の生産<sup>1</sup>の動きを、全国の生産の動向と比較することでその概観を確認する（第2-1-1図）。

鉱工業生産全体の動きを見ると、東北地方は大震災があった2011年3月に大きく落ち込んだものの、その後は急速に持ち直している。大震災前の2月時点を100とした水準で見ると、全国の生産の水準とは大震災直後に大きな差が出たものの、その後は徐々に全国との差を縮め、2012年初めには全国の生産とほぼ同じ程度にまで回復した。

次に、東北の生産動向を業種別<sup>2</sup>に詳細に確認してみよう。輸送機械工業は、大震災後に大きく落ち込んだものの、生産の落ち込み幅やその後の回復ともに全国の生産の動向とほぼ同じ動きとなっている。輸送機械工業については、サプライチェーン寸断の影響が大きかったため大地震による直接的な被害が大きかった東北と全国では影響がほとんど変わらなかったことが分かる。2011年夏以降は、全国よりも強い動きとなっており、東北地方の生産の回復を牽引していることが分かる。

ただし、残りの3業種を見ると、大震災後に全国に比べて大きく落ち込んでおり、大震災の直接的な影響が大きく、その後の回復についても全国の動向に追いつきつつある業種もあるものの、依然として全国の生産動向よりも低い水準にある。

このように、産業によって生産の回復動向に違いはあり、大地震による生産への直接的な影響が大きかった化学工業やパルプ・紙・紙加工品工業は全国の動向に比べて弱いものの、輸送用機械工業の好調などもあり、被災3県を含む東北の生産活動はおおむね大震災前の水準にまで回復してきたといえよう。

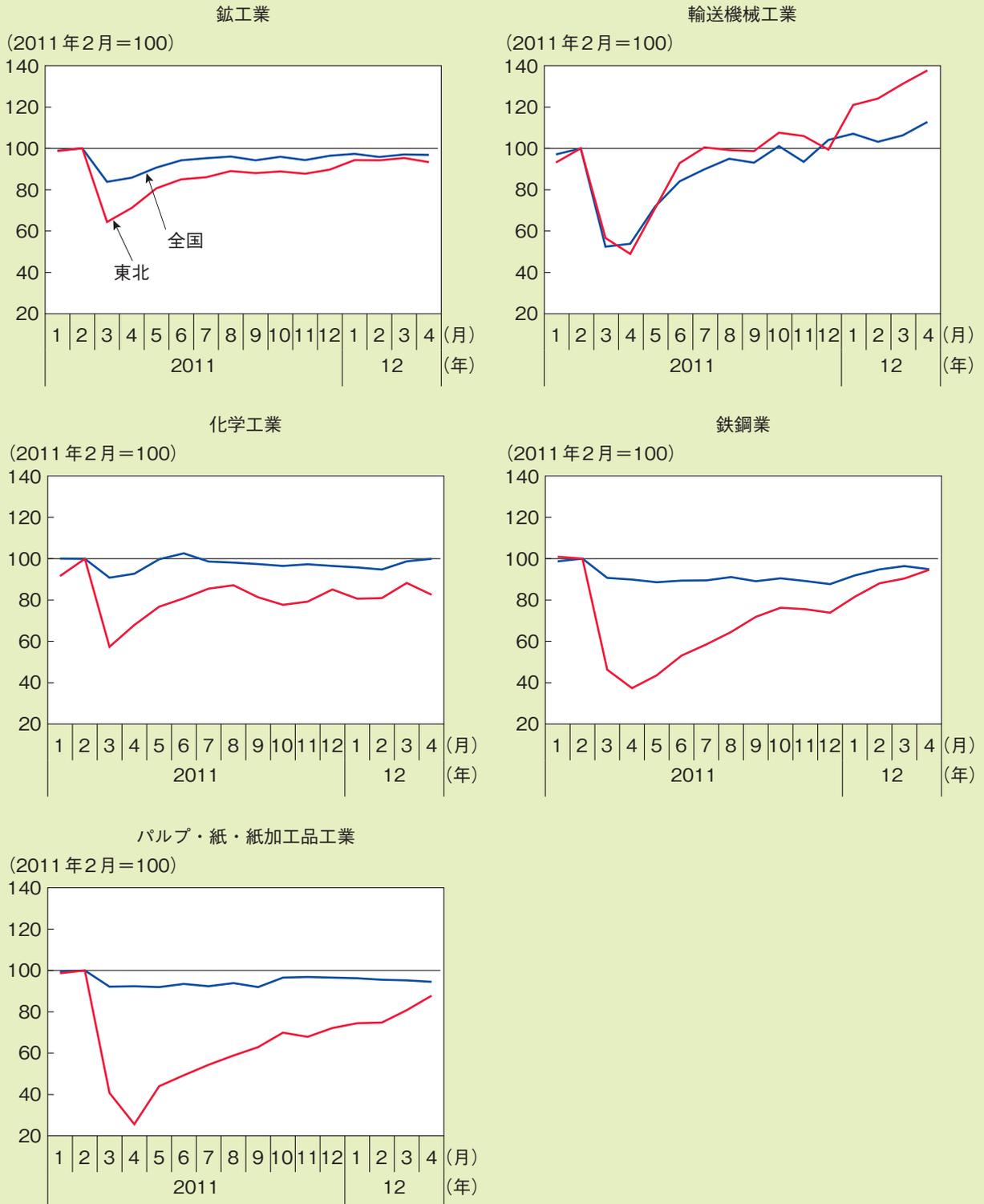
#### ●浸水域の事業所は生産の低迷が続くものの、一部産業では回復の兆し

大震災の特徴の一つとして大規模な津波が挙げられる。津波の被害があった浸水域と津波の被害のなかった内陸部では生産の動向が大きく異なると考えられる。まず、津波の被害を受け

注 (1) 経済産業省「2010年工業統計」によると、東北6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の製造品出荷額に占める被災3県の割合は、約67%。  
 (2) ここでは被災3県の津波浸水域における事業所数が多い化学工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業、並びに大震災で全国的に影響を受けた輸送機械工業を取り上げた。なお被災3県において出荷額が高い電子部品・デバイス工業、食料品においては大震災後、全産業とほぼ同じ動きとなっている。

第2-1-1図 東北地方の生産の推移

東北地方の生産は化学など一部で弱さが残るものの、全体では全国との生産と同水準

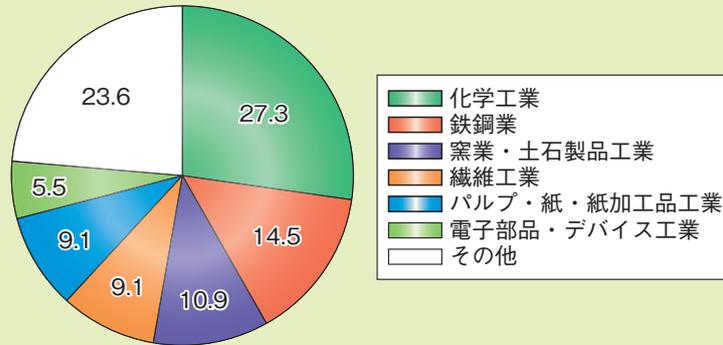


(備考) 経済産業省及び東北経済産業局管内「鉱工業指数」により作成。

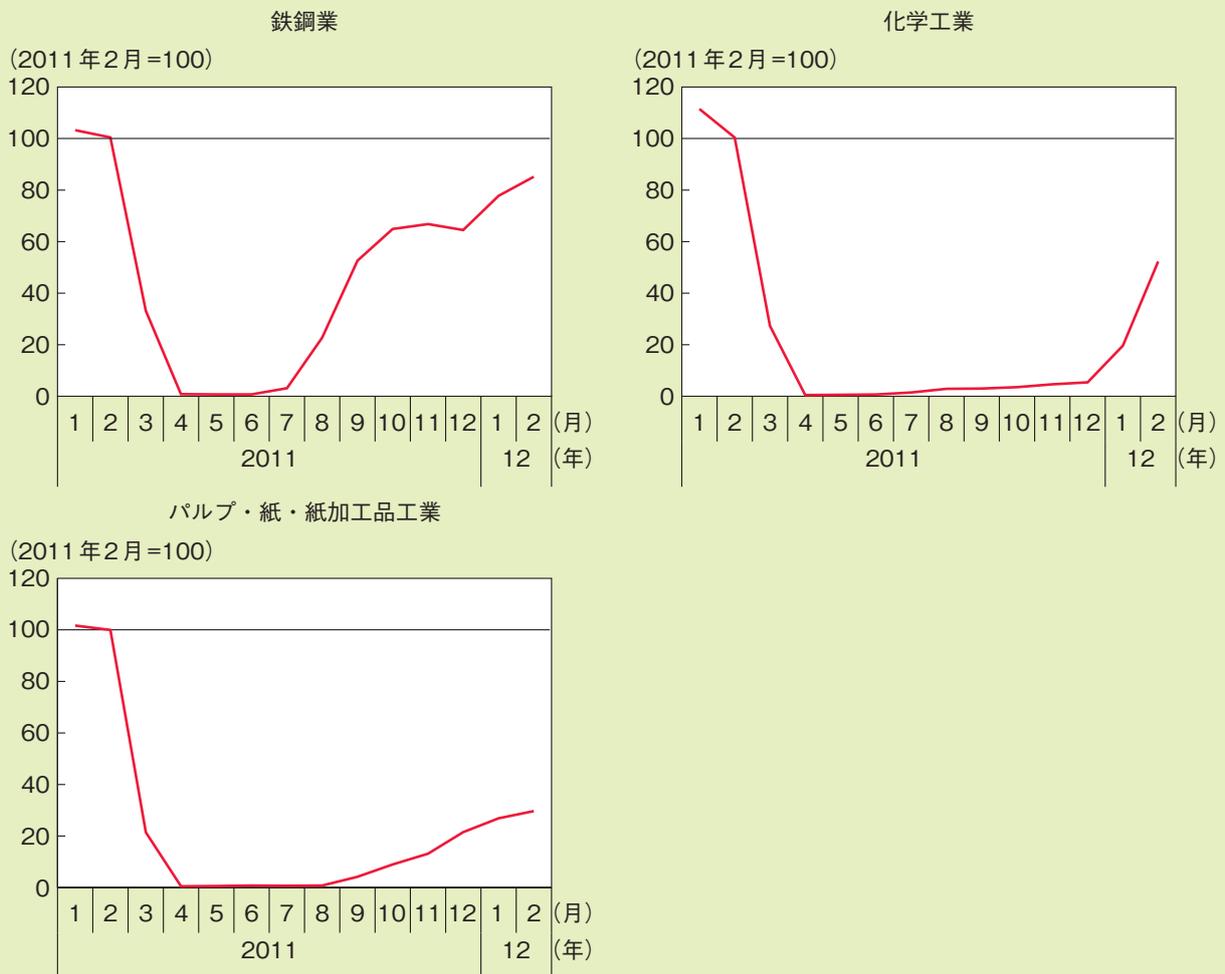
第2-1-2図 被災3県の浸水地域に所在する事業所の生産動向

沿岸部の事業所は生産の低迷が続くものの、一部産業では回復の兆し

(1) 生産動態統計で見た浸水地域に所在する事業所の業種別割合 (%)



(2) 生産の動向



(備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。  
 2. 浸水地域に所在する事業所は、国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲に所在する事業所をGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。  
 3. 生産重量で集計。ただし、パルプ・紙・紙加工品工業の段ボールの重量については、1平方メートル当たり200グラムとして推計。  
 4. 季節調整値。東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

た浸水域の事業所がどのように立ち直っているのかを「生産動態統計」の個票データを活用して確認しよう（第2-1-2図）。

被災3県の津波浸水地域<sup>3</sup>にあった事業所の特徴を見ると、化学工業が最も多く、全体の1/4近くを占める。続いて、鉄鋼業、窯業・土石製品工業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品工業の事業所が一定程度存在したことが分かる。

次に、鉄鋼業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業<sup>4</sup>における沿岸部の事業所の生産の動向を見てみよう。どの業種においても浸水地域に存在した事業所は津波の被害を大きく受け、4月には多くの業種で生産活動が完全に止まってしまったことが分かる。このことから今回の大震災による津波の被害がいかに大きかったかが分かる。

続いて、震災後の生産の立て直し状況を見ると、パルプ・紙・紙加工品工業では2012年に入っても大震災前に比べて3割の生産水準であることや化学工業においても2011年末までほぼ生産がゼロであったことから沿岸部の生産の立ち直りは遅いことが分かる。ただし、鉄鋼業においては2012年に入ると大震災前の8割の水準にまで回復していること、化学工業においても2012年に入ると急回復していることを踏まえると回復が遅れていた沿岸部でも明るい兆しが見えている。

このように鉄鋼などで回復の兆しが見えるものの、浸水域の生産は依然として厳しい状況にあると判断できよう。大きな被害を受けた事業所を再び立ち上げることは相当の困難が伴うことがうかがえる。

### ●内陸部においては電気機械工業や情報通信機械工業が好調

津波の被害がなかった内陸部では浸水域に比べて堅調な生産が期待されるが、ここでは被災3県の内陸部における主要業種<sup>5</sup>の動向について見ていく（第2-1-3図）。

4業種ともに大震災が発生した2011年3月は生産活動が前年に比べて大きく落ち込んだものの、その減少は20~40%程度であり、先ほど確認した浸水域における主要業種の生産減少に比べると減少幅は小さい。また同年4月には大きく生産を戻しており、浸水域の主要業種に比べて生産の立ち直りが早かった。

その後の動きを業種別に見ると、電気機械工業や情報通信機械工業においては順調な回復を達成し、全国を大きく上回り大震災前を超える水準にまで回復してきた。一方、世界的に需要が低迷している電子部品・デバイス工業においては大震災後に一時回復したものの、その後は緩やかに生産活動の水準が低下しており、おおむね全国の電子部品・デバイス工業の生産と同じように低迷している。

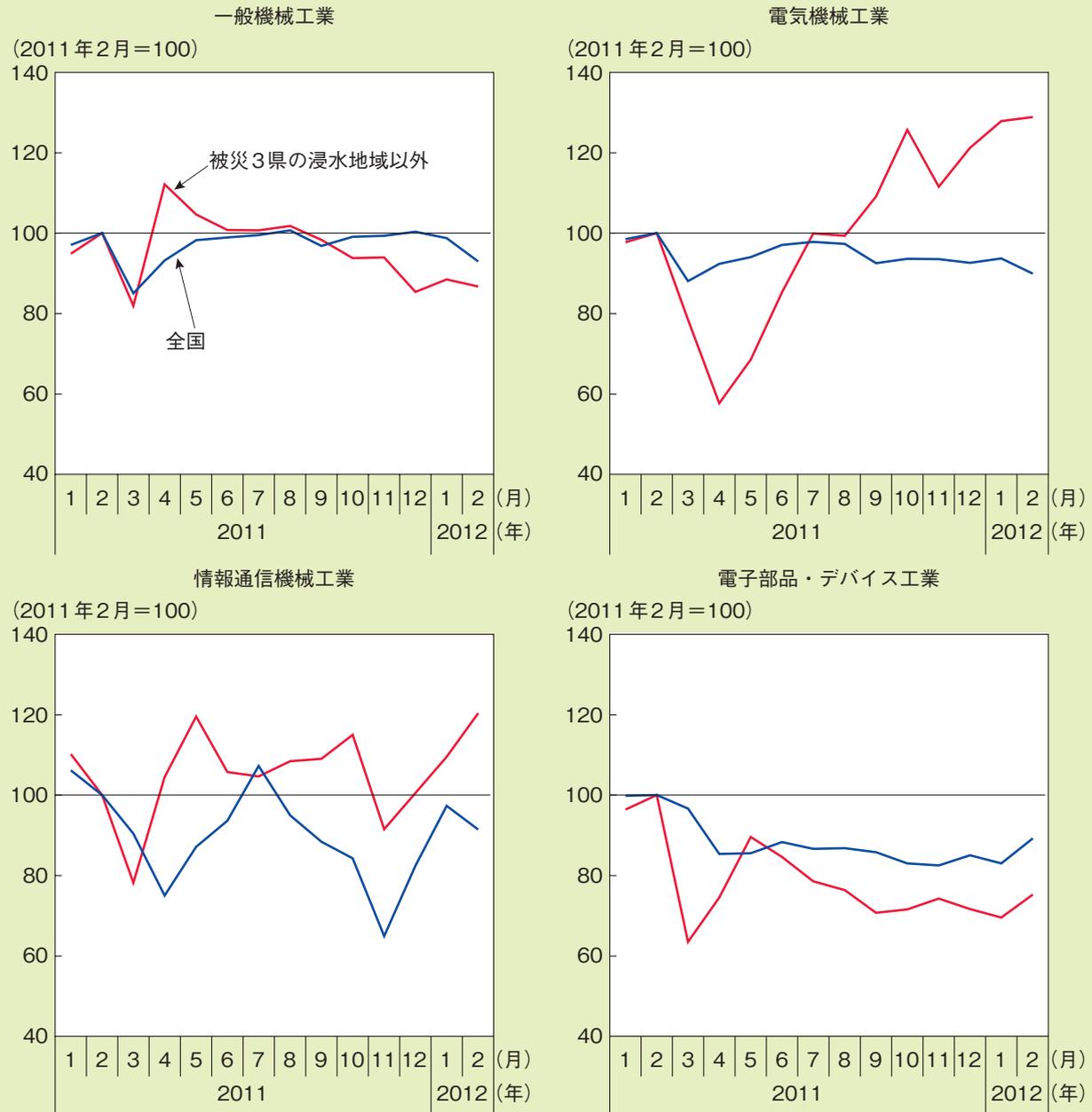
このように、内陸部においては、世界的な需要が低迷している電子部品・デバイスで全国と

注 (3) 国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲を利用。  
 (4) 個票データを使い生産の動向が比較できる3業種を選んだ。  
 (5) ここでは個票データを用いて、共通の単位（金額ベース）で集計可能な業種の中で、被災3県の内陸部において事業所数が多い上位4業種を採用した。

同様に生産が弱含んでいるものの、電気機械工業や情報通信機械工業などで順調に生産が回復している。これらを踏まえると、被災3県の生産は浸水域では依然として低迷している一方、内陸部では比較的堅調に推移しているとまとめられる。

第2-1-3図 被災3県の浸水域以外に所在する事業所の生産動向

内陸部においては電気機械工業や情報通信機械工業が好調



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「生産動態統計」により作成。  
 2. 全国値は鉱工業指数、被災3県の浸水域以外に所在する事業所の値は生産動態統計を用いた。  
 3. 浸水域に所在する事業所は、国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲に所在する事業所をGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。  
 4. 生産金額で集計。  
 5. 生産金額で集計可能な業種のうち、事業所数の多い上位4業種について示した。  
 6. 季節調整済値。季節指数は東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

### ●被災3県の水揚高は大震災後、低迷が続く

東北地方は、大震災による水産業や農業への影響が懸念されるが、大震災後、被災3県の水揚高や農地の営業の再開はどのようになっているだろうか。ここでは、県別の水揚金額を確認するとともに、大震災の津波などで被害を受けた農地の営業の回復状況について確認する（第2-1-4図）。

まず、被災3県の水揚高であるが、大震災後に大きく前年を下回っている。特に、福島県では2011年9月まではほぼ水揚が全くない状態となっており、漁業に対して大きな影響を与えた。2012年に入っても依然として低迷したままである。

次に、津波などで被害を受けた農業について、営農再開計画<sup>6</sup>では、福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域等の要因を除くと、2014年度までにおおむね全ての被害農地で営農が再開できるようにすることを目標としている。震災発生直後の2011年度に営農が再開できた農地は1割未満であったものの、その後は徐々に回復する予定である。

## (2) 大震災の生産活動等への影響

被災3県では、鉱工業生産において、内陸部が牽引する形でおおむね大震災前の水準に回復していることを確認した。ただし、沿岸部と内陸部の中でも企業の実態によって被害の影響が異なることやその後の生産等の回復に違いがあることが予想される。ここでは、大震災の生産活動等への影響を仔細に見るため、被災3県に事業所を持つ企業を対象に行った内閣府の「企業行動に関する意識調査」を活用し、被災3県の事業所の被害の状況、その後の回復にどのような特徴があったのかを確認しよう。当アンケートは、資本金2000万円以上の被災3県に事業所を持つ企業9500社に対して2012年2月調査票を郵送し、2388社から有効回答を得た。母集団に比べて建設業や製造業の割合が高い一方で、卸売、小売業の割合が小さい等の違いがある（詳細は付図2-1参照）。

### ●沿岸部で生産・販売能力の毀損が激しかったものの、建設業等では急速に回復

大震災による被災3県の事業所の生産・販売能力等の回復の動きを確認する。具体的には、被災3県の事業所を「地震、津波の被害あり」、「地震の被害はあるが津波被害なし」、「地震、津波の被害なし」の3つに分類し、各事業所の「生産・販売能力」、「労働力」、「設備」の利用可能量の平均を、2011年2月を100として同年3月末、同年12月末、12年3月見込みについて、産業別に推移を見る（第2-1-5図）。

まず全産業では、津波の被害があった沿岸部の事業所において生産・販売能力の毀損が激しかった。その後、回復しつつあるものの、大震災から1年経過後においても大震災前の水準は

注 (6) 農林水産省「農業・農村の復興マスタープラン」より

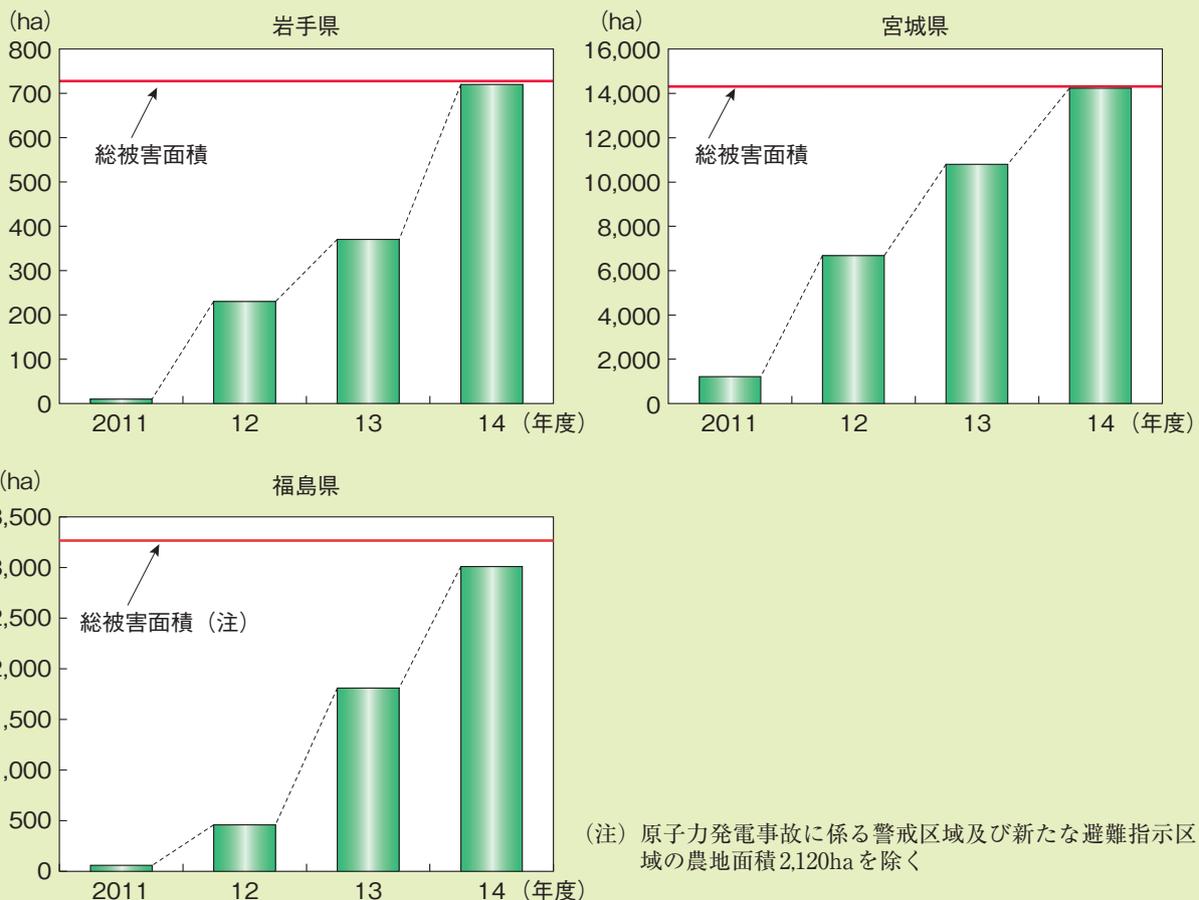
第2-1-4図 漁業、農業の動向

被災3県の水揚高は大震災後、低迷が続く

(1) 県別水揚金額



(2) 営農再開可能面積の推移

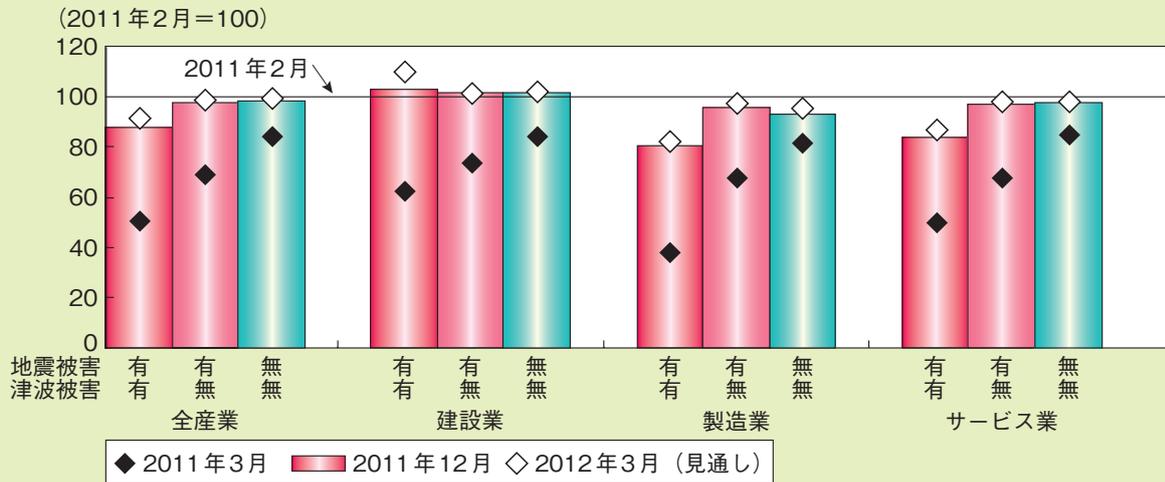


- (備考) 1. 水産庁「水産物流通調査」、農林水産省「農業・農村の復興マスタープランの概要」により作成。  
 2. (1)の水揚金額=水揚量×価格で算出。  
 3. (1)の岩手県は宮古、釜石、大船戸漁港の合計値。宮城県は気仙沼、女川、石巻、塩釜漁港の合計値。福島県は小名浜漁港の値。  
 4. (1)の被災3県の水揚金額は、震災後の水準が非常に低く、2012年3月以降の前年比の値が大幅なプラスとなるため、2012年2月までしか表示していない。

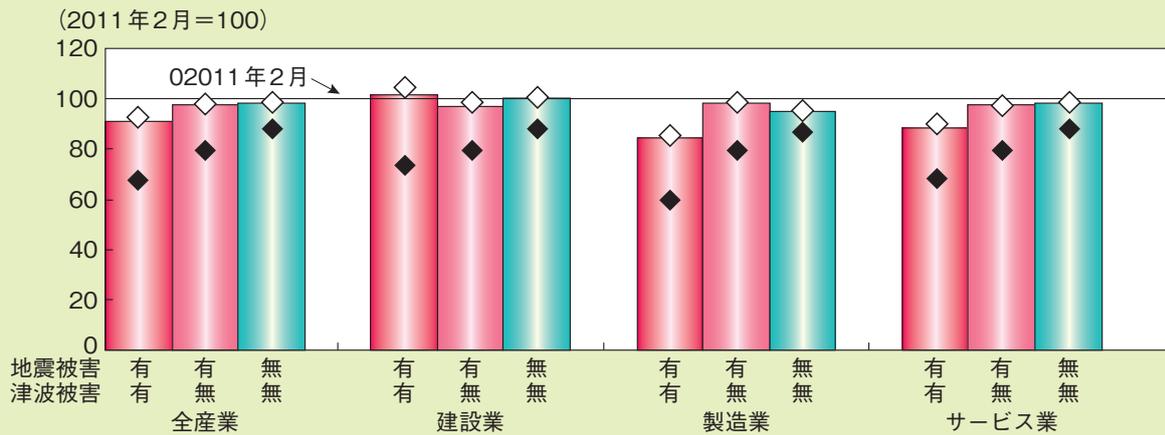
第2-1-5図 生産能力等の立ち直り

津波被害のあった事業所で生産能力の毀損が激しかったものの、建設業等で復興需要を背景に急速に回復

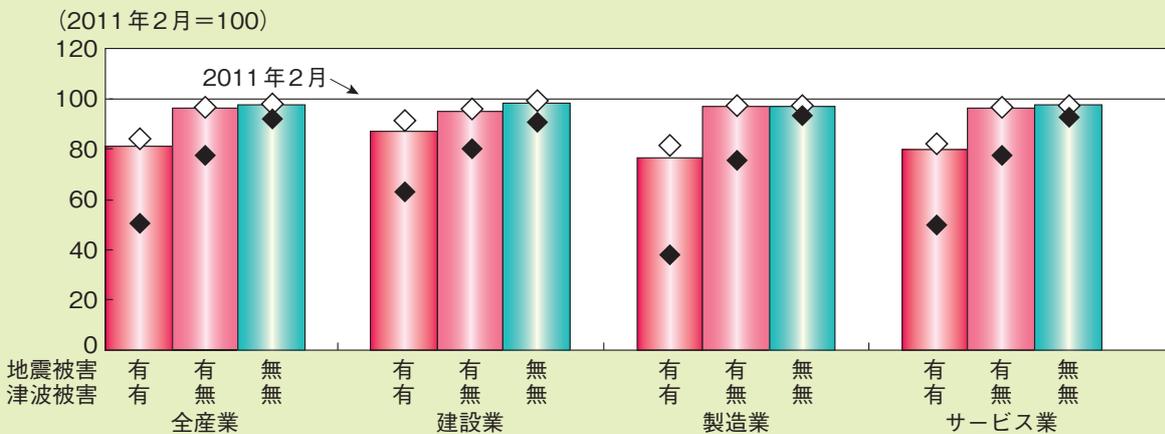
(1) 生産・販売能力



(2) 労働



(3) 設備



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融業・保険業を除く全ての産業をいう。

回復できずにいる。一方、津波の被害がなかった地域では、地震の被害があった地域においても生産・販売能力が大震災前の水準に戻っており、津波浸水域以外では生産・販売能力についても復旧がおおむね終わっている。

業種別では、製造業やサービス業で、全産業と同様、沿岸部では生産・販売能力の回復が遅れている一方、内陸部では震災前の水準にほぼ戻っている。建設業は、津波の被害があった事業所においても生産・販売能力の回復が強く、既に震災前の水準を超える生産・販売能力にまで急回復している。

次に、生産・販売能力のうち、労働、設備の能力別で見ると、沿岸部の建設業では、労働の利用可能量の回復は著しいものの、全産業同様に設備能力の回復は依然として大震災前の水準を下回っている。これは復旧・復興需要により当面は大きな需要が見込まれるものの、その後の需要展望がはっきりとしないため調整しやすい労働力の投入で需要に対応する一方、調整が難しい設備投資には慎重となっていることが理由と考えられる（設備投資の詳細は第3項で扱う）。

このように設備を中心に生産・販売能力の回復が沿岸部で遅れているものの、津波の被害がない地域ではおおむね大震災前の生産・販売能力を既に回復している<sup>7</sup>。

### ●建設業では復興需要もあり沿岸部でも売上げの回復が顕著

次に、先ほどと同じ分類で売上高の推移を確認する（第2-1-6図）。沿岸部では生産・販売能力の毀損が激しかったが、売上げはどのようになっているだろうか。また、売上げの回復には企業の属性別で何か特徴があるだろうか。

まず製造業においては、先ほど見たように、沿岸部で大きく売上げが落ち込み、その後の回復も鈍いが、内陸部では震災前の水準に戻ってきている。サービス業も、後に見る小売業を含め、おおむね売上げが回復してきている。特に建設業は、沿岸部においても復興需要から売上げは急速に回復し、津波の被害のなかった内陸部に比べても高い売上げとなっている。また、不動産業や建築物を建てるための測量士を含む専門・技術サービス業においても、沿岸部の事業所における売上げの堅調な回復が読み取れ、復興需要の恩恵を受ける産業では沿岸部で堅調な動きとなっている。

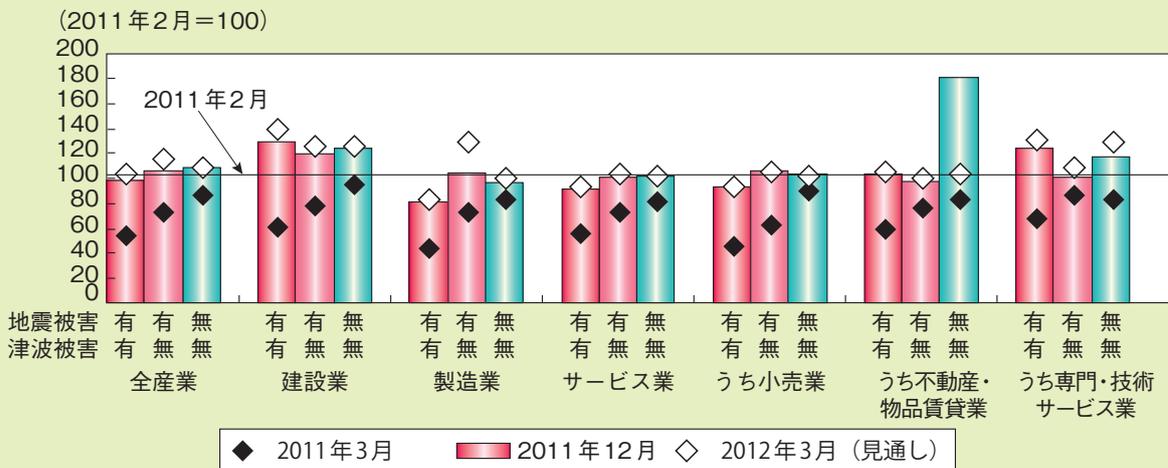
次に、復興需要の生産・販売への影響を主要産業ごとに見ると、時間の経過とともに復興需要により生産や販売が増加した、もしくは大幅に増加したという回答が多くなっており、復興需要が被災3県の企業に好影響を及ぼしてきている。特に建設業においては、2012年3月見通しにおいておおむね7割の企業が復興により販売が増加する見通しと回答しており、復興需要の影響の大きさが分かる。また、本社が被災3県にある企業とそうでない企業に分けて復興需要の動向を見ると、建設業を中心に被災3県に本社がある企業で復興需要の恩恵が強くなっており、復興需要は地元企業を中心に発生していると考えられる。

注 (7) ただし、立ち直りが遅れている企業が当該アンケートの回答者に含まれていない可能性があることに留意が必要。

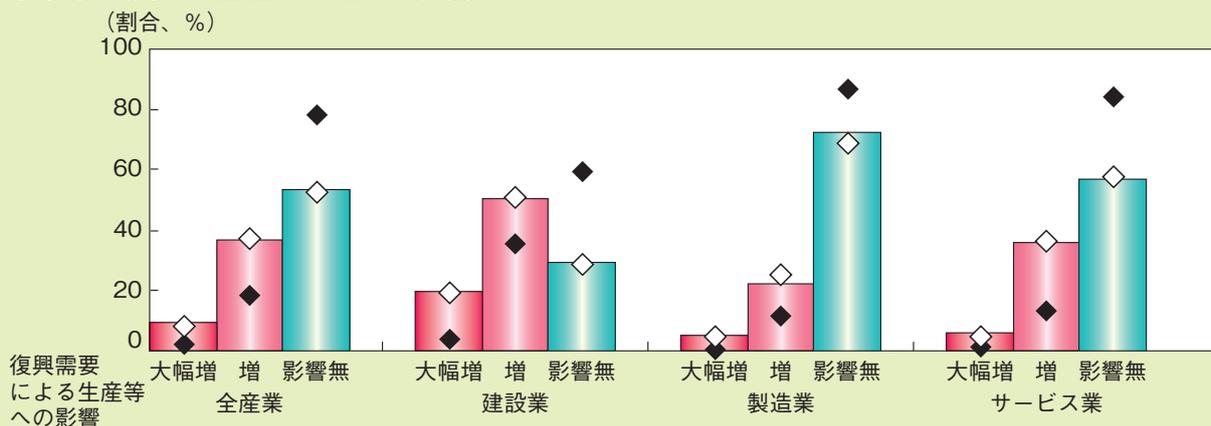
第2-1-6図 生産・販売の動向

建設業では復興需要もあり沿岸部でも売上の回復が顕著

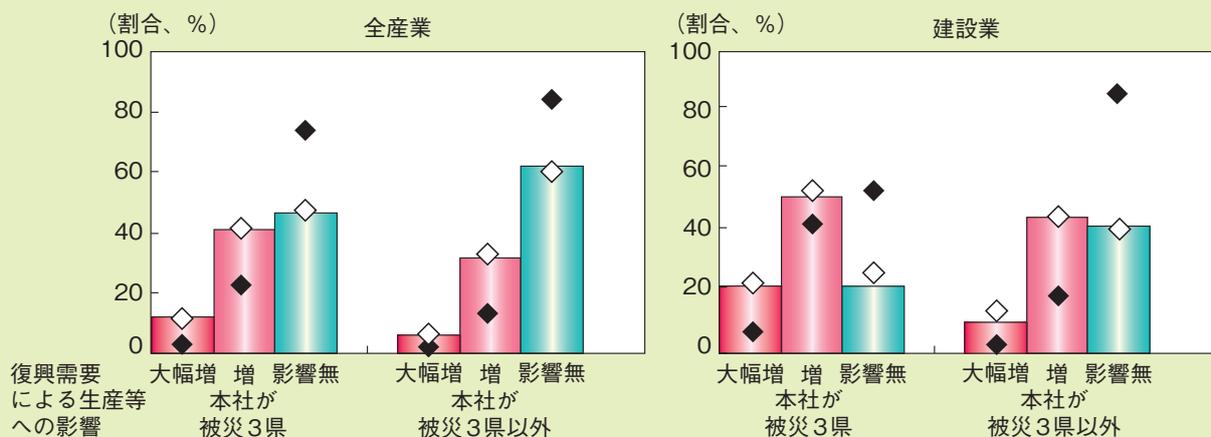
(1) 売上高の推移



(2) 復興需要の生産・販売への影響



(3) 復興需要の生産・販売への影響(本社所在地別)



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業を除く全ての産業をいう。

このように売上げはおおむね回復していると言えるが、製造業の沿岸部などでは設備の立ち直りが遅れていることから引き続き売上げが低迷している一方、内陸部は堅調、同じ沿岸部でも建設業など復興需要が強い産業では大きく売上げが増加しているなど、地域別、産業別ではつきが見られる。

## 2 サプライチェーンの寸断と今後

今回の大震災では、自動車向けの半導体集積回路（マイクロコンピュータ）の途絶により大地震による直接的な被害のなかった他地域の自動車生産においても生産が中断するなど、サプライチェーンの寸断により日本全体の生産活動が大きな被害を受けた。部品供給などのサプライチェーンを一極集中することは、コスト面での優位性をもたらす効率性の向上に結び付くが、今回はその脆弱性を露呈することとなった。ここではサプライチェーンが具体的にどのように変遷をしたのかを確認するとともに、今後、サプライチェーンがどのように形成されるかを見ていく。

### (1) サプライチェーン寸断の影響

サプライチェーンの寸断は、自動車を始めとする製造業などに大きな影響を及ぼした。寸断されたサプライチェーンは、企業の尽力により比較的早く立ち直ったが、サプライチェーンは元の形に修復されたのだろうか。それとも別の形に再構成されたのだろうか。ここでは、前出の内閣府の「企業行動に関する意識調査」（2012）を利用してサプライチェーンの変化を確認するとともに、サプライチェーンの寸断の影響についても見ていく。

#### ● サプライチェーン寸断の影響は早期に解消

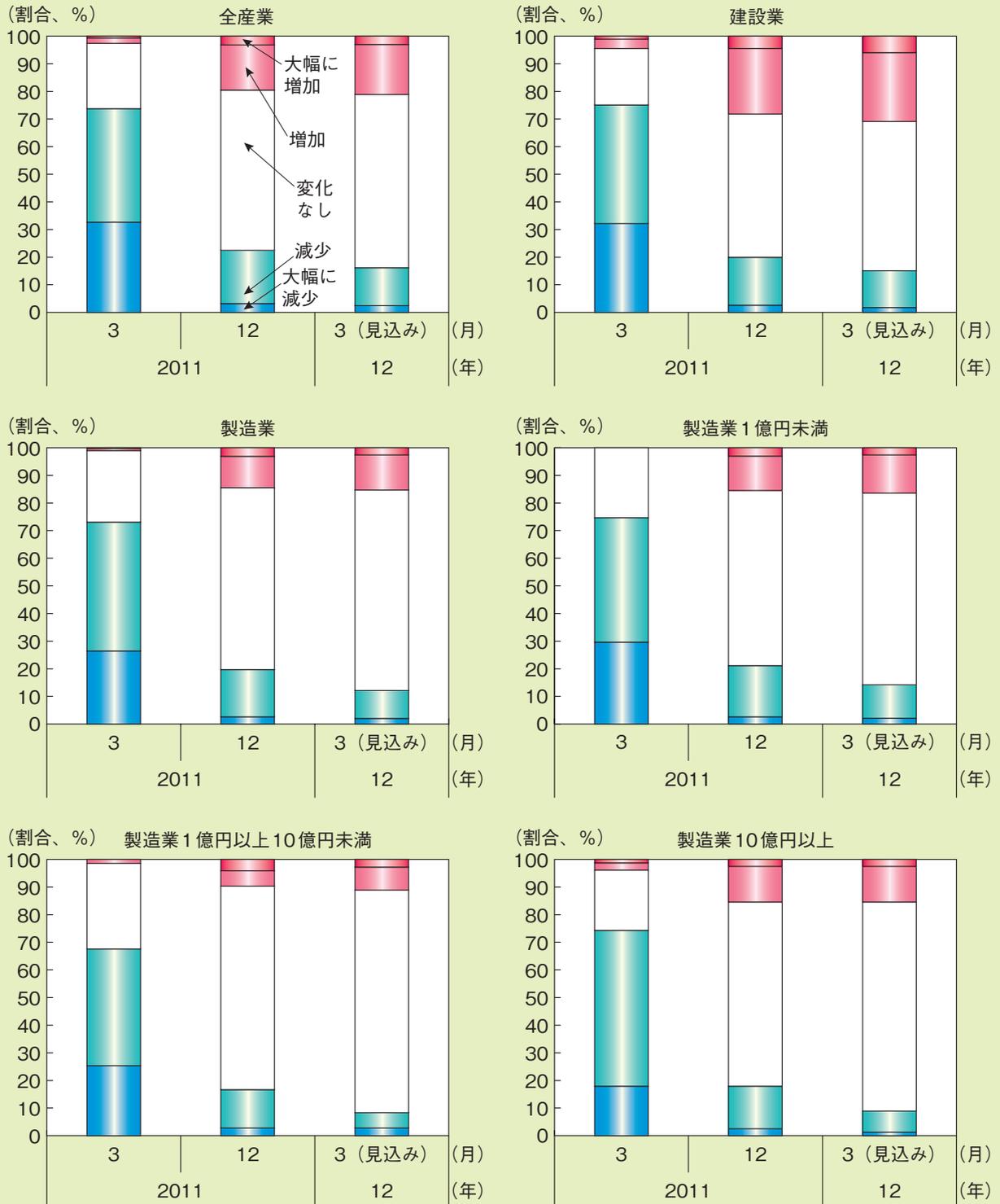
まず、サプライチェーン寸断の影響を確認するため、仕入先が被災したことにより被災地企業の事業所の生産・販売が受けた影響を見てみよう（第2-1-7図）。

大震災直後の2011年3月は、全産業で見ても7割程度の事業所で生産・販売にマイナスの影響が発生しており、製造業のみならず幅広い業種でサプライチェーン寸断の影響が及んでいた。製造業を資本金別に見ると、「大幅に減少」の回答が資本金10億円以上の規模では他の規模に比べて顕著に少ない。これは、資本金が10億円を超えるような大規模企業においては、仕入先も多岐に渡るため、仕入先の被災の影響は受けるものの、大きな影響が生じる場合は、他の仕入先からの調達を増加させることで全体の影響を緩和させたと考えられる。

次に、その後の経過（2011年12月、2012年3月見直し）を見ると、建設業、製造業ともに販売先の被災の影響は急速に緩和しており、2012年3月時点でマイナスの影響を受ける事業所は2割程度にまで減少する見直しである。特に資本金1億円以上の製造業では、2012年3月に

第2-1-7図 サプライチェーンの寸断が生産・販売に与えた影響

サプライチェーン寸断の影響は早期に解消



(備考) 1.内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2.ここでのサプライチェーンの寸断とは、仕入れ先が被災したことをいう。

第2-1-8図 サプライチェーンの大震災後の構成

サプライチェーンの構成は大震災後もそれほど変化はせず



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. 各事業所の仕入・調達額の多い上位5事業所の取引額実績について集計し、取引相手の所在する地域ごとに取引額の割合を算出。

はマイナスの影響を抱える事業所の割合が1割程度まで減少する見込みであり、影響の軽減のスピードが速いことが分かる。これは、比較的規模が大きい製造業においては、部品供給先に関する豊富な情報を保有していること等により、代わりの仕入先を見つけやすい<sup>8</sup>ことが要因と考えられる。

このようにサプライチェーンの影響は全産業で見られたものの、規模の大きい製造業を中心にその影響が速やかに解消されてきているといえよう。

### ● サプライチェーンの構成は大震災後もそれほど変化はせず

次に、サプライチェーンの構成がどのように変化したかを見ていく。ここでは、被災3県の事業所の仕入先上位5社の取引先を被災3県、被災3県以外の東北地方（以下、「東北地方」という）、東北地方以外の東日本（以下、「東日本」という）、西日本に分けてその割合を金額ベースで算出した（第2-1-8図）。

大震災前では、全産業においてほとんど全ての仕入先が被災3県に存在していた。ただし、産業別に見ると建設業や卸・小売業、さらには資本金1億円以上の製造業において東日本の割合が高かったことが分かる。

大震災後の動向を見ると、2011年の前半に製造業における東日本からの仕入れ割合が若干高くなったものの、2011年10-12月には元の構成に戻っており、サプライチェーンの構成に大きな変化が起きていないと考えられる。また、建設業、卸・小売業ともにサプライチェーンの構成割合はほとんど変化がなく、製造業も含め各産業とも2011年時点ではサプライチェーンの大きな変化は、まだ起きていなかったと考えられる。

## (2) サプライチェーンの再編成

サプライチェーンの構築は、分業を可能とし比較優位のある生産工程に特化できるため、効率性を高める効果が期待できる。また、部品の調達先の集中化は規模の経済を期待できる一方で、当該事業所が被災した際に生産活動が止まってしまうという脆弱性が今回の大震災で明らかになった。先ほどの調査において、2011年末の時点ではサプライチェーンの構成に大きな変化がまだ起きていないことを確認したが、企業においては効率性と頑健性のトレードオフを意識しながらサプライチェーンのあるべき姿を検討していると考えられる。ここでは、前出の内閣府「企業行動に関する意識調査」を活用し、企業のサプライチェーンの再編成に対する考え方を確認するとともに、海外シフトについても見てみる。

注 (8) ただし、次のサプライチェーンの変化（第2-1-8図）を見ると、大規模製造業では仕入・調達先事業所の所在地域の構成がほとんど変わっていないため、代わりの仕入先は大震災前と同じ地域の事業所であると考えられる。

### ●大規模の企業ほど部品調達の地域を多様化させる予定

まず、今後の部品等の調達先企業の地域に対する方針及び国内の調達先企業数の方針について見てみよう（第2-1-9図）<sup>9</sup>。

資本金別に部品の調達先地域に対する方針を見ると、規模が大きい企業ほど部品調達地域の多様化を図る方針であることが分かる。一方、中規模の企業の大半は、「多様化をしたいという意向はあるものの、コスト面や取引先との関係から変える予定がない」という回答が多い。多くの中規模企業では、大震災を機に部品調達地域の多様化を図る重要性は認識しているものの、コストとの関係から今後も変更する予定がない状況であることが分かる。

一方、国内からの部品調達に関して、調達先の企業数をどうする予定かを同じように聞いたところ、資本金の大小に関わらず1割強程度の企業が調達先の企業数を増加させると回答している。しかし、大半の企業では変更する予定がない状況であり、調達地域の多様化同様に調達企業の数という面からも現状維持の予定の企業が多い。また、大規模企業の中には逆に調達先企業数を減少させると回答する企業も1割弱ある。この解釈は難しいが、大震災を機に、サプライチェーンの把握を徹底した結果、一部の大企業では部品調達先企業の絞り込みを行い、効率性を高めようとしている可能性もある。

### ●大規模の企業や製造業で今後海外からの部品調達を増加させる割合が高い

部品の調達先については、国内のみならず、海外を含めることで多様化させる方法も考えられる。部品調達先を海外にも拡大し、調達先を多様化することはリスク分散という観点からは十分考慮に値すると考えられる。こうした動きが広がると国内の生産活動に大きな影響を及ぼすが、企業は海外からの部品調達についてどのように考えているのだろうか。ここでは、海外からの部品調達についての考え方を資本金別、産業別に確認しよう（第2-1-10図）。

まず、先ほどの国内における部品調達地域の多様化同様、大規模の企業ほど海外からの調達割合を高める予定であることが分かる。資本金が10億円以上の企業においては、2割近くの企業で「今後、海外からの調達割合を高める」と回答している。一方、どの企業規模においても5%程度の企業において、「海外からの調達開始を検討したが、相手先や輸送コストなどから海外から調達する予定はない」を選んでいる。また、海外から調達する必要はないとの回答は規模が小さい企業ほど割合が多くなっており、このことから大規模の企業ほど海外調達の必要性が高いことが分かる。

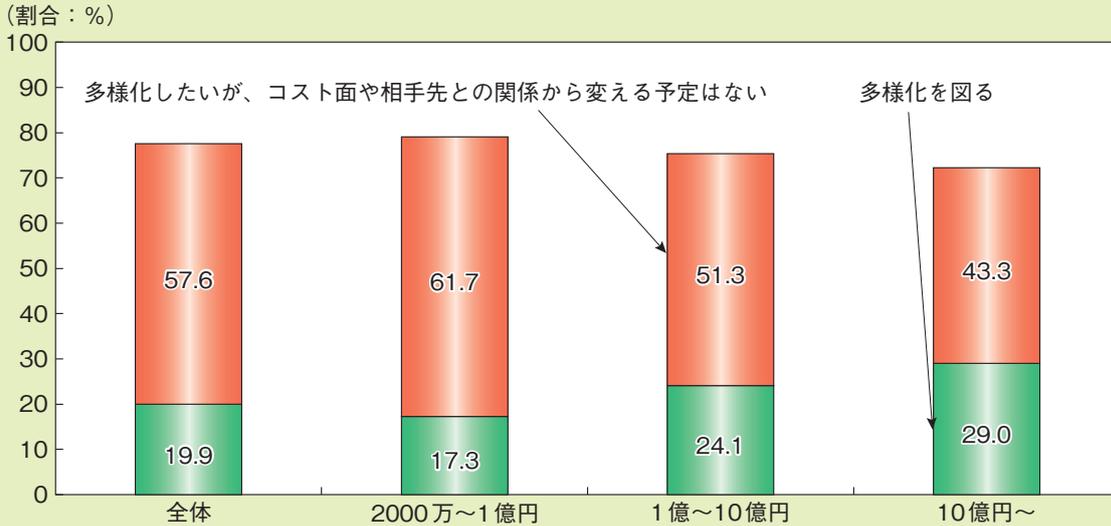
ただし、この回答には従来からのトレンド的な海外調達比率の上昇も反映しており、必ずしも大震災の影響から海外調達意欲が高まっているとは言えない。本アンケートを利用し、大震災前から海外調達をしていた企業の割合を見ると資本金10億円以上では4割以上であることや規模が大きい企業ほど同比率が高かったことから、海外からの調達を増やす傾向が大企業ほど

注 (9) 本アンケート項目では被災3県に事業所を持つ企業における企業全体の方針を聞いている

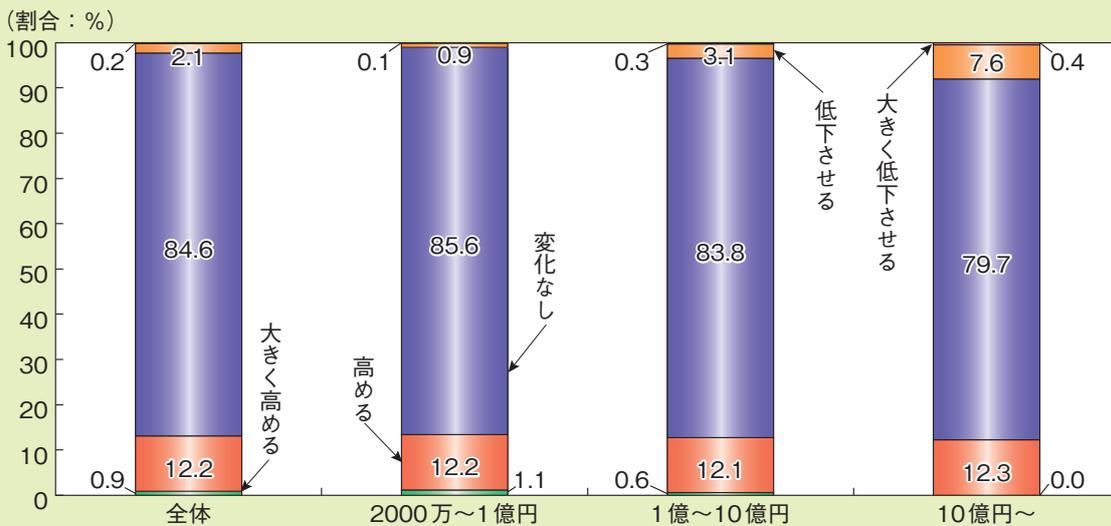
第2-1-9図 製品・部品等の調達先に対する方針

大規模企業ほど部品調達地域を多様化させる予定

(1) 資本金規模別にみた調達地域に対する方針



(2) 国内からの調達企業数についての方針



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。

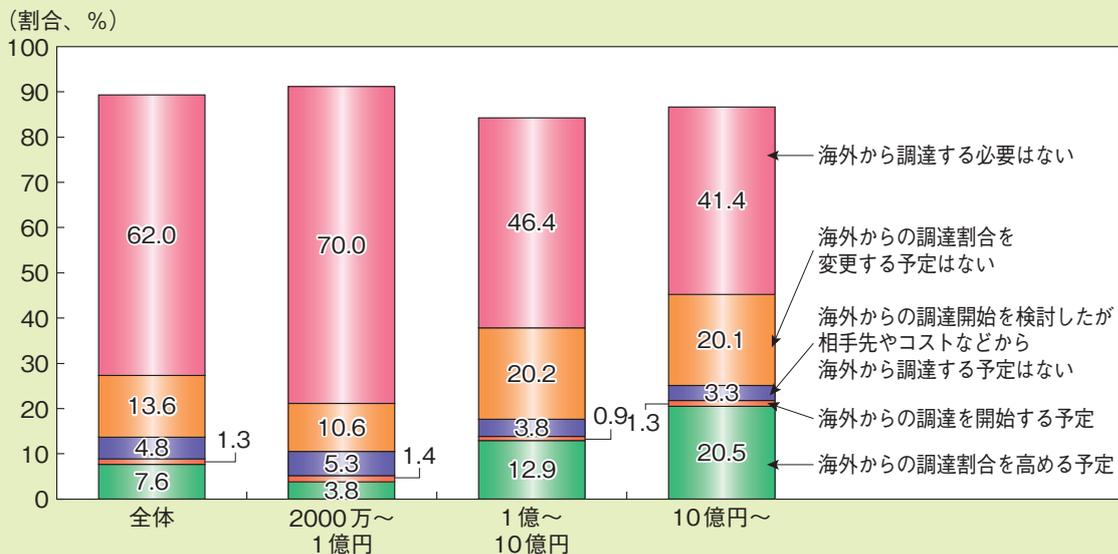
高いのは大震災後に始まったわけではない。

また、業種別に同割合を見ると、サプライチェーン寸断の影響が大きかった製造業において「海外からの調達割合を増やす」、もしくは「海外からの調達を開始する」と回答する企業の割合が20%程度と高くなっており、製造業においては海外調達の割合がさらに増加する可能性がある。これについても、国内の相対的な人件費の高さや円高などを背景に、大震災前から既に日本の製造業は海外生産比率が年々増加しており、今回のサプライチェーン寸断の影響だけを把握することは困難であるが、今後の動向を注視する必要がある。

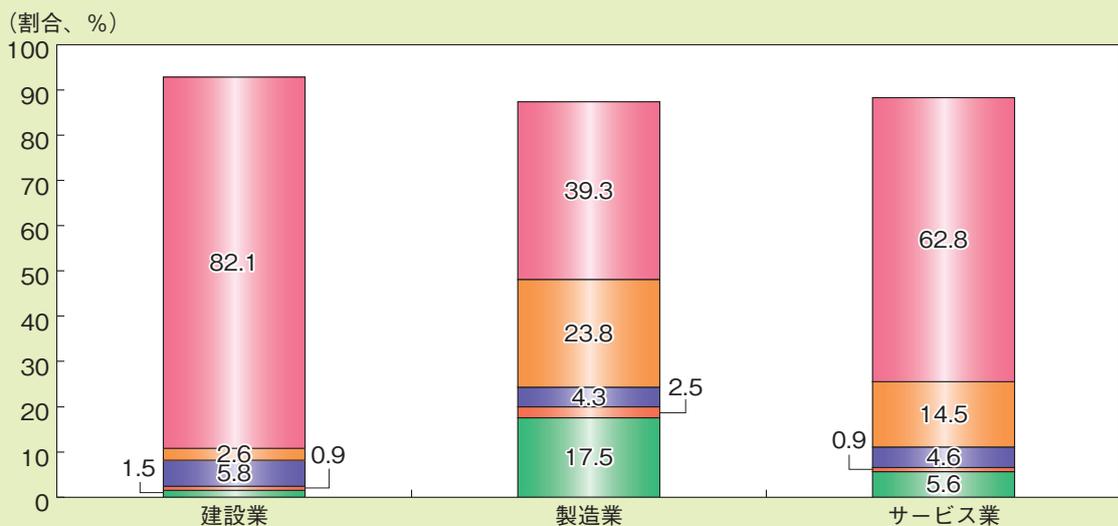
第2-1-10図 海外からの調達についての方針

大企業ほど海外からの調達割合を高める予定

(1) 資本金規模別



(2) 業種別



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. (2) のサービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融・保険業を除くすべての業種をいう。

3 復旧・復興に関連した設備投資等の動向と産業の復興

被災3県では大震災により被害の受けた生産活動の回復が進んでいるが、大震災で被害を受けた設備の復旧や復興に関連した設備投資の状況はどのようなになっているだろうか。また今後、被災地における産業の復興がより本格化してくると考えられるが、産業の回復にはどのような特徴があるのだろうか。ここでは、復旧・復興に関連した設備投資の状況を調べるとともに、被災地の産業の復興について確認する。

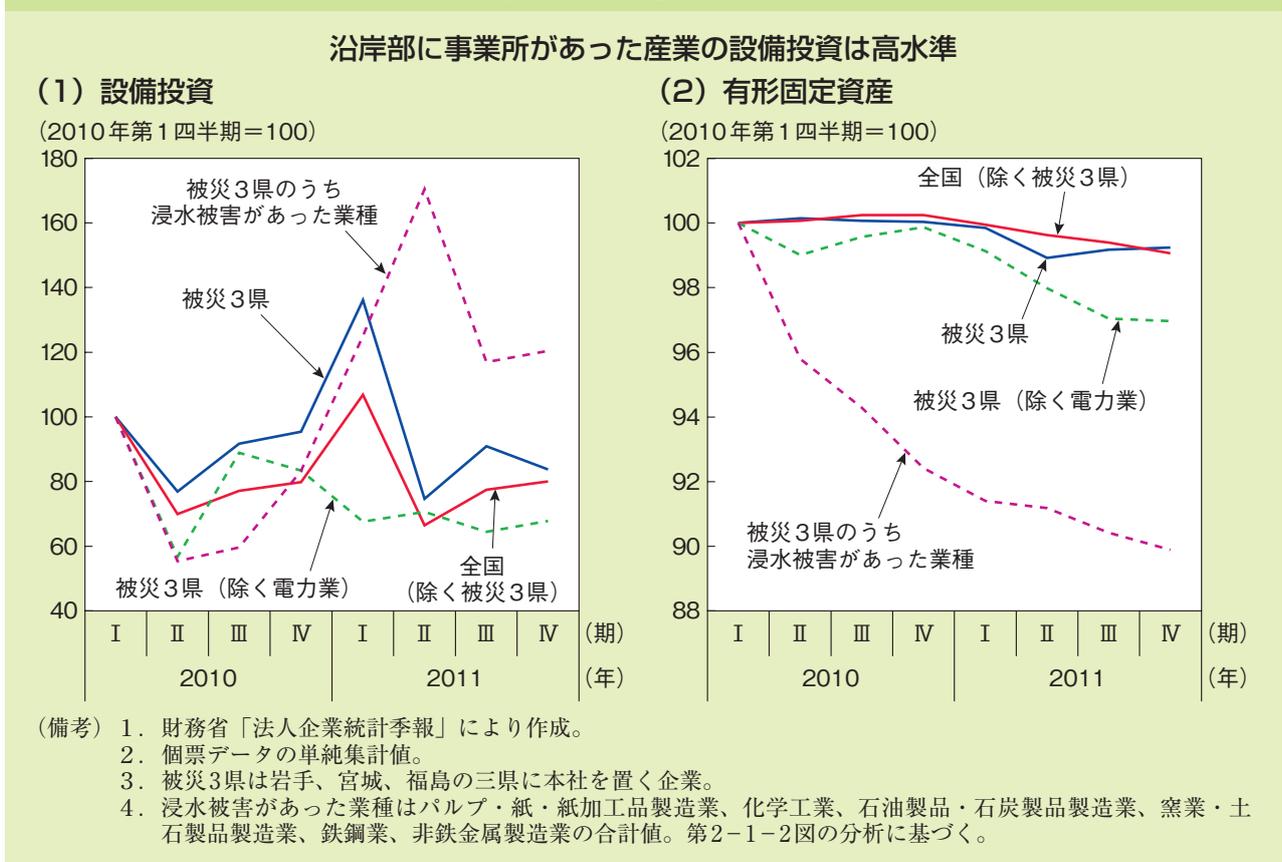
(1) 設備の復旧と復興需要

生産の回復のみならず、被災地では毀損した設備の復旧や復興に関連した設備投資の増加が期待されるが、実際はどのようになっているだろうか。ここでは、財務省「法人企業統計季報」を利用し、被災3県の設備投資の動向を調べるとともに、復興需要について確認しよう。

●沿岸部に事業所がある産業では設備投資が高水準で推移

本社が被災3県にある企業の設備投資の動向を見ると、2010年第1四半期を100とした水準で見た場合、大震災後の2011年第1四半期以降、全国の設備投資の水準よりも上回って推移しており、設備の復旧が進んでいるかのように見える（第2-1-11図）。ただし、大震災により大きな被害を受けた電力業の設備投資が中心であるため、被災3県の電力業を除く設備投資では、大震災後も低迷している。一方、第2-1-2図で確認した、生産動態統計において被災3県の浸水域に事業所がある業種の設備投資の動向を見ると<sup>10</sup>、大震災後に全国の設備投資

第2-1-11図 被災3県の設備投資の動向



注 (10) 「生産動態統計」は事業所ベース、「法人企業統計季報」は企業ベースの統計であり、カバレッジが異なることには留意が必要。

の水準を大きく上回っている。電力業及び津波の被害の大きかった沿岸部の事業所において設備の復旧が進んでいると考えられる。

ただし、沿岸部に事業所がある業種では設備投資のストックにあたる有形固定資産は大震災前から傾向的に減少しており、復旧・復興といっても、その目指すストックの水準はむしろ抑制的な水準である可能性が高い。

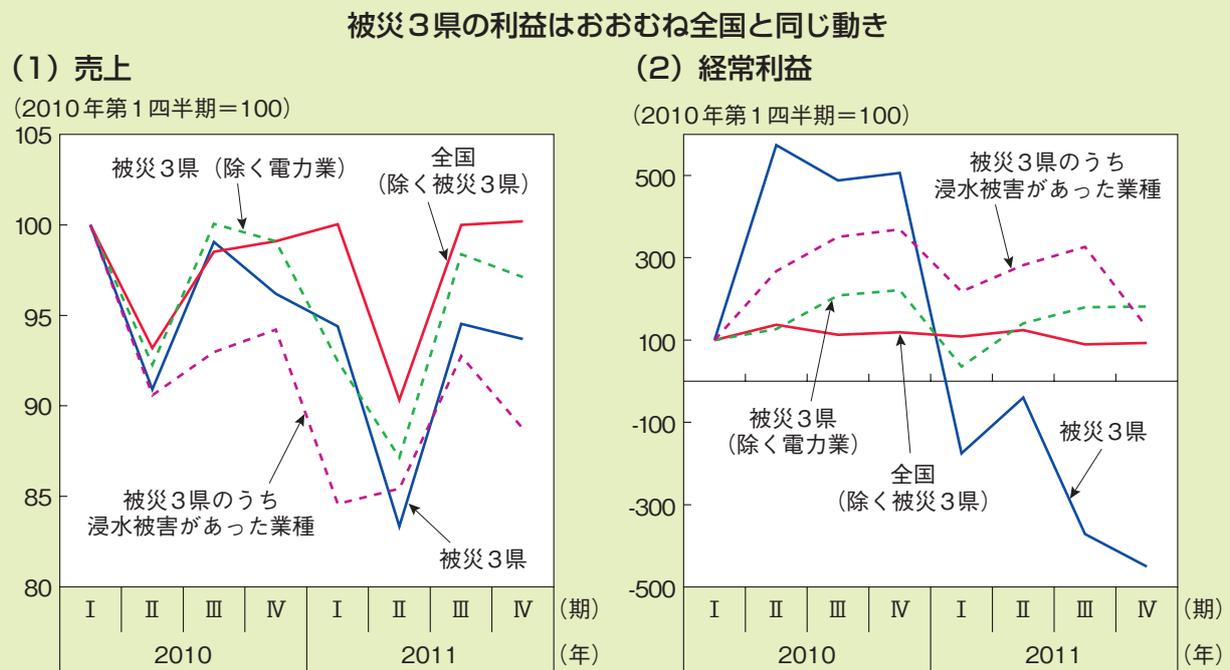
●被災3県の経常利益はおおむね全国と同じ動き

設備投資を行うためにはそのための資金が必要であり、資金の原資となるのが経常利益である。ここでは被災3県の企業の売上げと経常利益の推移について見てみよう（第2-1-12図）。

まず被災3県の企業では、全体、電力業除くベース、浸水被害があった業種いずれも全国の動きよりも大震災後はやや弱い動きとなっている。ただし、経常利益では電力業が大幅に悪化しているものの、電力業以外では被災3県はおおむね全国と同様の動きとなっており、水準としてはほぼ横ばいで推移している。

被災地において、設備の復旧がより進むためには設備投資の原資となる企業収益が重要であり、今後、経常利益が被災3県において増加するかどうかを注視していく必要がある。

第2-1-12図 被災三県の売上と経常利益



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 個票データの単純集計値。  
 3. 被災3県は岩手、宮城、福島の三県に本社を置く企業。  
 4. 浸水被害があった業種はパルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の合計値。第2-1-2図の分析に基づく。

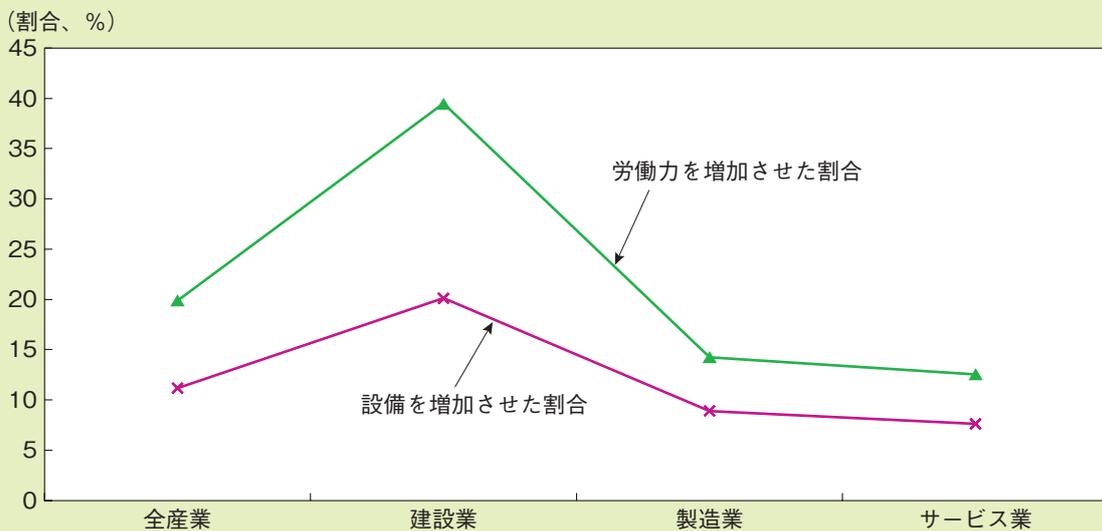
### ●建設業を中心に復興需要の恩恵を受けているものの、設備投資には慎重姿勢

設備投資が持続的に増加するためには、中期的な成長見通しも重要である。今回の復興需要を一過性と判断している場合、企業は設備投資を積極化させにくい。そこで、前出の内閣府「企業行動に関する意識調査」(2012)を利用し、復興需要を受け労働力や設備を増加させた企業の割合を見る(第2-1-13図)。

労働力については全産業で2割程度、建設業においては4割程度の企業で「増加させた」という回答をしており、復興需要が雇用の増加に結びついていることが示唆される(被災地の雇用については次節で詳細に扱う)。一方、設備への影響を見ると、建設業を中心に増加させている企業はあるものの、その割合は労働力の増加に比べて小さく、企業は雇用の増加には積極的であるものの設備投資には慎重であることが分かる。これは、雇用に比べて設備投資は弾力的な調整がしにくいため、潜在成長力の低下が続く中、企業が復興需要の発生に対して設備投資には慎重になっていることを反映していると考えられる。雇用のみならず設備投資を活発化させるためには、被災地における潜在成長力の引上げ、及び中長期的な成長プランが重要であると考えられる。

第2-1-13図 復興需要への対応

#### 建設業を中心に復興需要の恩恵を受けているものの、設備投資には慎重姿勢



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融業・保険業を除く全ての産業をいう。  
 3. 増加させたとは、「大幅に増加」、「増加」と回答した割合の合計をいう。

## (2) 産業の復興

被災3県では被害を受けた産業の本格的な復興が期待されるが、ここでは、被災3県における新設法人の動向を確認するとともに、どのような特徴があると産業の復興が早いかについて調べる。

### ●沿岸部、内陸部ともに建設業の新設が大幅に増加

被災3県では多くの企業が被害を受けたが、復興の進展に伴い、新たな企業の設立が期待される。ここでは、帝国データバンクの「東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の現地確認調査」を利用し、被害が特に大きかった地域の事業所の再開状況を見るとともに、東京商工リサーチ調査を利用して被災3県の新設法人数を確認する（第2-1-14図）。

まず、津波の被害や原子力発電所事故による立ち入り禁止区域・計画避難区域における事業所の事業再開状況（2011年6月調査）を見ると、全産業とも6割から8割程度が大震災から3か月程度で事業を再開していたものの、3割から1割程度の事業所では休廃業の状態であったことが分かり、今回の大震災の影響の大きさを再確認できる。

次に被災3県の新設法人数を見ると、建設業及び学術研究・専門・技術サービス業で、沿岸部、内陸部ともに新設法人数が前年から大きく伸びている。しかし、沿岸部、内陸部ともに、全産業で見ると、大震災前と新設法人数はほとんど変わらない。

このように、全体的には新たな企業の参入が進んでいるとは言えないものの、建設業では新設法人数が大震災前に比べて増加しており、今後も同様のトレンドが続く場合、偏った形での産業構造の変化が起きる可能性がある。

### ●複数地域展開企業の方が生産の回復が早い

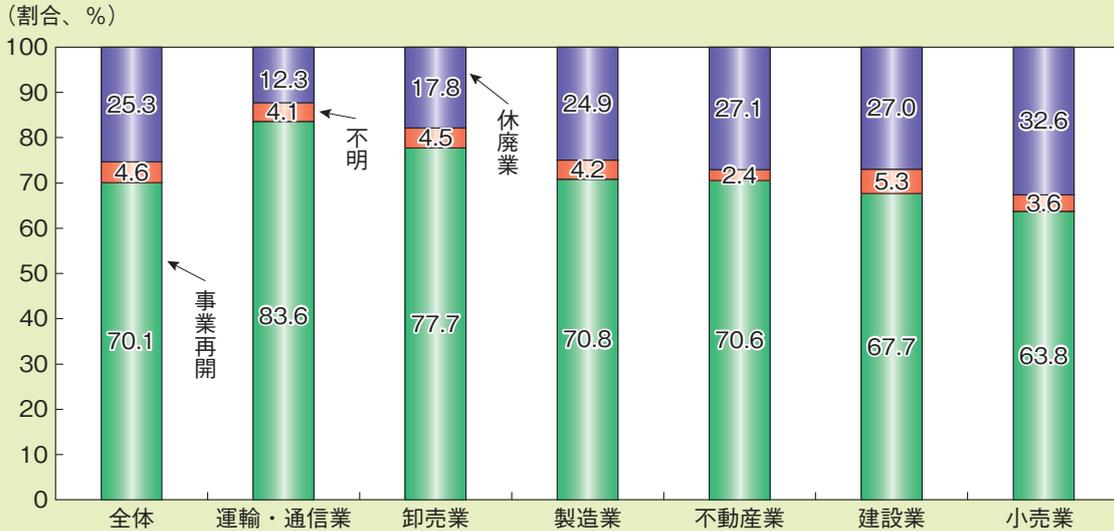
次に、被災3県の事業所の生産の動向を、事業所が属する企業が東北地方のみに事業所を持つか（以下、「地場企業」という）、東北地方以外にも事業所を持つか（以下、「複数地域展開企業」という）に分けて確認する。地場産業に比べて複数地域展開企業の方が、復旧・復興にあたり他事業所からの応援が期待できることや東北地方の需要減を他地域への出荷に切り替えやすいことから、大震災からの回復も早いことが予想されるが実際はどうなっていたらうか（第2-1-15図）。

まず輸送機械工業では、複数地域展開企業の方が大震災後の落ち込みが激しかったものの、その後はサプライチェーンの回復とともに生産も急速に回復し、2012年に入ると地場企業よりも生産が強く伸びている。鉄鋼業においては、複数地域展開企業と地場企業ともに大きく落ち込んだが、その後は、地場企業が低迷したままなのに対して複数地域展開企業では2011年夏以降に着実に持ち直しており、両者の差は明確になっている。電気機械工業においても、2011年夏までは両者の差は小さかったものの、その後は複数地域展開企業が生産が堅調である。

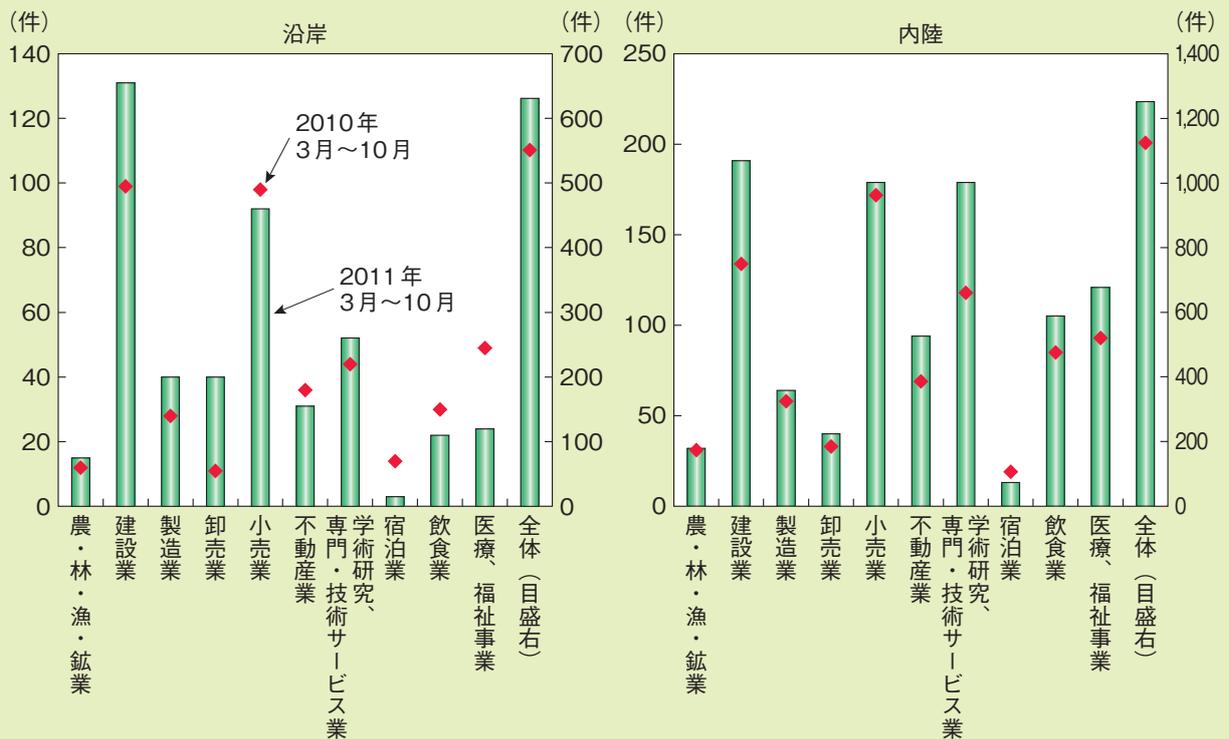
第2-1-14図 被災3県法人の事業再開状況、新設法人数

被災3県では建設業の新設が大幅に増加

(1) 被害甚大地域企業の事業再開状況 (2011年6月)



(2) 被災3県の新設法人数



- (備考) 1. 帝国データバンク、東京商工リサーチにより作成。  
 2. (1)の被害甚大地域は、岩手、宮城、福島3県沿岸部の津波被害が特に大きかった地域と、原発事故による立入禁止区域・計画的避難区域。  
 3. (2)の沿岸地域は38市区町村、内陸地域は93市区町村。

第2-1-15図 企業の展開範囲別に見た被災3県事業所の生産の動向

複数地域展開企業の方が生産の回復が早い



- (備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。  
 2. 事業所が属する企業が全国でいくつの地方に事業所を展開しているかについて、生産動態統計調査名簿を用いて集計。  
 3. 輸送機械工業、電気機械工業は生産金額で集計。鉄鋼業は生産重量で集計。  
 4. 季節調整指数。東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

このように大震災で大きな影響を受けた生産の立て直しの場合、複数地域に展開している企業の方がより速く回復できているといえよう<sup>11)</sup>。

注 (11) 同様の分析を事業所の展開地域ではなく従業員数別で行うと、輸送機械工業の大規模事業所において立ち直りが早いものの、それ以外では規模別での生産動向の差は確認できず、事業所規模が要因とは考えにくい。

### ●事業所の集積地域では大震災からの立ち直りが早い

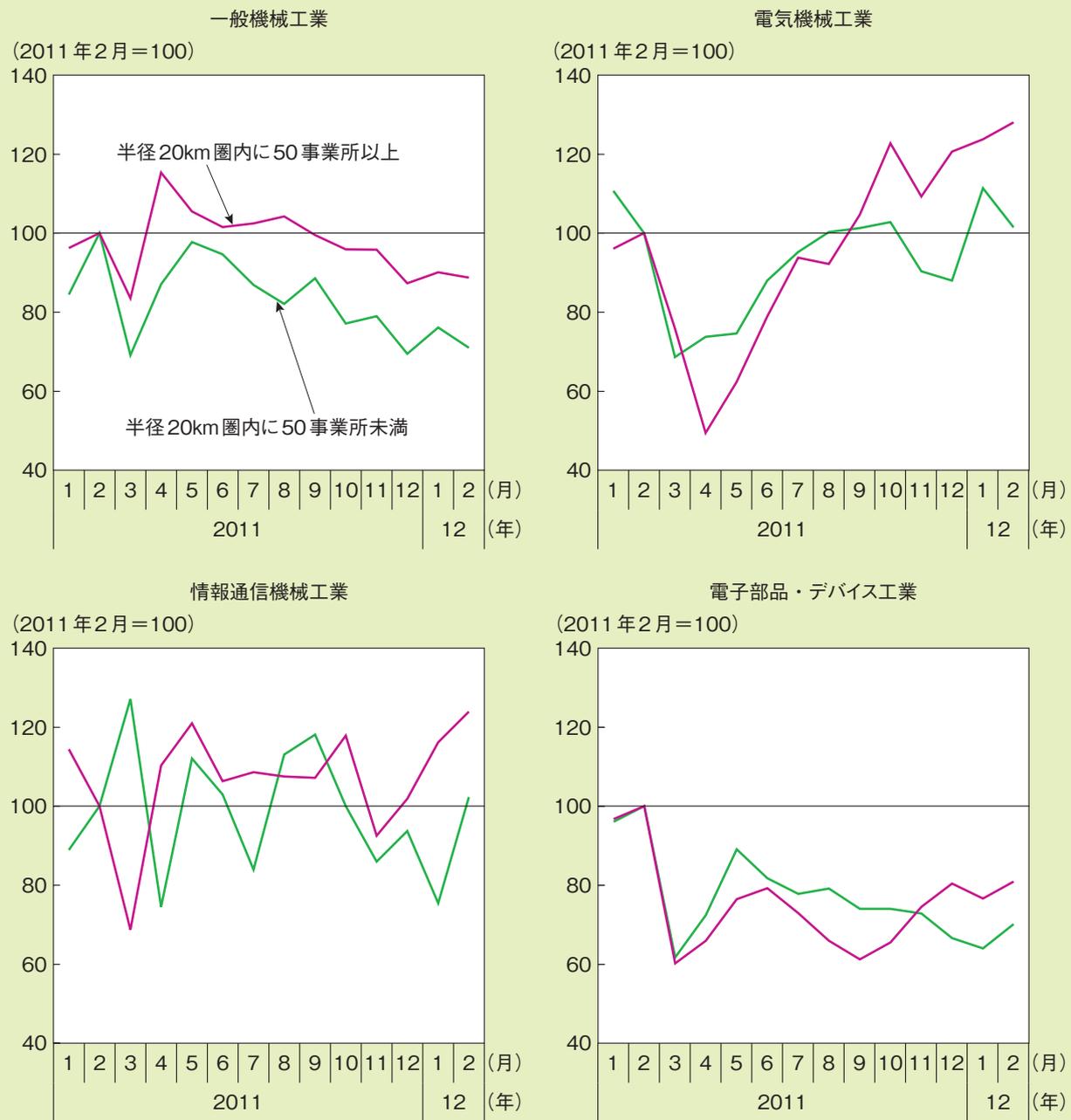
大震災により大きな被害を受けた生産活動の回復には、どのような要件が重要だろうか。一つの考え方としては、事業所の集積が考えられる。大震災などの災害で被害を受けた場合、単位面積当たりの事業所密度が高い地域では製品の需要先が近くにあるだけでなく、部品等の供給源（サプライヤー）も近くにあるため、生産や販売活動の早期回復に結びつきやすい。そこで、被災3県の事業所を半径20キロ圏内に50事業所以上ある事業所（以下、「高密度地域の事業所」という）と50事業所未満の事業所（以下、「低密度地域の事業所」という）に分けて、大震災後の生産の動向を見る（第2-1-16図）。

一般機械工業、電気機械工業ともに、高密度地域の事業所の生産の方が低密度地域よりも力強い回復となっており、事業所密度が高い地域の方が、大震災からの立て直しが早い。一方、電子部品・デバイス工業においては、大震災後に両地域ともに大きく落ち込み、その後もあまり差がなく低迷したままである。これは、第2-1-1図の全国の電子部品・デバイス工業の生産の動向ともほぼ同じ動きであり、需要が低迷している産業では大震災で落ち込んだ生産を立ち直らせる必要性が乏しく、高密度地域のメリットを活かしにくいと考えられる。

こうしたことから、今後の被災地の復興に当たっては、事業所の集積が一つのキーワードとなるといえよう（詳細は第3節で扱う）。

第2-1-16図 事業所密度別に見た被災3県事業所の生産の動向

事業所の集積地域では大震災からの立ち直りが早い



(備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。  
 2. 半径20km圏内の事業所数はGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。  
 3. 生産金額で集計。  
 4. 季節調整値。季節指数は東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

## 第2節 大震災と生活・雇用

大震災により被災3県の多くの企業や事業所が被害を被り、生産が落ち込んだことは、被災3県の雇用・所得環境にも大きな影響をもたらした。また、雇用・所得環境の悪化、さらにはマインドの悪化等を通じて、被災3県の消費にも大きく影響したと考えられる。さらに被災3県では未だに仮設住宅に住んでいる人も多く、大震災は被災3県の住環境にも大きな影響をもたらした。ここでは、雇用や消費、さらには住宅、人口の移動など被災3県の人々の生活に焦点を当てて分析を行う。

### 1 雇用・失業と消費の動向

大震災により多くの人々が職を失い失業者数が増加したと考えられる。生産の立て直しや復旧・復興需要に伴い被災3県において労働需要が高まっているが、それが雇用に結びついているだろうか。また、被災地における消費の動向はどうなっているであろうか。ここでは、大震災後の被災3県の雇用・所得環境、消費の動向についても見る。

#### (1) 雇用・賃金の動向

ここでは、被災3県の失業率の試算などを用いながら、被災3県の雇用状況について労働需給、失業率の動向を確認するとともに、所得状況についても分析する。また、労働需給の改善が雇用に結びつかない要因の一つである雇用のミスマッチの状況についても確認する。

#### ●内陸部、沿岸部ともに有効求人倍率が高水準

まず、労働需給の強さを示す有効求人倍率の動向について確認する（第2-2-1図）。ここでは、有効求人倍率について全国、被災3県の推移を見るとともに、岩手県、宮城県においては津波の被害が大きかった沿岸部とそれ以外の内陸部に分ける。また、福島県については原子力発電所の事故の影響が大きかったと考えられるため、福島第一原子力発電所からの距離別でハローワークを分類し、その有効求人倍率の推移を見る。

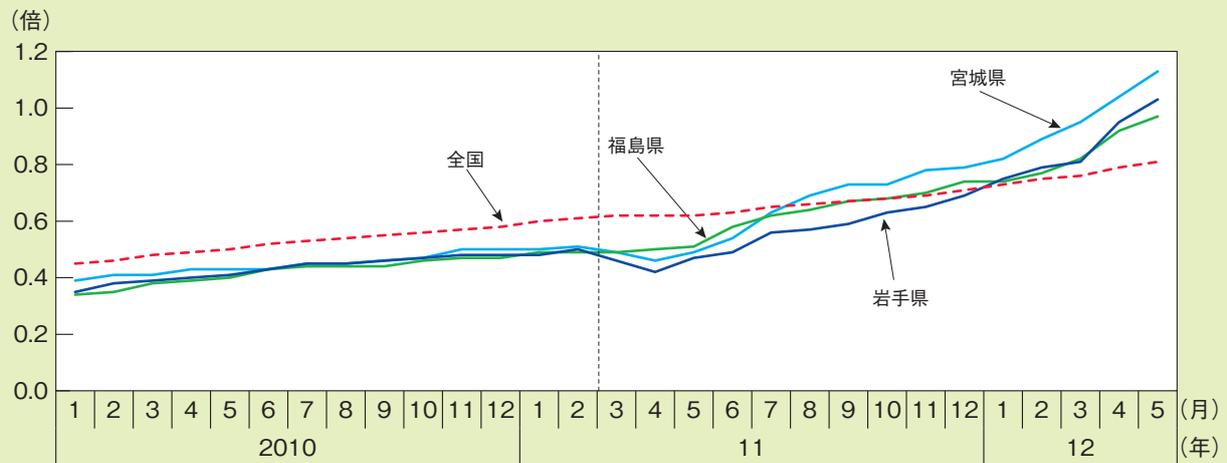
有効求人倍率を概観すると、大震災前について被災3県は全国の数値より0.1程度低い水準であった。大震災後、4月には有効求人数（以下、「求人数」という）の増加以上に有効求職者数（以下、「求職者数」という）が増加したため被災3県の有効求人倍率は低下したが、5月以降は求人数の増加により有効求人倍率は急上昇し、2012年に入ると被災3県全てにおいて全国の有効求人倍率を上回って推移している。

次に、岩手県、宮城県を内陸部と沿岸部に分けると、内陸部では大震災による落ち込みはほ

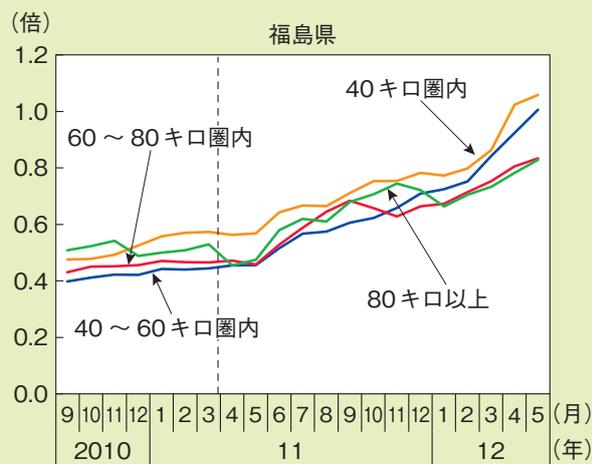
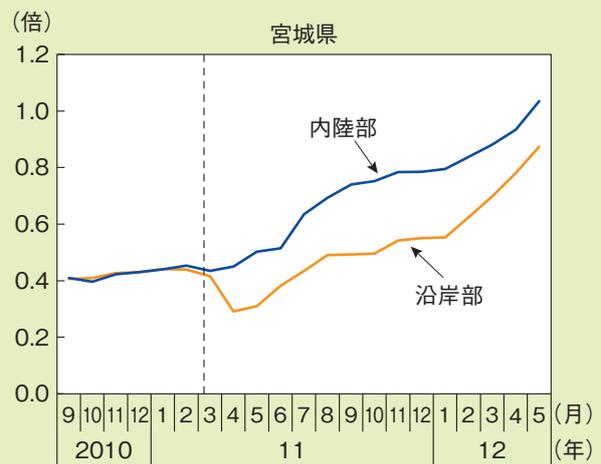
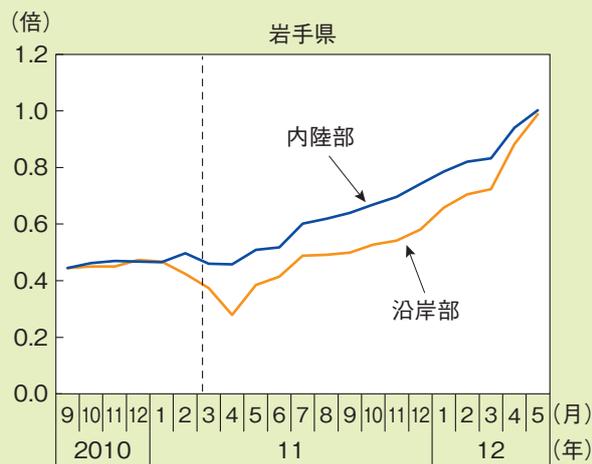
第2-2-1図 全国、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の有効求人倍率等

東日本大震災後、被災3県を中心に求人倍率は低下したものの、その後大幅に上昇

(1) 全国・被災3県の有効求人倍率の動向



(2) 被災3県の安定所別の有効求人倍率（沿岸部、内陸部、福島原子力発電所からの距離別）



- (備考) 1. 厚生労働省及び労働局の「一般職業紹介状況」により作成。  
 2. 値は季節調整値。(2)の季節調整値は、県全体の季節指数を使用し季節調整値にしたもの。  
 3. 岩手県における内陸部は、盛岡、花巻、一関、水沢、北上、二戸管内のハローワーク。宮城県における内陸部は、仙台、古川、大河原、築館、迫、白石、大和管内のハローワーク。  
 4. 岩手県における沿岸部は、久慈、釜石、宮古、大船渡、宮城県における沿岸部は、石巻、塩釜、気仙沼管内のハローワーク。  
 5. 福島県における40キロ圏内は、いわき、相双、60キロ圏内は、郡山、二本松、80キロ圏内は、福島、白河、80キロ以上は、会津管内のハローワーク。

とどなく、2011年夏以降は復旧・復興事業の本格化などから有効求人倍率は急上昇し、足下の内陸部の有効求人倍率は大震災前の2倍近い水準となっている。沿岸部については、津波の

影響が深刻であったために大震災後の4月に有効求人倍率が大きく低下したが、その後は持ち直してきている。特に、2012年に入ると上昇のペースが早まり内陸部との差が急速に縮小してきている（詳細な求人数、求職者数の動向は後述の宮城のミスマッチに関する分析を参照）。

最後に、福島県の有効求人倍率をハローワークの第一原子力発電所からの距離別に確認すると、おおむね各地域とも同様に回復してきている<sup>12</sup>ことが分かる（詳細な求人数、求職数の動向は後述の福島県のミスマッチに関する分析を参照）。

このように、沿岸部では大震災直後に有効求人倍率が急落したものの、その後は急速に回復し、沿岸部、内陸部ともに有効求人倍率は既に大震災前を大きく上回るほどに回復している。

### ●失業率は大幅に悪化も、その後は改善を続けている

被災3県の有効求人倍率が、求人数の増加もあり高水準であることを確認したが、こうした労働需要の強さが雇用環境の改善に結びついているだろうか。ここでは、被災3県における失業及び就業の状況について確認する（第2-2-2図）。

毎月の被災3県の失業率及び就業者数の動向を確認するため雇用保険の被保険者数、受給者実人員を利用し、推計を行った<sup>13</sup>。具体的には、雇用保険の被保険者数の前月からの変化幅を毎月勤労統計調査等で調整<sup>14</sup>し就業者数を推計するとともに、雇用保険の受給者実人員の前月からの変化幅<sup>15</sup>を同じように毎月勤労統計調査等で調整し完全失業者数を推計し、被災3県の失業率及び就業者数を試算した。

その結果を見ると、被災3県では大震災後に失業率及び就業者数の大幅な悪化が生じたことが分かる。その後、新しく就職した人の増加から、失業率、就業者数ともに大幅に改善し、失業率は大震災前の状態に戻りつつあるといえよう。

### ●建設業・土木業は内陸部、沿岸部ともに求職者数が不足

建設業は復興需要の恩恵を受けやすいが、産業毎に労働需要の強さが異なる場合、産業間での雇用のミスマッチが生じている可能性がある。産業別に求職者数の動向をとることができないため、ここでは宮城労働局「安定所別求人・求職バランス」の職種別の求人数、求職者数を利用して、生産活動でも大きな違いのあった沿岸部と内陸部に分けて、ミスマッチの動向を確認する（第2-2-3図）。

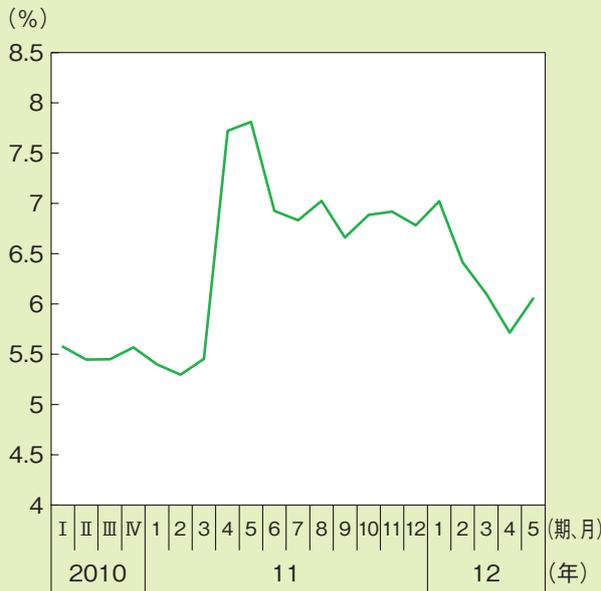
まず、内陸部全体と沿岸部全体を比較すると、両地域ともに求人数は大きく増加しているが、内陸部では求職者数は前年よりも若干減少しているのに対して、沿岸部では大震災後に求

注 (12) ただし、避難している人が戻ってきた場合の雇用動向には留意が必要である。  
 (13) 総務省では、参考として都道府県別の失業率を公表しているが、当該値は、時系列回帰モデルによる推計手法を採用している。一方、本分析では、各種前提を置いた上で、雇用保険等を利用し、失業率を推計しており、総務省の公表値とは手法が異なる。このため、2011年平均で両者には1%程度の乖離があり、結果については、幅をもってみる必要がある。  
 (14) 雇用保険未加入の雇用者や自営業者の変動を考慮するため毎月勤労統計調査や国勢調査の動向を加味している。  
 (15) 失業保険の受給期間が切れたものの引き続き失業状態の者もいることを調整するため、厚生労働省が発表している雇用保険の広域延長給付の受給期間終了後の動向を基に、受給終了後も求職中や職業訓練中のものの割合を失業者の減少から除外した。

第2-2-2図 雇用保険制度等から推計した被災3県の完全失業率等

震災後、被災地の雇用情勢は急激に悪化したものの、その後に改善傾向

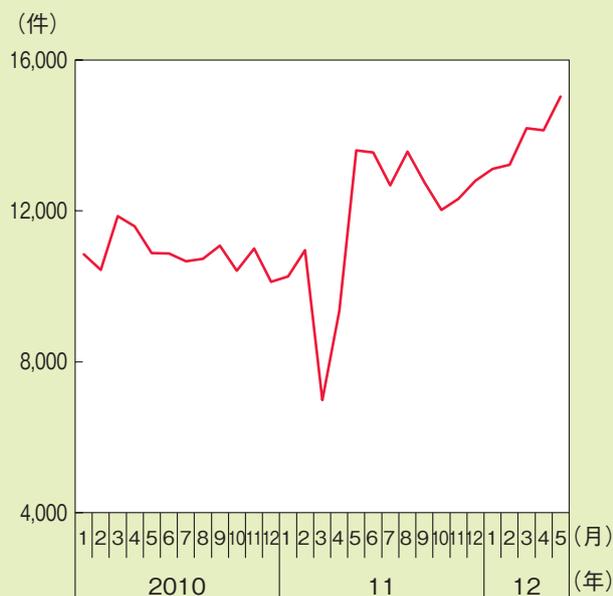
(1) 完全失業率



(2) 就業者数



(3) 就職件数



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、厚生労働省「雇用保険事業月報」、「毎月勤労統計調査(地方調査)」、「毎月勤労統計調査(特別調査)」、「職業安定業務統計」により作成。値は内閣府による季節調整値。
2. 完全失業率は、総務省のモデル推計による都道府県別結果における2010年IV四半期時点の完全失業者数、就業者数を前提とし、完全失業者数の変動分として雇用保険の受給者実人員の対前月差、就業者の変動分として雇用保険の被保険者数の対前月差を使用し推計している。また、自営業者や雇用保険制度の未加入者の影響を考慮するため毎月勤労統計調査(地方調査、特別調査)や国勢調査により調整率を使用している。
3. 調整率は、具体的に以下のように算出している。なお、自営業等については国勢調査結果を基に、2010年と2011年の毎月勤労統計調査(特別調査)の減少率と同程度となるように反映している。  
調整率=毎月勤労統計調査等に基づく対前年減少率/雇用保険の被保険者数の対前年減少率

職者数も大きく増加していたことが分かる。このため第2-2-1図で確認したように、内陸部において特に有効求人倍率が高くなっている。

次に産業別の動向を見るため、製造業の動向を「製造の職業」、復興需要の影響が強い建設・土木業の動向を「建設・土木の職業」の求人数、求職者数を利用して確認する<sup>16</sup>と、製造業では、大震災前から両地域ともに求職者数が求人数を上回っていた。ただし、内陸部では求

注 (16) 職種別の求人数、求職者数のデータを用いて産業別の動向を推測しているため、幅を持ってみる必要がある。例えば、製造業における事務職、営業職や調査・分析業務等を行う者は、「製造の職業」には含まれないなど、産業別と職業別の対象には違いがある。

人の増加と求職者数の減少により、求人数が求職者数に追いつきつつあるものの、沿岸部では求人数は増加しているが求職者数も増加しているため、依然として求職者数の超過が大きい。一方、建設業・土木業は大震災前から両地域ともに求人数が上回っていた。大震災後は、特に沿岸部で求人数が大幅に増加する一方、求職者数がほとんど変わらないため、求人超過が大きくなっており、製造業とは異なる動きとなっている。

事務的職業の動向を見ると、内陸部、沿岸部ともに大震災前から求職者数が求人数を大幅に上回る状態であった。大震災後は、求人数の伸びが求職者数の伸びを上回っているため、両地域ともに求職者数超過が和らいできているものの、依然として求職者超過である。なお、宮城県の専門・技術的職業の求人数、求職者数の動向を見ると、求人数超過となっており、職業間でもミスマッチがあることが分かる。

このように、製造業では求職者数が求人数を上回っているのに対して、建設業・土木業では沿岸部、内陸部両地域とも高い求人数に対して求職者数が追いつかない状況であり、産業間のミスマッチが存在する。また、事務的職業では求職者数超過である一方、専門・技術的職業では求人数超過であるなど職種間の雇用のミスマッチも存在する。労働需給のミスマッチを緩和し、産業間でのバランスのとれた雇用を実現するためには建設業・土木業だけでなく、求人数が求職者数に比べて少ない製造業の需要を高める必要があるといえよう。また、専門・技術的職業の求職者数が増えるよう高度人材の育成も重要である。こうした産業の復興や人材の育成をどのようにして実現するかが今後の課題である。

### ●原子力発電所40キロ圏内では、特に建設・土木の労働需要が強い

次に、原子力発電所の事故の影響が懸念される福島県の求人数、求職者数の状況を福島第一原子力発電所からの距離別に分けて確認する（第2-2-4図）。

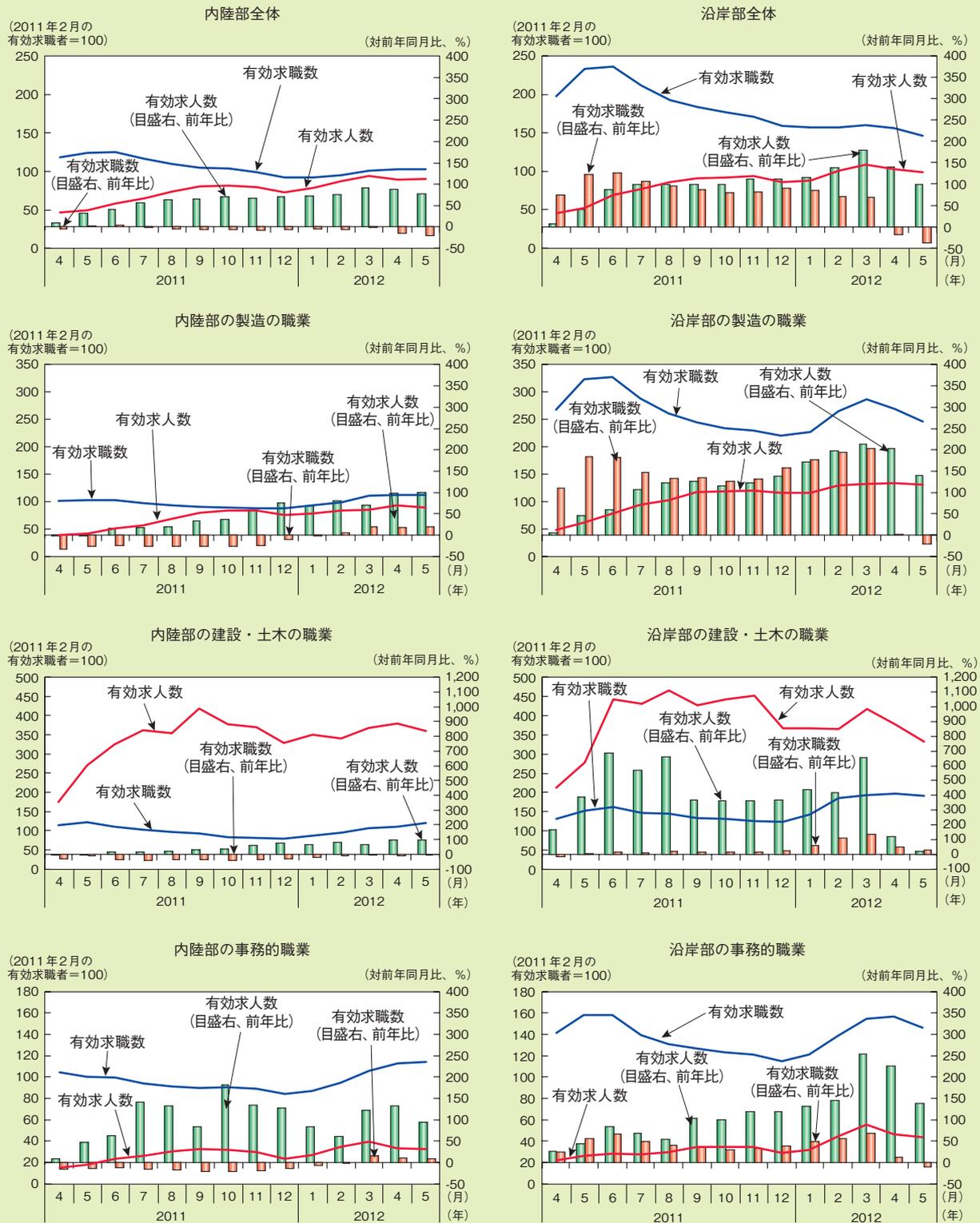
原子力発電所からの距離が近いほど求人数、求職者数ともに悪影響が及んでいることが懸念されるが、40キロ圏内のハローワーク<sup>17</sup>の求職者数、求人数の動向を見ると、他の地域同様に求人数が増加しているだけでなく、求職者数も増加しており、求職活動が大震災前と変わらずに活発に行われている。全地域ともに求人数が増加することで、求職者数の超過の幅が減少しているものの、依然として求職者数が求人数を上回っている。

また、職種別に求人数と求職者数の乖離を見ると、建設・土木においては、津波等により被害を受けた建設物の復旧・復興や仮設住宅の建設などもあり40キロ圏内においても求人数超過が大震災後に大きくなっている。また、サービスの職業においては依然として求人数が超過しているものの、その超過幅は大震災直後に大きく落ち込んでいる。原子力発電所から80キロ以上離れているハローワークにおけるサービスの職業の求人数超過が大震災後から増加傾向にあることを踏まえると、サービスの職業においては福島原子力発電所の事故の影響が近隣地

注 (17) 平、相双等のハローワーク。

第2-2-3図 宮城県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向

製造業は求職者数超過、建設業では求人数超過などの産業間のミスマッチが存在

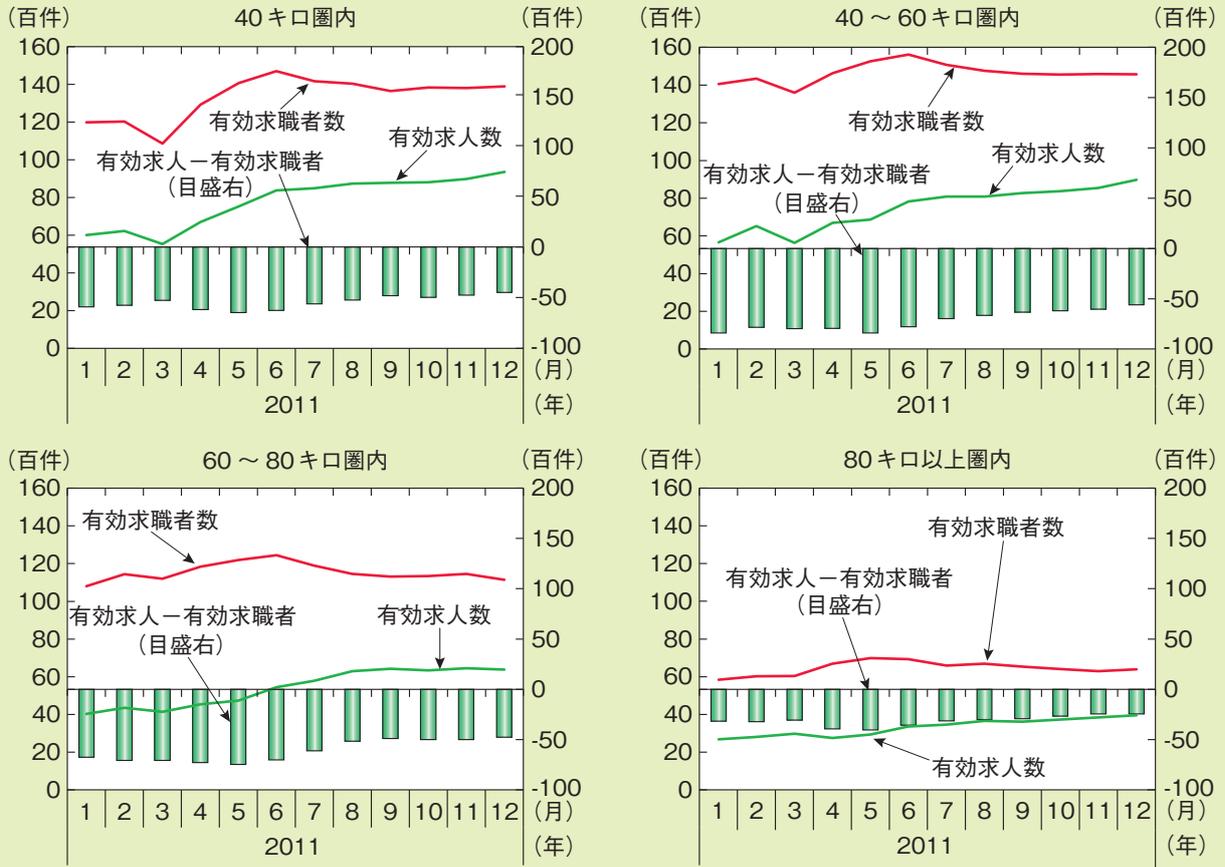


- (備考) 1. 宮城労働局「安定所別求人・求職バランス」により作成。  
 2. 製造については、金属加工、輸送用機械組立・修理、食料品製造などを含んでいる。  
 3. 宮城県における内陸部は、仙台、古川、大河原、築館、迫、白石、大和管内。  
 4. 宮城県における沿岸部は、石巻、塩釜、気仙沼管内。

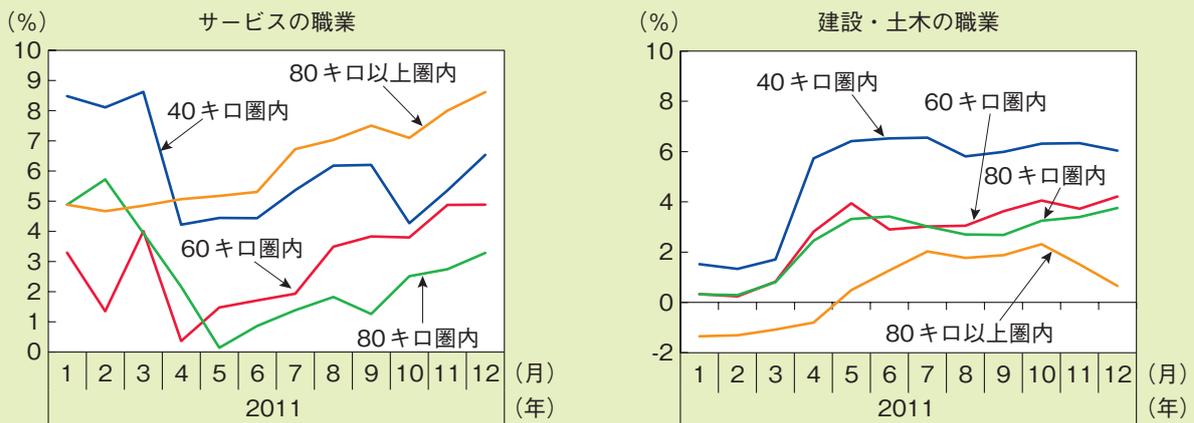
第2-2-4図 福島県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向

有効求職者数が有効求人数を上回るミスマッチは求人数の増加により解消傾向

(1) 有効求人・求職者数の乖離幅の推移



(2) 職種別の有効求人・求職者数の乖離幅の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」により作成。常用と常用パートを合計した数値。  
 2. (1) は福島県合計の季節指数を使用し、季節調整値にしたもの。  
 3. 距離別の動向は、福島県第一原子力発電所から距離で集計。40キロ圏内には平、相双、40～60キロ圏内には郡山、須賀川、二本松、60～80キロ圏内には福島、白河、80キロ以上圏内には会津管内が含まれる。  
 4. (2) は、サービスの職業等の有効求人数、有効求職者数が、産業計の有効求人数、有効求職者数に占める割合について、有効求人-有効求職者をとったもの。

区では悪影響を及ぼしている可能性がある。

このように、原子力発電所からの距離別で労働需要の動向を見ると、全職種では有効求人倍率の動向に大きな差がないものの、職種別では地域間で差があることが分かる。ただし、福島県では県外への避難者が特に多いため、避難をしている人が戻ってきた場合の雇用動向には留意が必要である。

### ●被災3県の賃金の動向は特に浸水域において厳しい

最後に被災3県の賃金の動向を、厚生労働省「毎月勤労統計調査」で確認しよう。ここでも前節と同様に津波の浸水地域にある事業所（以下、「浸水域」という）とそれ以外（以下、「内陸部」という）に分類して賃金の状況を確認する。また、被災地では復興の進展とともに特に建設業で人手不足が顕在化していると言われて<sup>18</sup>が、建設業の賃金の動向についても併せて確認する（第2-2-5図）。

まず、被災3県全体の現金給与総額の推移であるが、大震災後には前年同月比のマイナス幅が拡大している。前年比のマイナス幅は徐々に縮小してきているものの、2011年12月時点でも未だにマイナス10%程度であり依然として厳しい状況である。ただし、30人以上の事業所を確認すると大震災後も前年比でプラスが続いており、特に小規模事業所において賃金の動向が厳しい。

それでは地域別に分けるとどうだろうか。まず被災3県の浸水域であるが、津波の被害により生産や販売活動が低迷したこともあり、賃金も前年を大きく下回る状況で推移している。2011年末でも前年比20%程度の下落となっており浸水域の賃金の動向の厳しさが分かる。詳細に見ると、内陸部においても所定内給与の低迷を受けて前年比のマイナスが続いており、所得環境は同じく厳しいが、マイナス幅が浸水域に比べると小さいことやマイナス幅が縮小していることから生産や販売の回復とともに内陸部では徐々に賃金の動向が改善してきている。浸水域と内陸部の事業所数はおおむね1：9の割合なので、全体の動きも内陸部の事業所の動向とほぼ同じとなっており、被災3県では特に浸水域が弱い動きである。

次に、労働需要の超過が生じている建設業であるが、被災3県全体で見ると現金給与総額は震災後にはほぼ前年と同じ水準で推移している。ただし、内陸部に限定して見ると所定内給与の継続的な大幅増や12月の特別給与の大幅増などが要因で現金給与総額が前年に比べて高い伸びとなっており、内陸部の建設業では労働需給のひっ迫から賃金が大幅に増加している。

このように、内陸部の建設業など一部では賃金の増加が続いている部分もあるものの、被災3県では浸水域や小規模事業所を中心に賃金の動向が厳しいといえよう。

以上を踏まえると、賃金の動向は依然として厳しい状況であるものの、就職件数の増加や有効求人倍率の上昇など、被災3県の雇用環境は改善してきていると評価できよう。雇用は生産

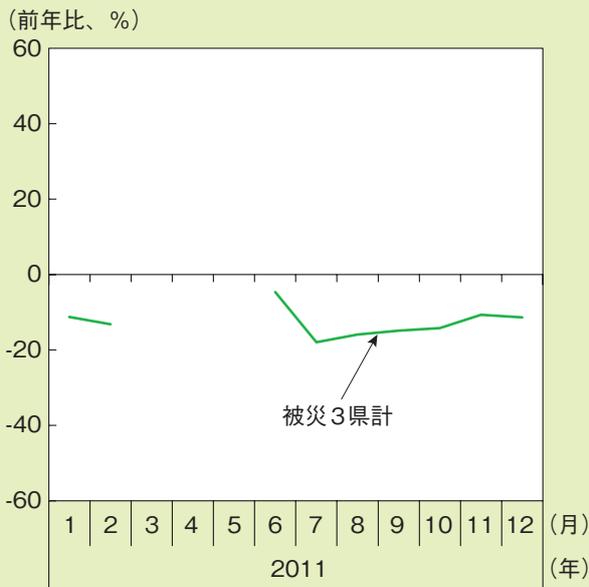
注 (18) 国土交通省「建設労働需給調査」によると、大震災後に建設技能労働者が東北地方や関東地方を中心に全国的に不足している。

等に遅行することを踏まえると、前節で見たように生産がおおむね大震災前の水準に戻ってきている中、今後、ミスマッチの動向には注意が必要なものの、被災3県の雇用環境は改善が続くことが期待される。

第2-2-5図 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の賃金動向について

被災3県の浸水域を中心に厳しい賃金動向

(1) 被災3県の現金給与総額の動向



(2) 被災3県の建設業の動向 (現金給与総額)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査 (全国調査)」の個票データにより作成。数値は事業所規模5人以上。  
 2. 浸水域と内陸部の数値は、サンプル数が少ないこともあり、5～29人規模の事業所のサンプルを入れ替えた影響が大きいため、入れ替え時点で調整を行っている。  
 3. 国土地理院提供の「浸水範囲概況図」と市販のGISソフトを用いて、各事業所の住所情報から立地場所を把握した上で津波の浸水域に所在する事業所と所在しない事業所に分けて、集計を行った。

コラム

2-1 岩手県における就職件数

ここまで、被災3県では高い労働需要を背景に雇用環境が改善しつつあることを確認した。ただし、建設業の労働需要が強いことは女性の雇用状況が相対的に悪い可能性がある。ここでは、岩手県の男女別の就職件数の動向について確認しよう（コラム2-1図）。

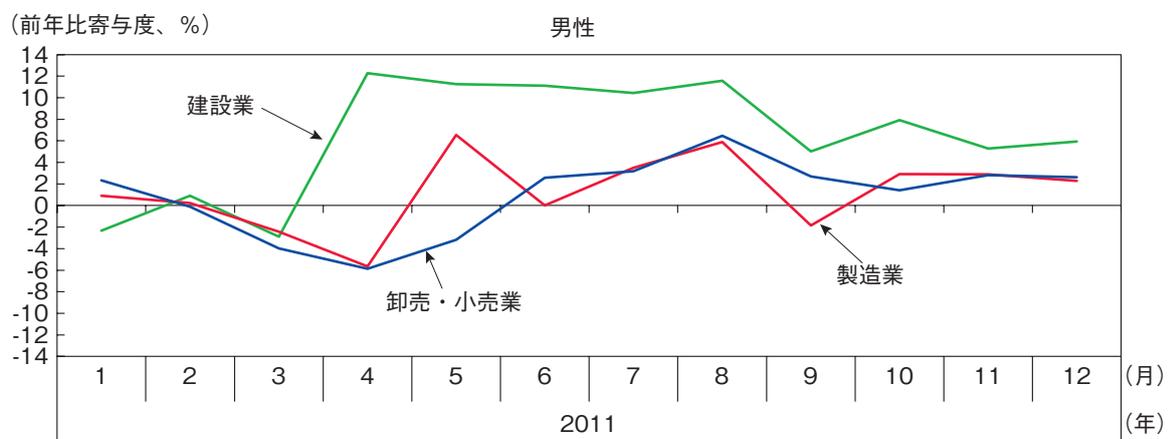
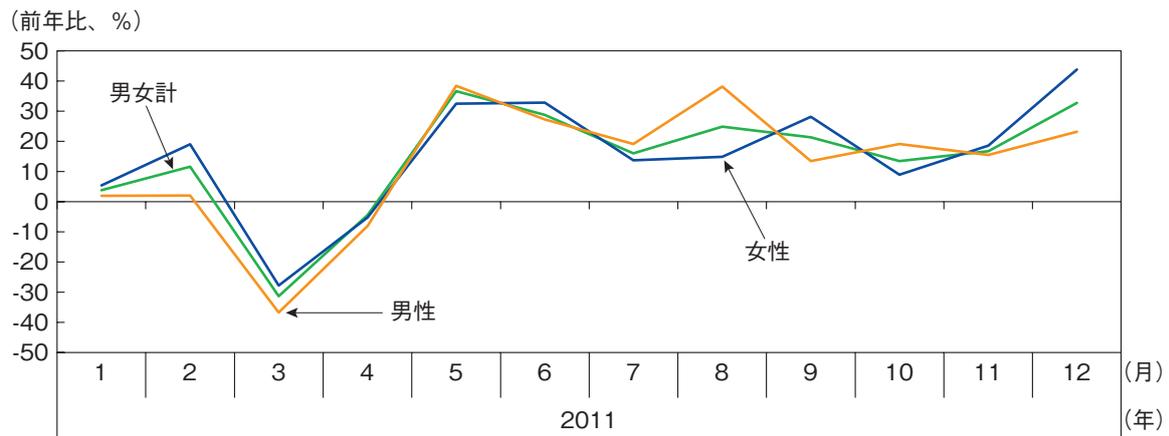
まず男女ともに就職件数は、大震災後、高い労働需要を背景に前年比増で推移している。ミスマッチもあり労働需要が完全には雇用に結びついてはいないものの、一定程度は新規の雇用に結びついている。

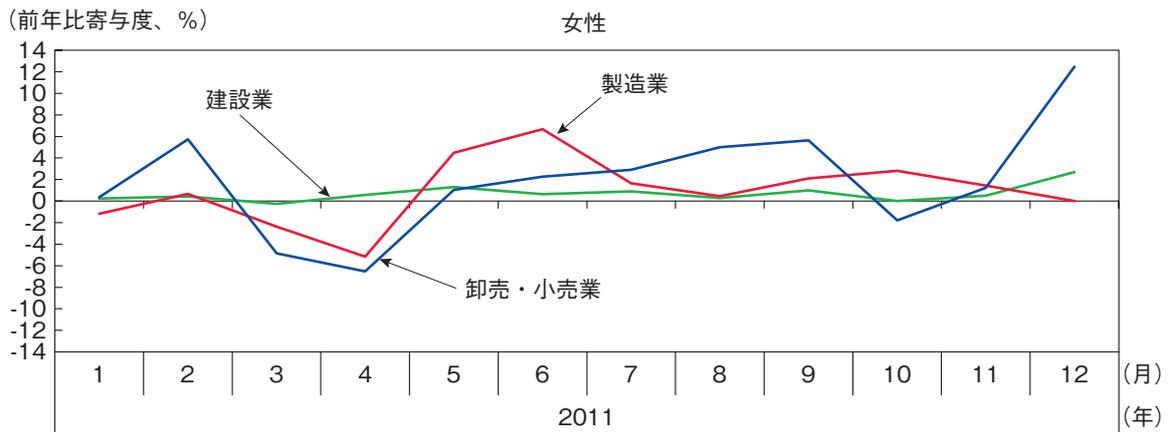
次に男女別で就職件数の動きを見ると、男性は特に建設業で大幅に増加しているものの、女性は建設業ではほとんど前年と変わっていない。これは、復旧・復興では力を使う現場仕事を中心であるため、男性に比べて女性への雇用面での恩恵が届きにくいことが要因と考えられる。

ただし、被災地における消費の回復や被災したスーパーなどの復旧・再開などに伴い、卸売・小売業における女性の採用が増加しており、今後は女性の雇用者増が期待される。

コラム2-1図 岩手県における男女別就職件数の前年比の寄与度分解

震災直後、男性を中心に建設業への就職が急増





## (2) 被災地における消費の動向

大震災により働く場を失った、又は家屋に大きな被害を受けたなど消費に大きなダメージを与える事象が多く発生した。また、今回の大震災の特徴である津波の被害の有無によって同じ被災3県でも消費の状況は大きく異なることが予想される。ここでは、被災3県の消費が大震災後にどのように推移しているのかを確認する。

### ●被災3県の消費は大震災により急落後、急速に回復

大震災により働く場を失うことや資産に大きな被害を受けることは、短期的には家屋の修理や耐久財の購入などを通じて消費にとってプラスとなり得るものの、中長期的には恒常所得の減少などにより消費にとって大きなマイナスになることも考えられる。

そこで、被災3県の消費を見ると、大震災直後の2011年3月に急落した（第2-2-6図）。これは、前節で見たような雇用・所得環境の悪化や大震災後に店舗の被災などで消費する場所を提供できなくなった供給側の要因があることに加え、消費者マインドが冷え込んだためである<sup>19</sup>。ただし、消費者マインドの回復とともに、夏以降は急速に回復して「家計消費状況調査」では2011年末には大震災前に比べて約1割高い水準となっており、「家計調査」ではほぼ全国と同水準となっている。サンプル数が多いことから「家計消費状況調査」の方がより信頼性が高いと考えられる<sup>20</sup>が大きな動きは同じであり、被災3県の消費は、大震災後に急落したものの、既に大震災前の水準に戻っていると判断できよう。

注 (19) 先行きを含めたマインドである消費動向調査における消費者態度指数を見ると、被災3県は全国に比べて大震災後に大きく落ち込んでいることが分かる。なお、消費動向調査では震災時の調査世帯数が減少しているため、補足として景気ウォッチャーにおける家計部門の現状DIを見ても、消費者態度指数同様に被災3県は全国に比べて大震災時に大きく落ち込んでいることが分かる。

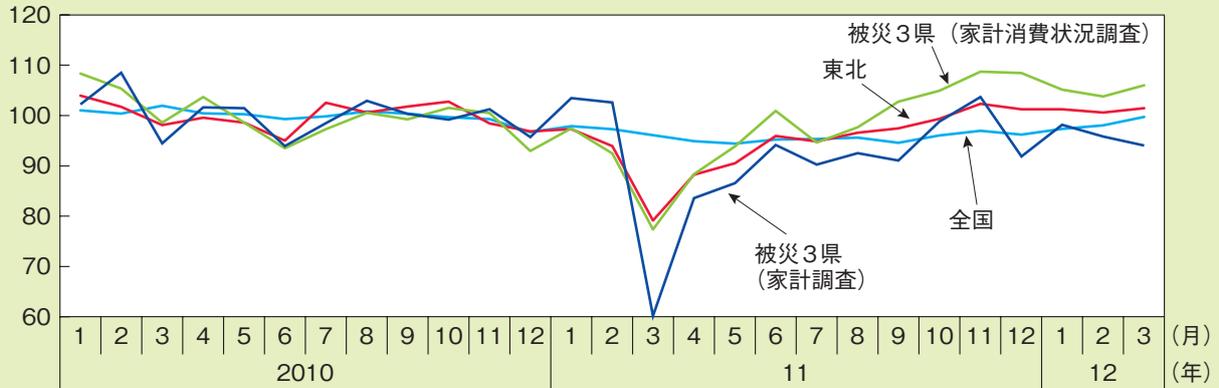
(20) ただし、家計消費状況調査の消費支出月額総額は、任意回答である点には留意が必要。

第2-2-6図 被災地の消費動向

被災3県の消費は震災により他地域と比べて大きく減少したが、その後急速に増加

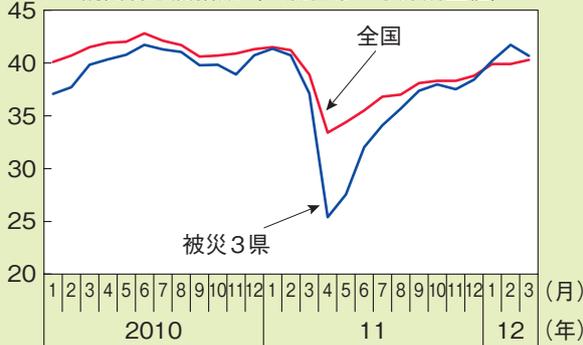
(1) 被災3県および東北・全国の1世帯当たり支出総額(名目・二人以上の世帯・季節調整値)

(2010年=100)

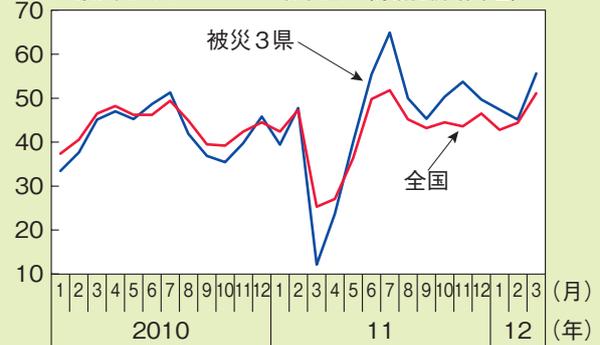


(2) 被災3県および全国の消費者態度指数と景気ウォッチャーの現状DI

消費者態度指数(一般世帯・季節調整値)



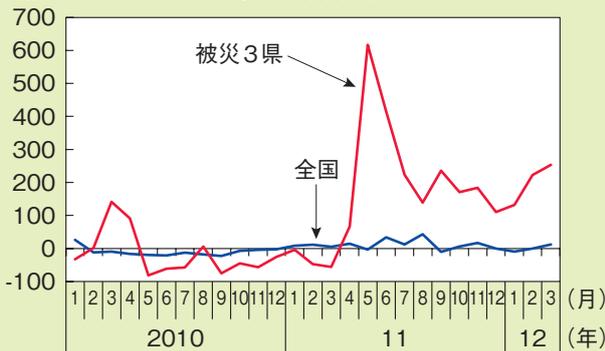
景気ウォッチャー・現状DI(家計動向関連)



(3) 被災3県の品目別1世帯当たり支出額(名目・二人以上の世帯)

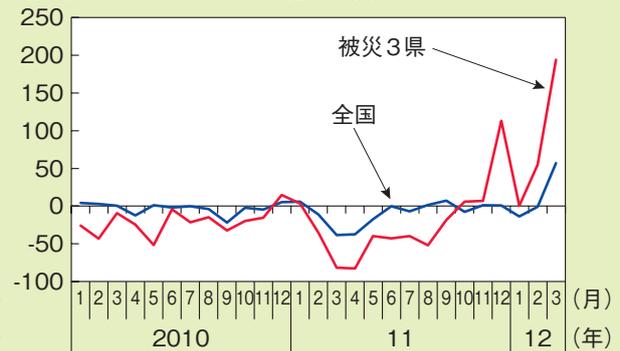
(前年比、%)

家屋工事関係費



(前年比、%)

旅行関係費



- (備考) 1. (1) は総務省「家計消費状況調査」、「家計調査」、被災3県は個票データにより作成。  
 (2) は内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、被災3県は個票データにより作成。  
 (3) は総務省「家計消費状況調査」、被災3県は個票データにより作成。  
 2. (1) の全国、東北は「家計消費状況調査」、被災3県は「家計消費状況調査」および「家計調査」の値。  
 3. (1) の季節調整値は内閣府による試算。被災3県の季節調整値は「東北」項の季節指数を用いている。  
 (2) の消費者態度指数・被災3県の季節調整値は内閣府による試算。  
 4. (3) の家屋工事関係費は「家屋に関する設備費・工事費・修理費(内装)」、「家屋に関する設備費・工事費・修理費(外装)」、「給排水工事関係費」の合計額。旅行関係費は「宿泊料」、「バック旅行費(国内)」、「バック旅行費(外国)」の合計額。

品目別に消費の動向を見ると、やはり大震災で被害を受けた家屋の修理などの家屋工事費が大震災後に被災3県で急激に伸びていることが分かる。また、旅行関係費を見ると大震災後に被災3県における低迷が著しかったが、2011年秋頃からは前年の水準にまで戻っており、必需的消費のみならず選択的消費についても回復してきていることが確認できる。

### ●大震災後に家庭用品など生活品を買い戻す動き

先ほどの家計消費状況調査は世帯を対象とした需要側統計であるが、震災が発生した2011年3月には被災3県の調査世帯数が通常と比べて大きく減少しているため、結果は幅を持ってみる必要がある。そこで、次に供給側統計である百貨店の売上げから被災3県の消費を確認する（第2-2-7図）。

まず、被災3県の百貨店販売額の推移を見ると、大震災直後に大きく落ち込むものの同年5月には岩手県を除き大震災前の水準に戻っている。被災3県ともに大震災前には百貨店の販売額は減少傾向にあったことを考慮すると、岩手県は大震災前のトレンドに戻り、宮城県、福島県の2県については水準が上方シフトしているといえよう<sup>21</sup>。

より詳細に見るため、3県別にその内訳を見ると、宮城県や福島県では家庭用品や身の回り品などの生活品が大震災後に上方シフトしている。これは被災した家財などの買戻しに加え、復旧・復興のために両県を訪れている人々がその場での生活品を買うことが要因となっている可能性もある。

なお2011年夏以降、被災地の一部では美術品や貴金属などの高額品の売れ行きが好調と伝えられているが、公表されている仙台の百貨店の「美術品・宝飾・貴金属」の売上額は2011年5月から年末にかけて、おおむね前年比20%増という高い伸びとなっていた。これは、大震災により大きな被害を受けた人々が高額品を消費することでこれまでの苦痛を緩和させていることに加え、大震災後に意識が高まった“絆”を深めるために贈り物などでこれらを購入していることも考えられる。

このように、需要側、供給側の両面から見て、被災3県の消費は大震災直後こそ急落したものの、既に大震災前の水準に回復している。大震災前に比べて上振れている部分がある理由としては、大震災により被害を受けた家財等の買戻しがあることに加え、供給側統計については、被災地の復興のため他地域から人々が集まっているために消費が上振れていることが考えられる。

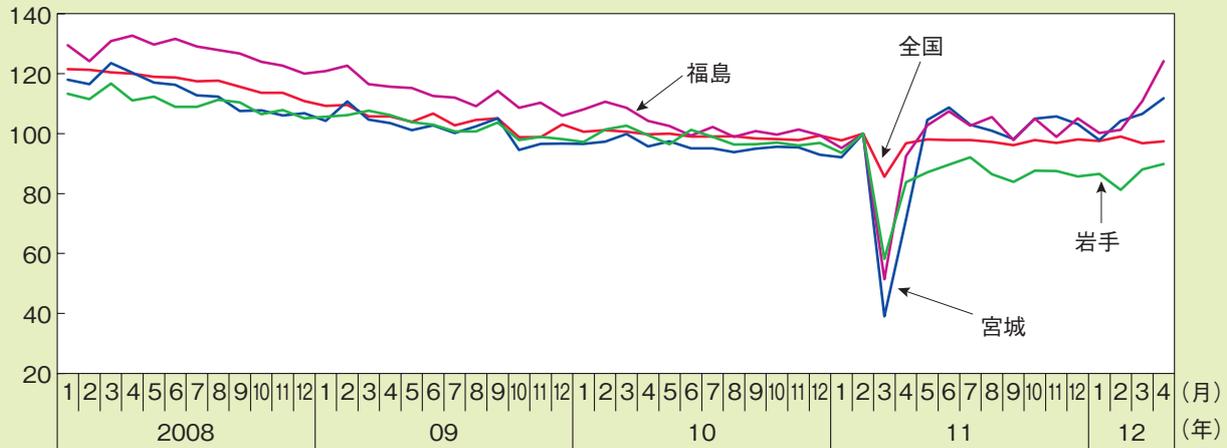
注 (21) 岩手県が他の2県に比べると水準が高くない理由として、大震災後に店舗数が1店舗減少していることが考えられる。

第2-2-7図 被災3県の百貨店販売額の推移

被災3県の百貨店販売は震災により大きく減少したが、その後急速に増加

(1) 百貨店・販売額

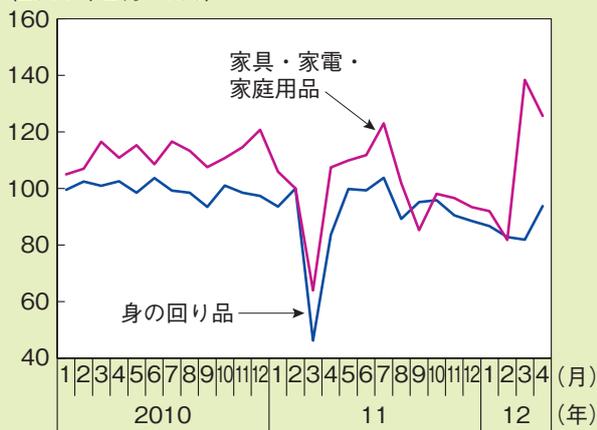
(2011年2月=100)



(2) 百貨店・商品別販売額

岩手 (商業販売統計)

(2011年2月=100)



宮城 (日本百貨店協会)

(2011年2月=100)



福島 (商業販売統計)

(2011年2月=100)



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、宮城のみ日本百貨店協会（仙台）により作成。  
2. 値は全て内閣府による季節調整値。

### ●被災3県の自動車販売は、毀損した自動車の買戻しにより震災前水準を大きく上回る

上記の百貨店販売額からは、被災地では被災した家財等の買戻し需要が旺盛であることが示唆されるが、被災3県では津波等により自動車も大きな損害を受けた。岩手県、宮城県ではそれぞれの県庁で被災車両数の推計値を発表しており、両県の被災車両数はあわせておよそ19万台にも及ぶと試算されている。震災後、被災地の百貨店の家財売上が大きく増加したのと同様に、被災した自動車の買戻し需要が大きく増加している可能性が考えられる。ここでは新車、中古車に分類してその動向を確認するとともに、損害を受けた車の買戻しがどの程度発生するかを試算して今後の動向を考察する（第2-2-8図）。

まず、新車販売の動向を全国と被災3県で比較すると、大震災発生時の3月に全国、被災3県ともに販売が落ち込んだものの、大震災の被害がより大きかった被災3県における落ち込み幅が非常に大きく、大震災直前2月の約半分の水準まで急落した。その後、全国の新車販売はサプライチェーン寸断の影響などもあり2011年夏ごろにようやく大震災前の水準に戻ったが、被災3県では自動車メーカーが優先的に提供したこともあり2011年4月には大震災前の水準まで値を戻しており、その後も壊れた車の買い替えなどにより高い水準で推移している。ただし、2012年に入ると、買い替えの一巡もあり全国の販売動向とほぼ同様の動きとなっている。

次に中古車販売の動向を見ると、新車同様に2011年3月に被災3県の中古車販売は急落したが、その後は自動車の買戻しにより大震災前の水準を大きく上回って推移している。特に2011年4月、5月は前年の水準に比べ1.5倍となっており、津波などで毀損した自動車の買い替えとして被災3県では中古車を利用する人も多かったと見られる。その後、乖離幅は徐々に縮小しており、2012年に入ると大震災前の水準に戻りつつある。

それでは今回の大震災により被災した自動車の買戻しはどの程度出てくるのであろうか。先ほど述べたように、岩手県、宮城県の両県庁によれば、両県の被災車両数はあわせて約19万台と推計されている。この19万台全てが買戻されるのではなく、1世帯当たり1台だけ買戻すと仮定<sup>22</sup>すると、約11万台程度の買戻しがあると考えられる。また、前出の内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」（2012）によると、震災後に購入した車の種類として約4割が新車、約6割が中古車と回答しているため、約11万台を同比率で分配すると、新車では約4.4万台、中古車では約6.6万台が買戻しとして出てくると試算される。したがって、震災前までのトレンドからの乖離部分を考慮すると、2012年3月で新車、中古車ともに残った買戻し需要は1万台を下回っていると試算できる。各種仮定によって試算値は変わるため、結果は幅を持ってみる必要があるが、買い替えは既におおむね済んでいるといえよう。ただし、当面は、買戻し需要の残り部分の解消に加えて、エコカー補助金の効果により、被災3県の新車販売は堅調に推移すると考えられる。

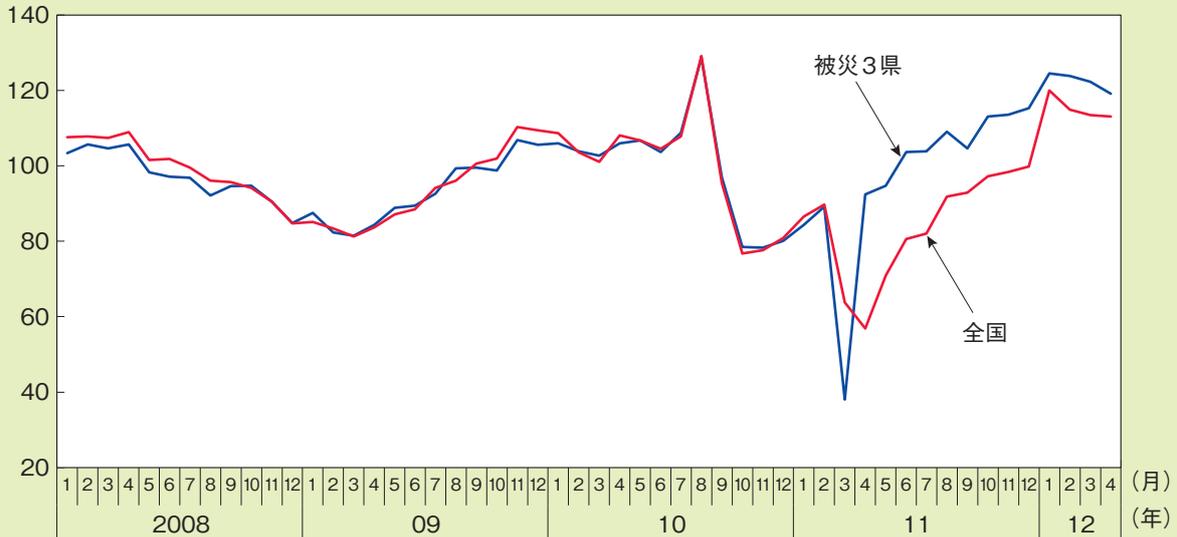
注 (22) 総務省「全国消費実態調査」(2009)によれば、両県の1世帯当たり自動車保有台数は、約1.8台。

第2-2-8図 新車・中古車販売の動向

被災3県の新車・中古車販売は震災後に急増

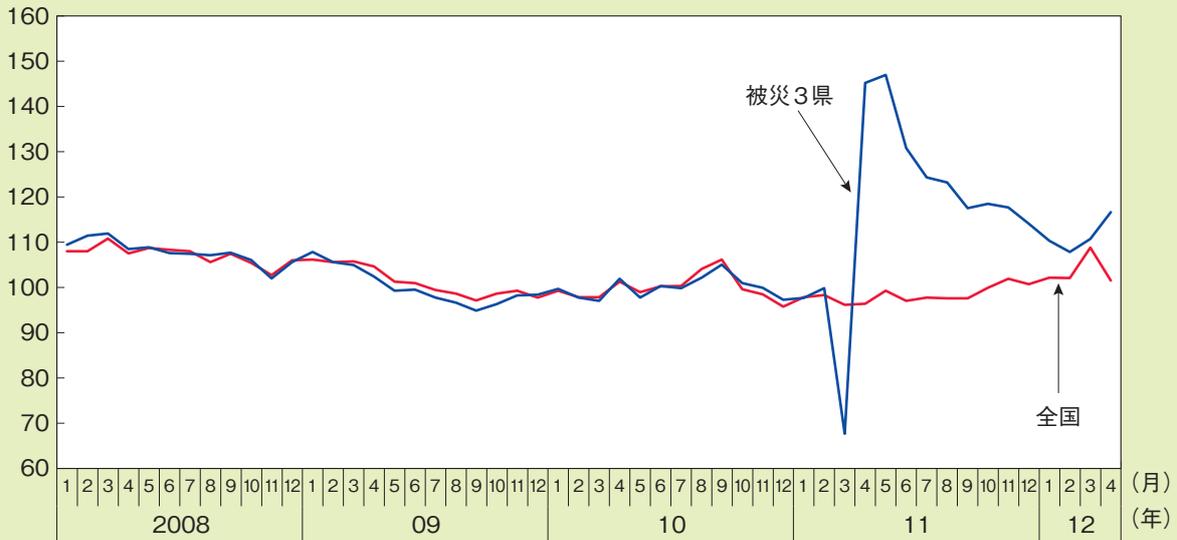
(1) 新車登録台数 (季節調整値)

(2010年=100)



(2) 中古車登録台数 (季節調整値)

(2010年=100)



- (備考) 1. 新車は日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」、全日本軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、国土交通省東北運輸局「管内新車新規登録台数」により作成。  
 2. 中古車は日本自動車販売協会連合会「中古車登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車中古車販売台数」により作成。  
 3. 季節調整値は内閣府の試算による。

●津波浸水域は営業停止店舗の影響により販売が低迷

以上のように、需要側、供給側双方の統計から被災地の消費を総じて見ると、被災地の消費は大震災により急速に減少したものの、その後、買戻し需要を中心に急速に持ち直したことが見てとれよう。しかし、被災地の中でも、地震だけでなく津波の被害も同時に受けた地域(以

下、「浸水域」という)では消費の動向に差異があると考えられる。そこで、被災3県のスーパーを浸水域とそれ以外(以下、「内陸部」という)に分けて販売の推移を確認する(第2-2-9図)。

はじめに、百貨店同様に被災3県のスーパー販売額の動向を確認しておく。百貨店同様に、スーパー販売額は大地震直後の3月に大きく落ち込んだものの3県ともにその後に急速に回復し、6月には岩手、福島の両県では大地震前の水準に戻っており、宮城県では震災前を超える水準で推移している。

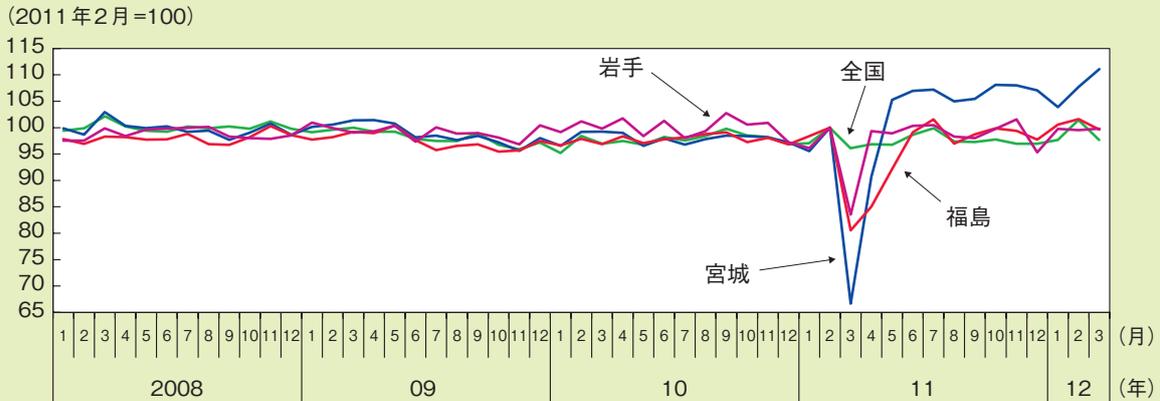
次に、浸水域と内陸部別の動向を見ると、内陸部では大地震直後の3月こそ販売が4分の3程度の水準まで落ち込んだが、翌月にはほぼ大地震前の水準に戻し、同年5月以降は大地震前を上回る水準で推移している。一方、浸水域のスーパーでは同年4月まで大きな落ち込みが続き、2012年になってもまだ大地震前の9割程度の水準にとどまっている。

このように、同じ被災3県でも浸水域と内陸部でスーパーの販売額の推移は大きく異なるが、その要因として津波により浸水域の多くのスーパーが大きな被害を受けたことが考えられる。営業店舗数の推移を見ると、内陸部では震災後に全体の3%程度のスーパーのみ営業停止になったのに対し、浸水域では4割弱のスーパーが営業停止を余儀なくされている。さらに、2012年になっても未だに営業停止の数が変わっておらず、その被害の甚大さが分かる。そこで、大地震以降にひと月でも販売がゼロになったスーパーを除いた上で被災3県の浸水域と内陸部の販売動向を見ると、2011年夏以降は両者ともに高い水準にある。品目別に見ても、浸水域、内陸部ともにおおむね同様の動きとなっており、浸水域におけるスーパー販売低迷の主因は津波の影響による店舗数の減少といえよう。ただし、内陸部のスーパー店舗数は大地震前に増加傾向であったのに対して、浸水域の店舗数は変化がなく既に頭打ちの状態であった。津波の被害を受けた市区町村では、住宅地の移転を考えている地区も多いため、浸水域の店舗数の回復を考える際には、人口減少のトレンドや住宅地の移転を考慮した上で長期的に望ましい水準にすることが重要であろう。

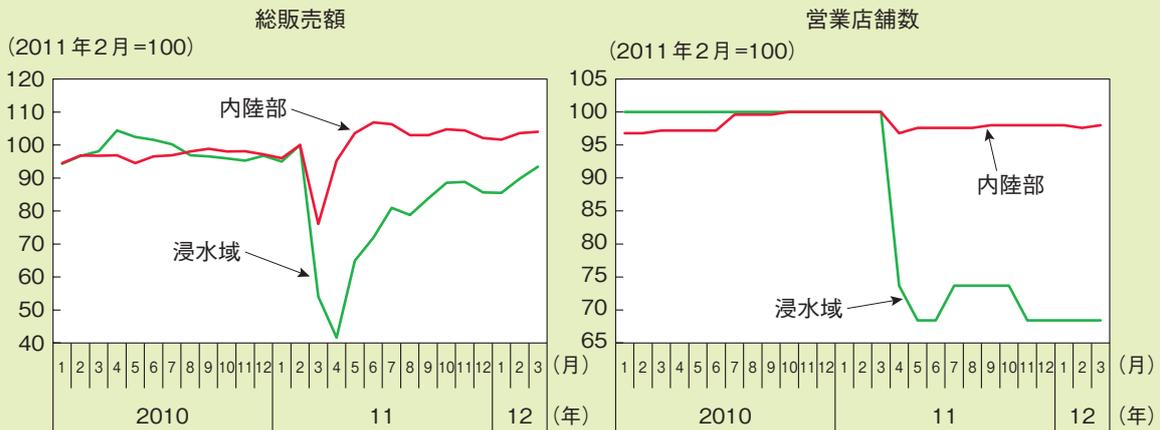
第2-2-9図 浸水域と内陸部別のスーパーの動向

津波浸水域のスーパー売上高は、内陸部に比べて震災により大きく減少

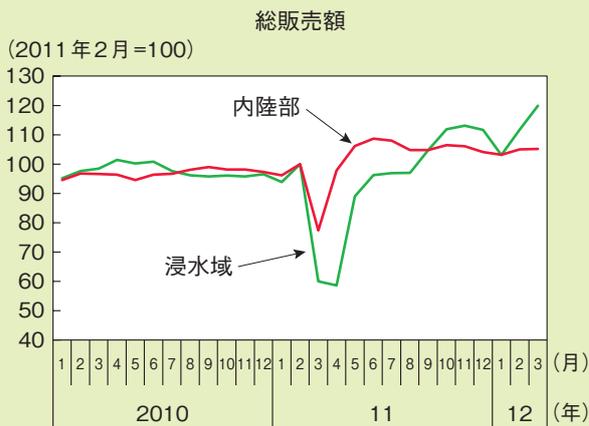
(1) 県別スーパー売上高 (全店ベース・名目・季節調整値)



(2) 浸水域、内陸部のスーパー売上高 (2011年3月営業店ベース・名目・季節調整値)



(3) 浸水域、内陸部のスーパー売上高 (震災以降の営業停止店舗除く・名目・季節調整値)



- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」、宮城、浸水域、内陸部については個票データにより作成。
  2. 国土地理院提供の「浸水範囲概況図」と市販のGISソフトを用いて、各店舗の住所情報から立地場所を把握した上で、津波の浸水域に所在する店舗と所在しない店舗に分けて、集計を行った。ただし、内陸部店舗の集計では、福島第一・第二原発半径20キロ圏内に所在する店舗を除外した。
  3. 集計対象事業所は2011年3月震災当時に存在していた店舗。営業停止店舗は、震災以降の総販売額がゼロ、もしくは欠損値となっていた店舗とした。
  4. 値は店舗数を除いて季節調整値、内閣府による試算。

## コラム

## 2-2 阪神・淡路大震災時との消費の比較

これまでの我が国の大きな地震としては1995年の阪神・淡路大震災（以下、「阪神大震災」という）が挙げられるが、ここでは阪神大震災時と今回の大震災による消費への影響を確認する（コラム2-2図）。

まず百貨店販売額は、前述のように宮城県や福島県で比較的早期に大震災前の水準に回復しているのに対して、兵庫県は1年近く経っても低迷したままであった。これは、宮城県や福島県では百貨店店舗数は減少しなかったのに対して、兵庫県の場合には店舗数が減少し、その再建がかなり遅れたことによる。また存続した1店舗当たりの販売額を見ても、阪神大震災時の兵庫県の方で、販売額の戻りが弱いことが分かる。この要因としては、百貨店の立地状況などにより、営業停止となった店舗の売上げが存続店で代替される効果が百貨店の場合には限定的であることが考えられる

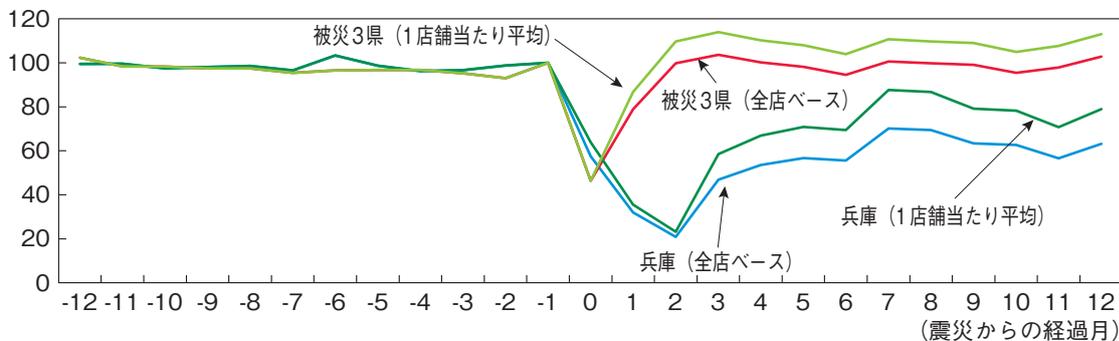
次に、スーパーの販売額であるが、阪神大震災の兵庫県では今回の大震災後に比べると低迷が長引いていたが、1年後には震災前の水準を回復した。兵庫県のスーパーの店舗数は引き続き大きく減少したままであるが、存続店舗当たりの販売額は今回の大震災後と比べ遜色がない。スーパーの場合、いったん営業不能になると立ち直りは難しいものの、店舗数が多く立地状況が地域内で百貨店よりも分散されているため、存続店舗によりかなり代替することができたと見られる。

## コラム2-2図 百貨店とスーパー販売額の阪神・淡路大震災時との比較

震災後のスーパー販売額は1店舗当たり平均で見れば震災前水準を超えて推移

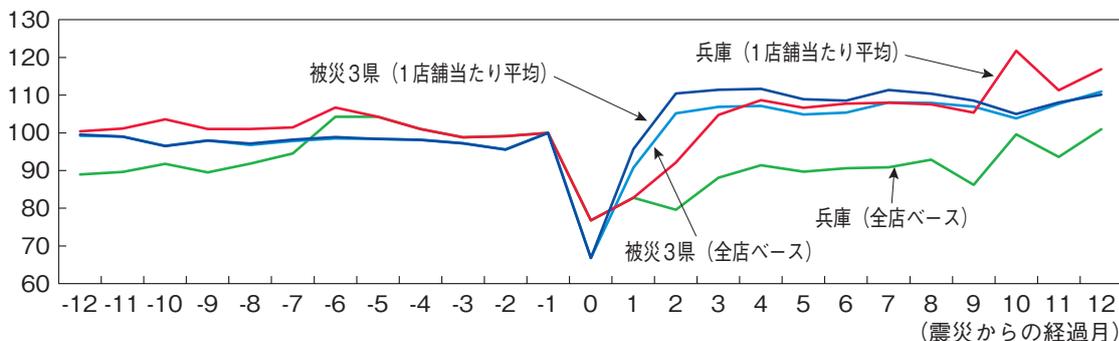
## (1) 百貨店・販売額（全店ベースと1店舗当たり平均販売額）

（震災前の月=100）



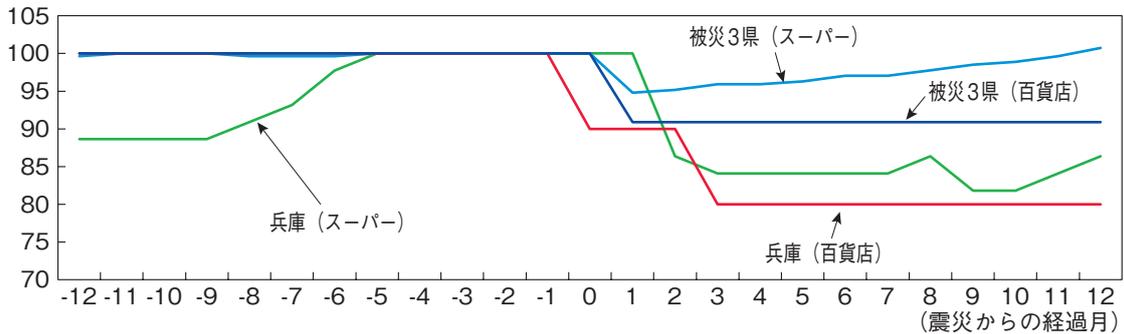
## (2) スーパー・販売額（全店ベースと1店舗当たり平均販売額）

（震災前の月=100）



### (3) 百貨店・スーパーの店舗数

(震災前の月=100)



- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会により作成。  
 宮城のスーパーは「商業販売統計」の個票データからの集計値。  
 兵庫のスーパーは「神戸」項の値を使用。  
 宮城、兵庫の百貨店は、日本百貨店協会の「仙台」、「神戸」項の値を使用。  
 2. 値は、店舗数を除いて内閣府による季節調整値。

## 2 震災への家計の対応

大震災により雇用・所得環境や消費は大きな影響を受けたが、家計はこの大震災にどのように立ち向かったのだろうか。ここでは、既存の統計のみならず今回の大震災の影響を確認するためのアンケート調査も活用し、雇用や消費において、人々がどのように大震災の影響を受けたのか、またどのように対応していったのかを確認する。

### (1) 仮設住宅居住者の状況

大震災により住宅が毀損した等の人は仮設住宅に避難している人も多い<sup>23</sup>が、仮設住宅への転居はもともと住んでいた地域から離れるため、生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。ここでは、福島県の「仮設住居入居者への就労意向に関するアンケート調査」(2011年10月)を活用して、大震災から半年経過した2011年10月の福島県の仮設住居入居者の雇用の状況や所得環境を見ていこう。

#### ● 福島県の仮設住居入居者の約7割が11年10月時点で無職の状態

まず、仮設住居入居者の大震災前と現在の職業(2011年10月時点。以下、この項同じ)を確認すると、大震災前は7割の人が働いていたにもかかわらず大震災後の11年10月時点では7割近くの人が無職等になるなど、仮設住居入居者の雇用環境が非常に厳しかったことが分かる

注 (23) 被災3県における仮設住宅完成戸数は、52,606戸(2012年6月1日時点)であり、これは被災3県の総世帯の約2%にあたる。

(第2-2-10図)。

次に、仮設住居入居後の主な収入源を見ると、預金の取り崩しが約1割となっており、多くの人が職を失い、所得面でも苦しい状況であった。また、雇用保険の回答も1割弱となっていたが、2011年後半から雇用保険の受給期間が終了する人が増えてきており、雇用保険終了後も次の就職先が見つからない場合、生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

現職の探し方を見ると、全体の中で知人等の紹介で大震災後に新たな職を見つけた人の割合が高い。福島県全体で見ると、ハローワークを通じた就職件数は大震災後に前年比で増加傾向が続いており、ハローワークは福島県全体で重要な役割を果たしていると思われるが、仮設住宅入居者にとっては、ハローワークへの交通手段の確保が難しいこともあり、個人的なネットワークがより重要な役割を果たしていたと考えられる。

最後に、今回の大震災の特徴の一つである、原子力発電所の事故との関係を確認する。大震災前の住居を「緊急避難区域」、「一部緊急避難該当区域」、「計画的避難区域」、「未指定区域」に分類し、就労希望者に対して今後の希望勤務地の場所を確認すると、原子力発電所から近い地域に住んでいた人ほど大震災前の地域周辺への就職希望が少なく、代わりに現在の仮設住宅団地周辺への就職希望が増えており、原子力発電所事故が就職希望地にも影響を及ぼしていることがうかがえる。

### ●緊急避難地域の居住者は11年10月時点で無職の割合が高い

福島県の仮設住居入居者の雇用環境について、属性別により詳細に見る(第2-2-11図)。

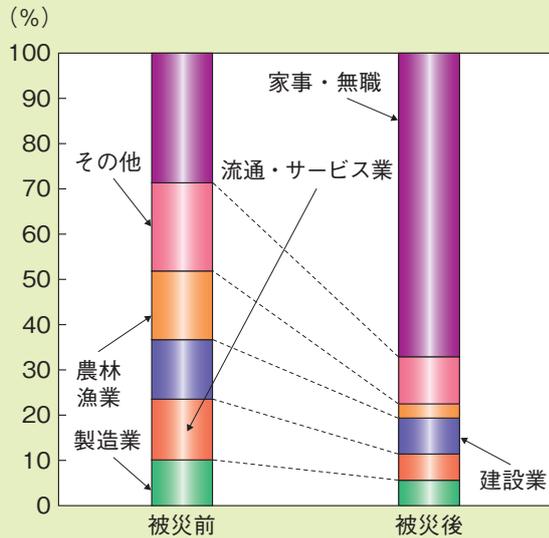
まず、先ほど確認した大震災前後の職業について前職の職業別に比較すると、製造業や建設業においては大震災後も引き続き同じ産業にて就業していた割合が高く、11年10月時点で失業していた割合が相対的に低い。一方、大震災前に農林漁業関係に就いていた人の場合は、6割が大震災後に失業し11年10月時点でも未だに無職のままであり、大震災前後で変わらず農林漁業関係で就業した人は2割程度しかいない。農林漁業関係の場合、農地や漁港の継続性が重要となるため、避難によりこれまでの農地や漁港から離れることとなると、別の土地で農林漁業を始めるのは困難であることが要因であると考えられる。

次に、同じ分析を男女別で確認すると、女性で特に無職の割合が高くなっていた。男性では、大震災後に無職にはならず引き続き当該産業に就業していた割合が高い建設業を見ると、女性では大震災前後に引き続き建設業で就業している人がほとんどいなかったことから、復旧・復興需要の恩恵が仮設住宅の女性には届きにくくなっていた実態が分かる。これは復旧・復興作業では、がれき処理などの力仕事が多いため、男性の方が相対的に優位であることに加え、仮設住宅に避難した世帯においては、新生活への対応・準備が多忙であり、特に女性が就業にまで手が回らずに求職活動が行えなかった可能性もある。また、年齢別に見ると、中高年に比べて、39歳以下において、震災後も引き続き同じ産業にて就業している割合が高くなっていた。

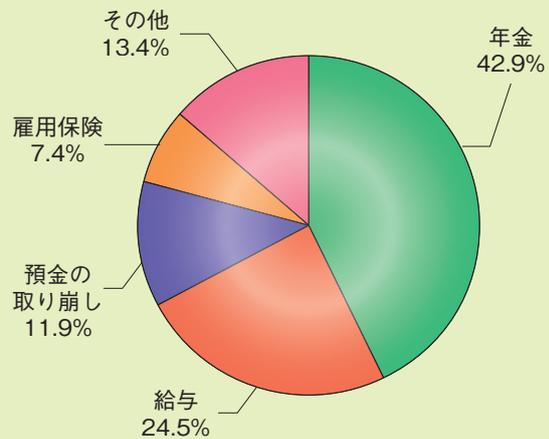
第2-2-10図 福島県仮設住宅入居者の雇用・所得環境

仮設住宅入居者は震災後、家事・無職になっている者が多く、  
仮設住宅団地周辺での就労を希望

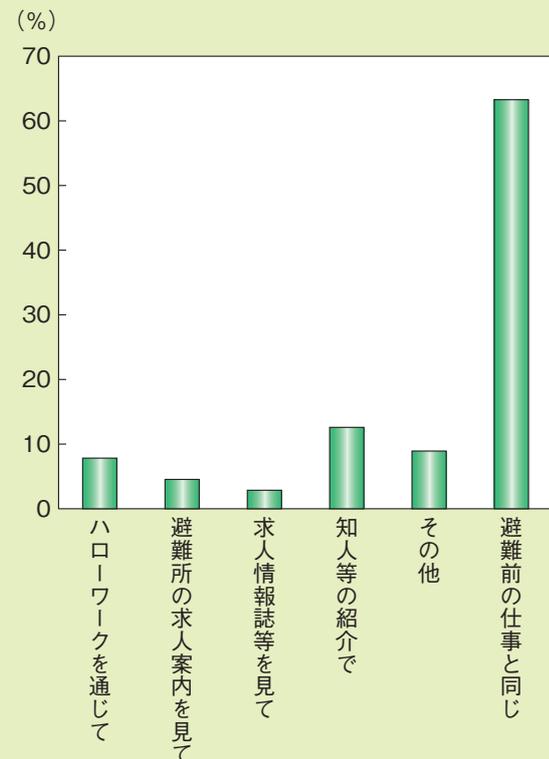
(1) 仮設住宅への避難前後の仕事の状況



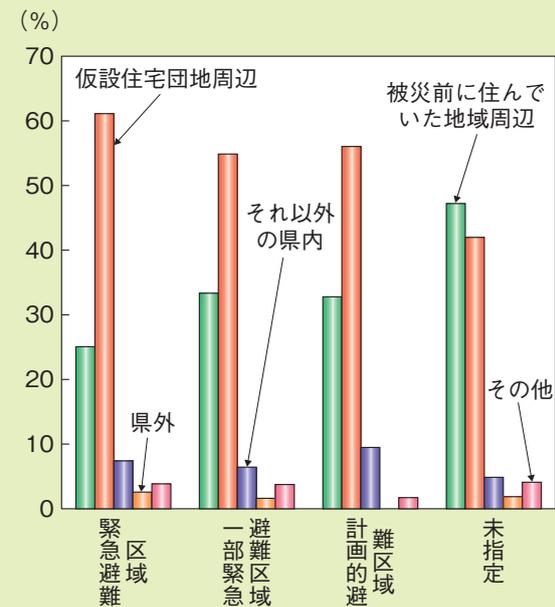
(2) 仮設住宅入居後の主な収入源



(3) 現職の探し方



(4) 今後希望する勤務地

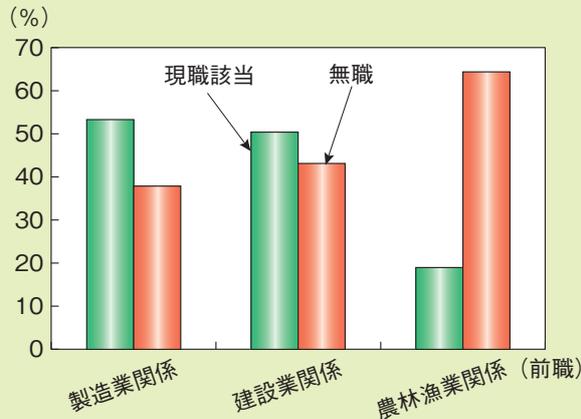


(備考) 1. 福島県「就労意向に関するアンケート調査」により作成。  
 2. グラフはすべて「不明」を除く構成比。  
 3. (3)は、現在働いていると回答があった者の構成割合。  
 4. (4)の「それ以外の県内」は、「仮設住宅団地周辺」及び「被災前に住んでいた地域周辺」以外の福島県内を指す。

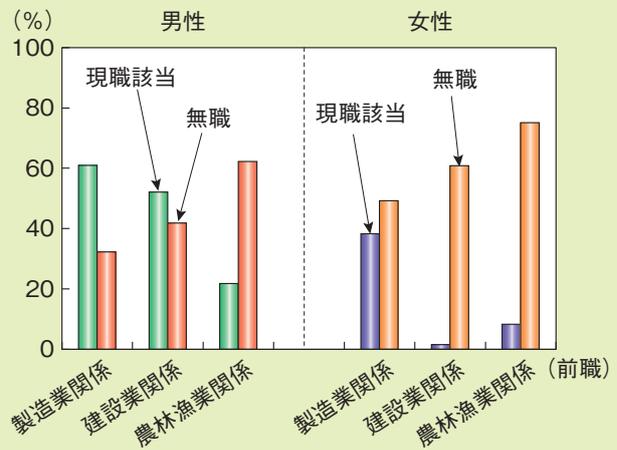
第2-2-11図 福島県の仮設住宅入居者の就労に係る動向

高年齢、女性、仮設住宅入居前に居住していた地域が緊急避難区域に指定された者の場合、現在無職の割合が高い傾向

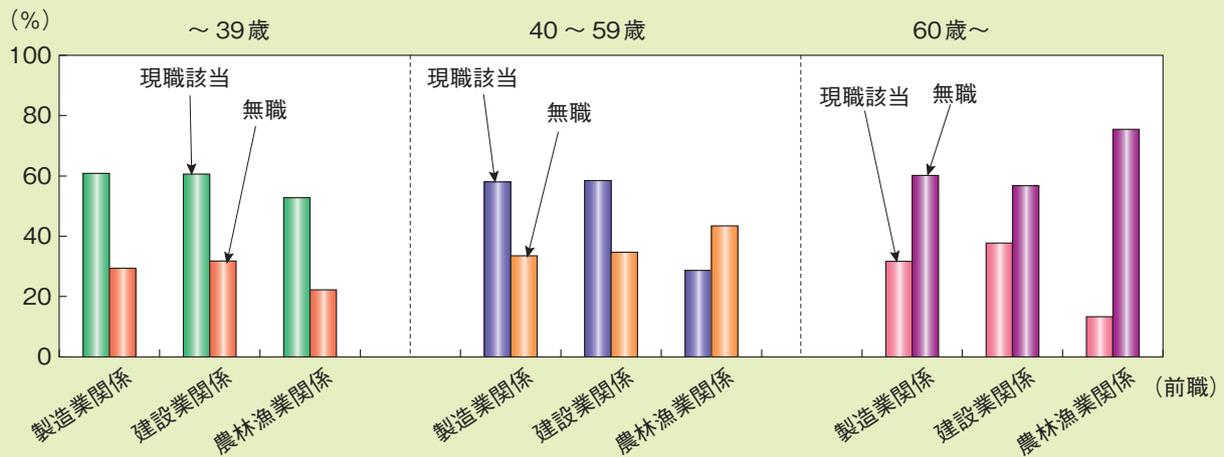
(1) 前職と現在の就労状況



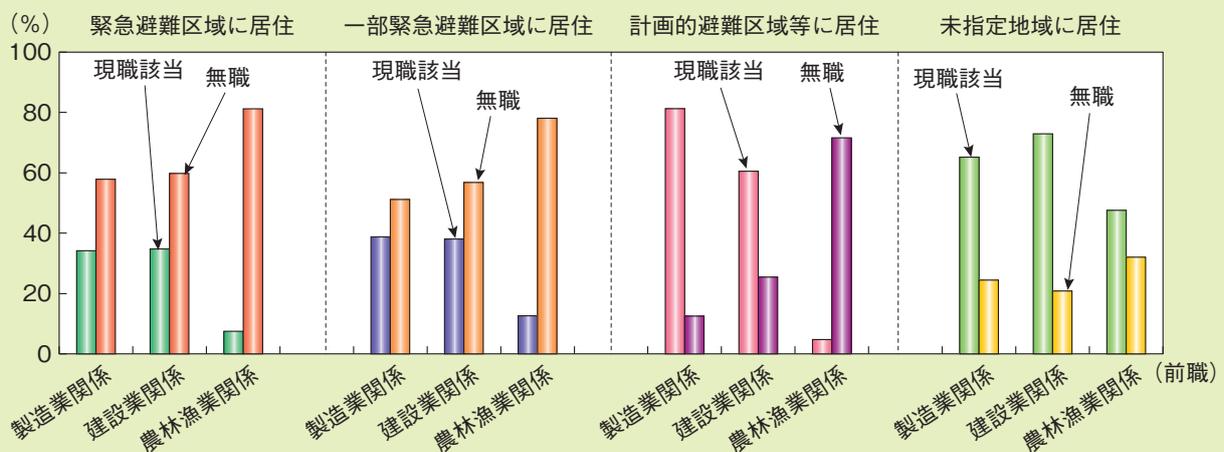
(2) 男女別の前職と現在の就労状況



(3) 年齢別の前職と現在の就労状況



(4) 仮設住宅入居前の居住地域別前職と現在の就労状況



(備考) 福島県「仮設住居入居者への就労意向に関するアンケート調査」より作成。

最後に、原子力発電所における事故の職業への影響を確認するため、先ほど同様に大震災前の住居を「緊急避難区域」、「一部緊急避難該当区域」、「計画的避難区域」、「未指定区域」に分類してその動向を確認する。大震災前に緊急避難区域に住んでいた人は、大震災前の職業がどのような産業かにかかわらず、大震災後に失業し、11年10月時点でも無職のままでいた割合が高く、逆に原子力発電所事故の影響が比較的小さいであろう「未指定区域」の地域について見ると、全ての産業において大震災後も同じ産業にて引き続き就業している割合が相対的に高くなっていた。原子力発電所の近くに住んでいた住民ほど、同じ仮設住宅住まいでも厳しい雇用環境にあったことが分かる<sup>24</sup>。

## (2) 大震災の雇用・所得、消費への影響とその対応

前項で被災地において内陸部を中心に雇用・所得環境に大きな被害を受けたが、徐々に持ち直している動きを確認した。ただし、公式の統計では被災地の影響やその回復過程が完全に把握できない部分があるため、ここでは内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」(2012)を活用し、今回の大震災でどのような層が特に被害が大きかったのか、また大震災に対して人々が雇用面でどのように対応しているのかを確認する。さらに、消費に対してどのような影響があったのかも見ていく。

### ●若年と高齢層で大震災後に正規職員比率が大きく低下

内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」(2012)は、被災3県の大震災後の家計の状況を調査するために行った調査である。インターネットのモニター調査であるため、サンプルとしては母集団に比べて男性がやや多い、20代から50代が比較的多い、建設業やサービス業の割合がやや高いという違いがある(付図2-2参照)。したがって、結果は幅を持ってみる必要があるものの、大震災前後の雇用・所得環境や消費の動向が分かるため、本項ではこのアンケート調査を利用して、大震災の雇用・所得への影響を確認する(第2-2-12図)。

まず、大震災前後の雇用形態を見ると全体では正規社員・職員等(以下、「正規職員」という。非正規職員についても同様)の比率が減少し、無職(家事含む)の割合が増加している。年代別に見ると、40代から50代ではほとんど構成が変わっていないものの20代から30代の若年層と60代以上の高齢層において正規職員の比率が大幅に減少し、無職の割合が増加している。60代に関しては大震災を契機にリタイアするか、短時間労働の非正規職員に転出する者が多く出たことが要因として考えられる。

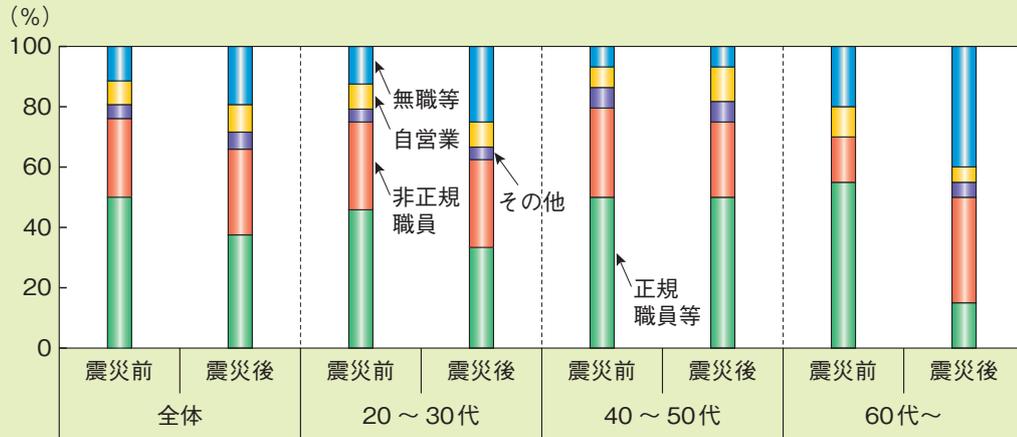
次に、家屋等の被害別に大震災後の世帯主の雇用形態を見ると、家屋等の被害が多いほど正規職員の割合が減少するとともに自営業や無職の割合が高くなっている。大震災で家屋等の被

注 (24) ただし、記述の通り、本アンケートは11年10月時点のものであり、最近では状況が変わっている可能性があるため注意が必要である。

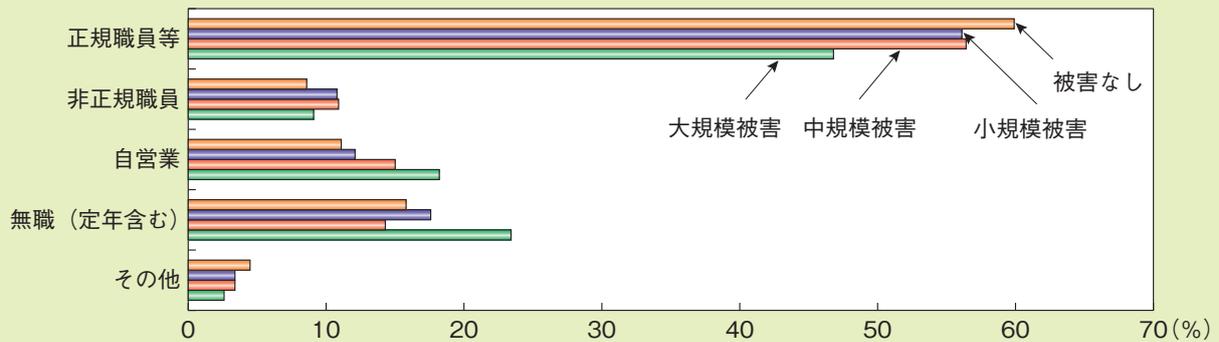
第2-2-12図 インターネットによる家計行動に関する意識調査に係る雇用・所得環境

震災後、若年と高齢で正規比率が低下しており、被害規模が大きいほど厳しい（雇用環境）

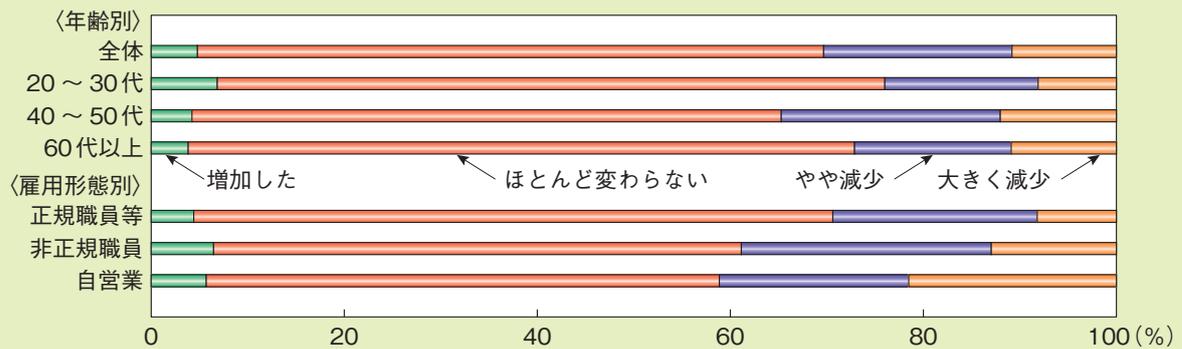
(1) 年齢別でみた震災前後の雇用形態



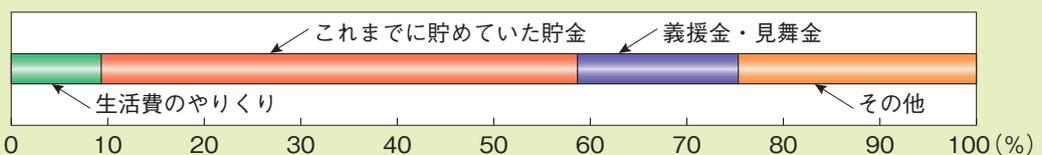
(2) 世帯主の雇用形態別で大震災被害



(3) 労働収入の動向



(4) 減少した労働収入の補てん方法



(備考) 1. 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。  
 2. 「正規社員・職員等」は、正規社員・職員と役員を含む。「非正規社員・職員」は、派遣社員、契約社員、パート・アルバイト、嘱託職員を含む。「無職等」は、定年も含む。  
 3. 被害規模は、家屋又は家財の被害程度別に分類しており、大規模被害は、家屋又は家財が全壊したもの。中規模被害は、家屋又は家財が半壊したものであり、小規模被害は一部損壊したもの。

害が大きい者は住宅の移転を余儀なくされ、それに伴って正規職員の職を失い、無職もしくは自営業として生計を立てていると考えられる。

労働収入の動向を見ると、全体として大震災後に減少している割合の方が増加している割合よりも多く、労働収入でみた所得環境は厳しいことがうかがえる。年齢別には大きな差はないものの、雇用形態別で見ると、正規職員に比べて非正規職員、自営業で労働収入の減少割合が多く、厳しさが分かる。

なお、減少した労働収入の補てん方法を見ると、貯金の取り崩しが最も多いものの、義援金・見舞金も2割程度となっており、社会全体でのリスクシェアリングが一定程度の効果があったことが確認できる（リスクシェアリングは（3）所得損失と家計の対応で詳細に扱う）。

このように大震災は若年層、高齢層の雇用に大きく影響を及ぼしたとともに、家屋等の被害が大きい世帯に雇用面で大きな影響をもたらしたといえよう。

### ●高学歴、若年ほど早く次の職業が見つかる傾向

次に、被災3県において大震災後に離職し、新しい職業を見つけた人の属性分析を行うことで被災3県における就職活動の動向を確認する。大震災後に離職したが現在別の職業に就いているサンプルを活用し、職探しに要した期間を学歴別、年齢別、雇用形態別に見ていく（第2-2-13図）。

まず、当該アンケートにおけるサンプルの性質を見るために該当サンプル全体の再就職に要した期間を確認すると半数近くが2か月以内に次に職業を見つけており、3~5か月が2割弱、6~8か月が2割強などとなっている。

同様に、再就職までに要した期間を学歴別に大卒未満と大卒以上で分けて見ると、大卒以上の場合、6割近くが2か月未満で再就職先を見つけているのに対して大卒未満では4割強となっており、高学歴層が今回の大震災後において比較的早く再就職先を見つけていたと考えられる。

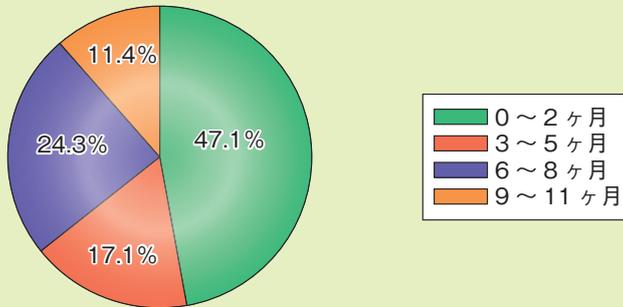
また、年齢層別に見ると、39歳以下の若年層や60歳以上の高年層において短期間で再就職先を見つけている割合が高い。若年層や高年層ともに希望賃金が低いことに加え、若年層に関しては労働側の要因として新しい職種、職場への順応が高いことに加え、雇い主側から見ても長期的な雇用確保につながることから、ニーズが大きいことが予想される。また、60歳以上の高年層に関しては、これまで蓄積した専門知識を活用し、比較的早くに再就職先を探していると考えられる。

最後に再就職先での雇用形態について確認すると、正規職員の方が早期に決まっている。これは、正規職員として採用されている人の多くは前職も正規職員だった割合が高いため、これらの人の人的能力が高く早期に再就職先が見つかったことに加え、大震災で欠員が出た従業員の補充に関して、企業側はまず業務のコアを担う正規職員の採用を決めた上で、その後、非正規職員の採用を進めたことに起因するものと推測される。

第2-2-13図 東日本大震災にて離職し、その後の就職までに要した期間別に見た属性

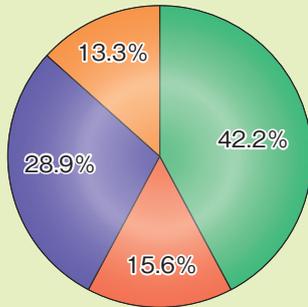
震災後、早期に再就職した者は、  
大学・大学院卒、40歳未満で正規職員となったものの割合が高い傾向

(1) 就職に要した期間別の割合

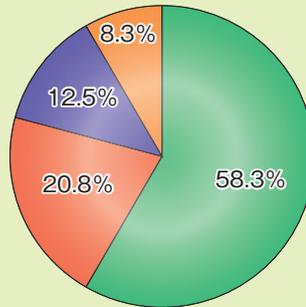


(2) 学歴別の就職に要した期間割合

大卒未満（中卒、高卒、短大卒）

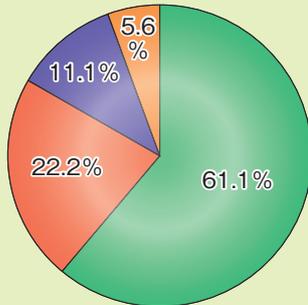


大卒・大学院卒

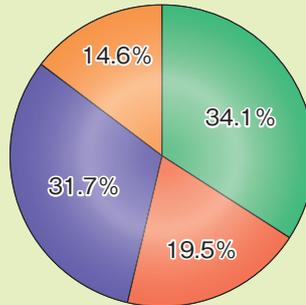


(3) 年齢別の就職に要した期間割合

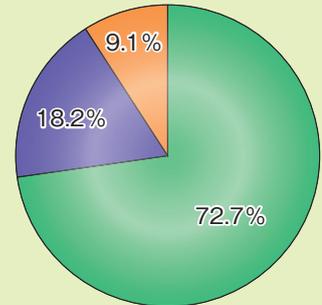
20～39歳



40～59歳

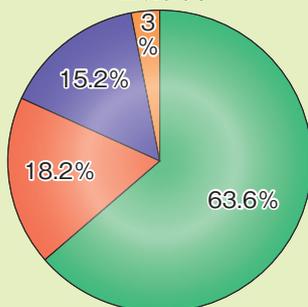


60歳以上

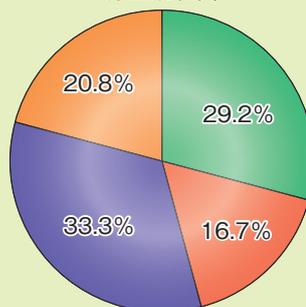


(4) 雇用形態別の就職に要した期間割合

正規職員



非正規職員



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」により作成。

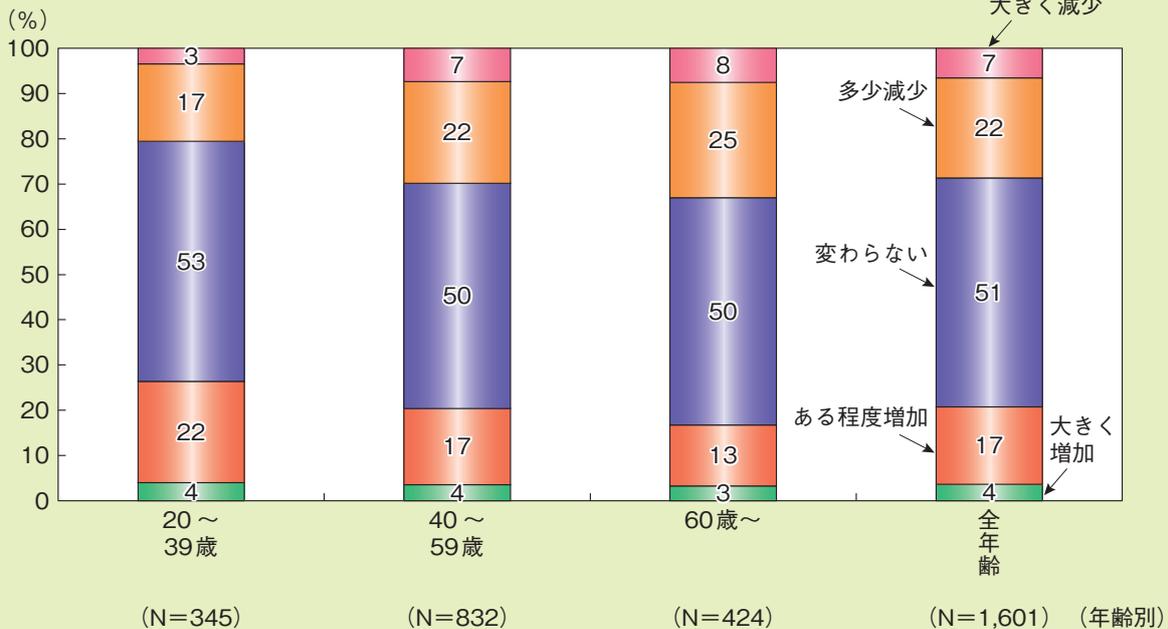
●非正規職員や自営業で消費が減少する傾向

次に、属性ごとに大震災後の、大震災前と比較した消費の動向を確認する（第2-2-14図）。まず年齢別に消費の動向を見ると、階級ごとに大きな違いはないものの、60代以上の高齢

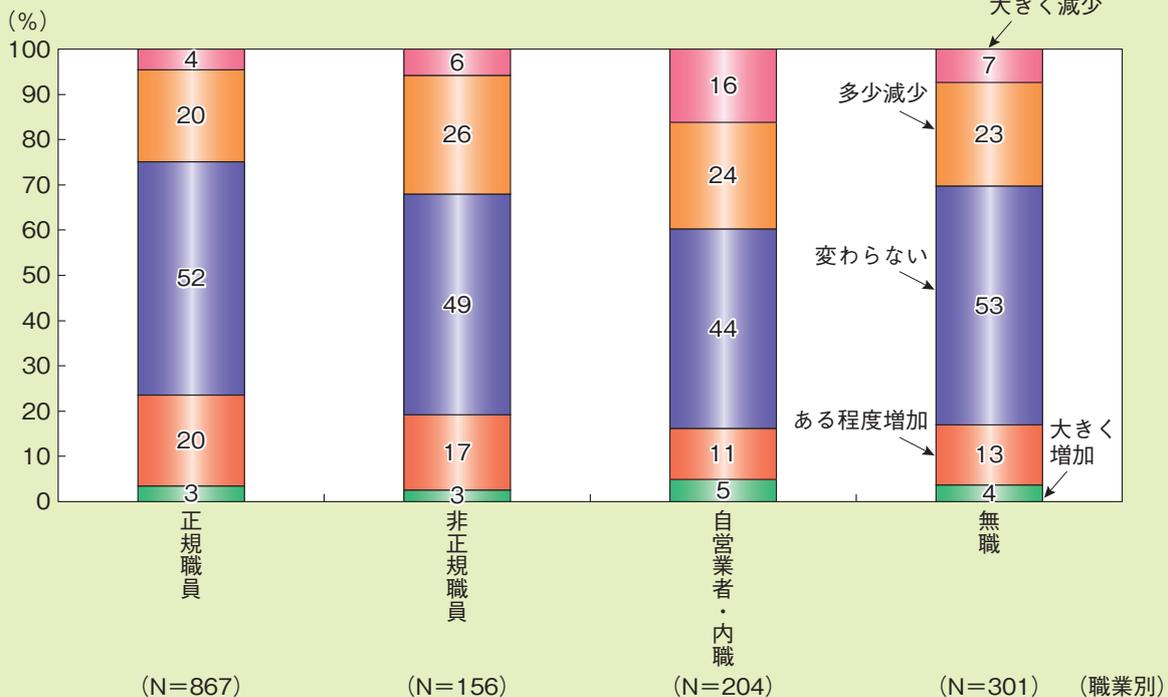
第2-2-14図 大震災後の消費動向

家計の属性により、震災後の消費動向に差異

(1) 年齢別の消費動向



(2) 職業別の消費動向



(備考) 1. 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。  
2. 職業は、アンケート実施時点（2012年2月）の世帯主の職業。

層でやや消費を減少させている割合が高い。これは高齢層で正規職員の割合が減少し、非正規職員や無職の割合が増加していることと整合的である。

大震災後の雇用形態ごとの消費動向を見ると、非正規職員や自営業者では大震災後に消費を減らしている割合が相対的に高く、非正規職員や自営業者における消費環境の厳しさが分かる。

このように大震災は高齢層、及び非正規職員や自営業者の消費に特に大きな影響を及ぼしたといえよう。

### ●家屋の被害の消費への影響は保険等により緩和

家屋の損害別に消費の増減を見ると、家屋の被害が大きいほど消費を増加させた世帯が多い(第2-2-15図)。これは、家屋とともに損壊した耐久消費財等を購入したものと見られ、家屋損壊に加え大きな負担が生じたことがうかがえる。他方、消費を減らした世帯も多くなっており、貯蓄ができなくなっている世帯も多い。

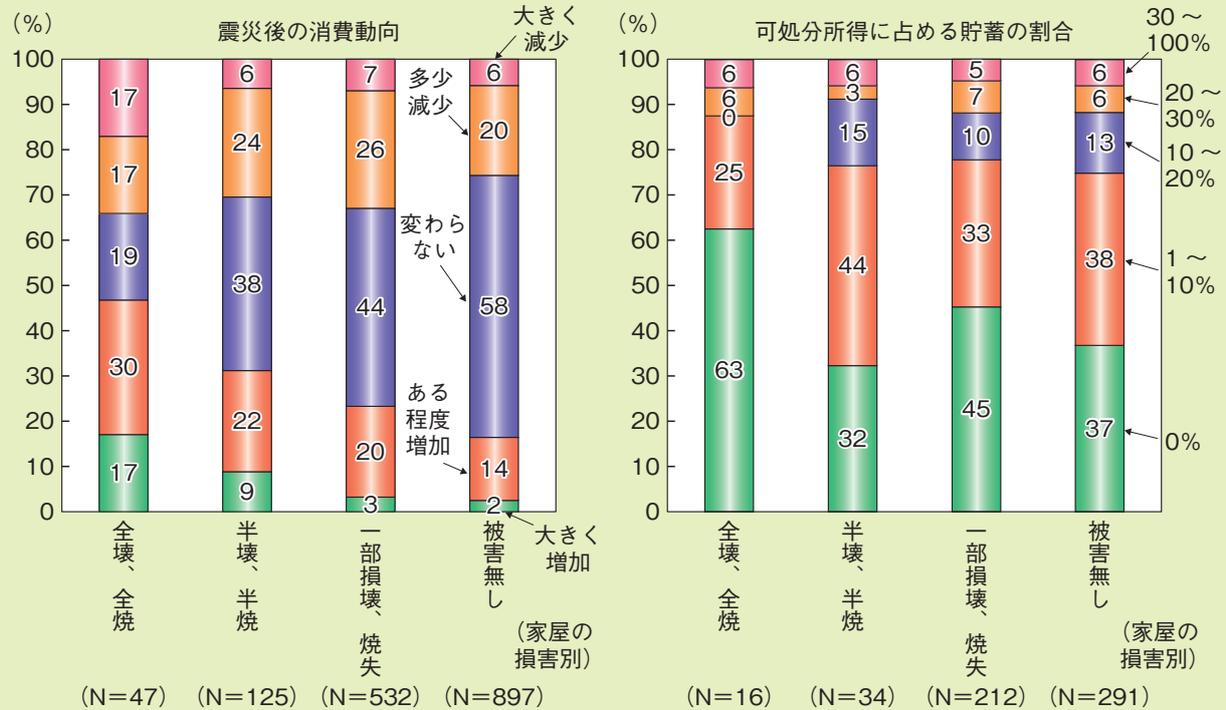
こうした消費動向を左右するのは、被害が生じた時に、その影響を資産や保険等でどの程度カバーできるかどうかである。これについては後に詳細に見ることにするが、ここでは地震保険の加入の有無及び家屋の被害別に分けて消費動向を見ると、家屋に大きな被害を受けた世帯の場合、地震保険に加入していれば、消費を増やしている割合が地震保険に加入していない場合に比べて大きくなっている。地震保険による保険金が家屋の修理に有効的に活用されたケースが多かったと考えられる。

このことから、被災3県では大震災の被害が大きかった世帯で消費、貯蓄が大きな影響を受けたものの、保険を活用してその被害を少なくしている面もあるといえよう。

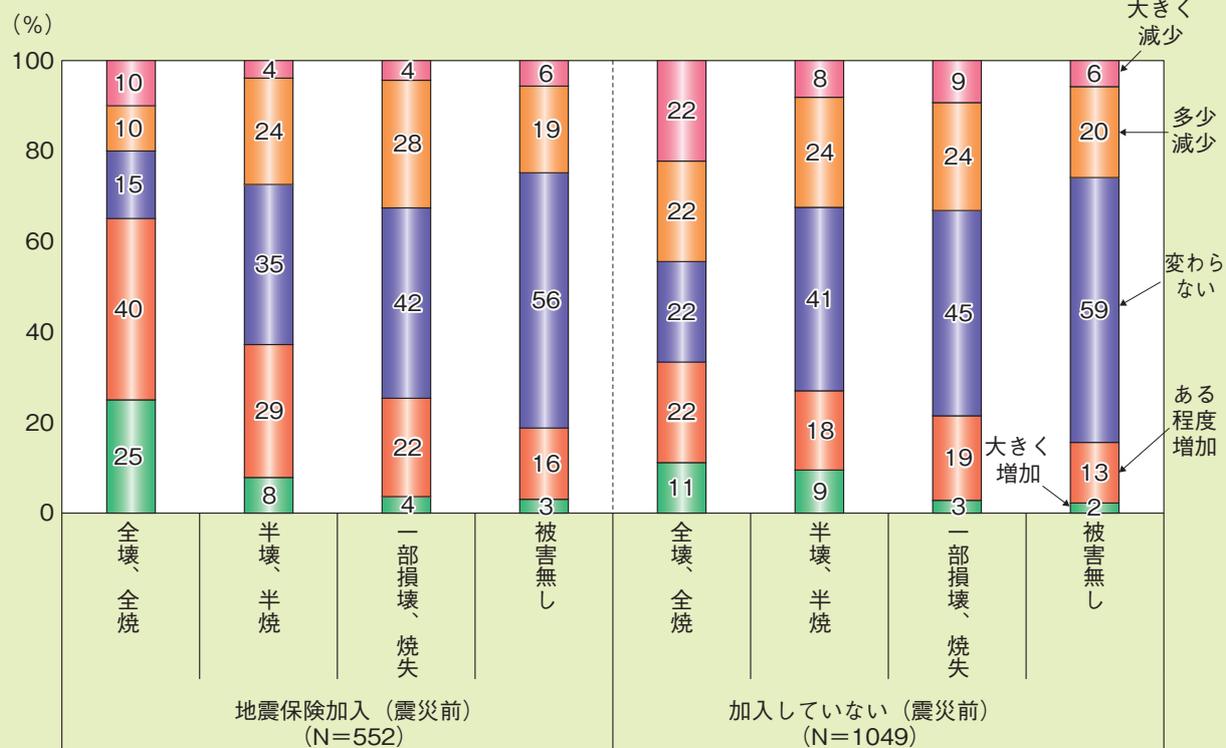
第2-2-15図 家屋被害別の消費・貯蓄動向

家屋被害の程度により、震災後の消費・貯蓄動向に差異

(1) 家屋被害別の消費・貯蓄動向



(2) 地震保険加入の有無および家屋の損害別に見た消費動向



### (3) 所得損失と家計の対応

World Bank (2010) では、人々が災害に備えるため複数の種類の資産や所得を得るなどの予防 (Prevention) の他に、金融資産以外にも穀物を蓄えるなど非金融資産を持つ等による自己保険 (Self-insurance)、災害保険に入る等の市場で流通している保険の活用 (Market-insurance)、義援金や支援金<sup>25</sup>、支出の削減や家族の就業増などによるやりくり (Coping) を挙げている。今回の大震災により働く場を失って所得が減少したり、消費者マインドが冷え込むということが生じた。このような現象は、消費にとってはマイナスに働くが、前項で確認したように被災地の消費は震災後、急速に持ち直した。この要因として、親類からの仕送りや他地域からの義援金などの所得補てんが円滑に行われていた、つまりはCopingがうまく行われていた可能性が考えられる。ここでは、今回の大震災が消費にどのような影響を及ぼしたのかを属性別に見るとともに、上記の分類を参考に、人々がどのように大震災に対応したのかを確認する。

#### ●被災3県では義援金などが消費の下支えをした可能性

通常、家計は所得を制約条件として消費をするため、勤労所得の落ち込みは消費の減少を発生させるものと考えられる。ただし、次節で詳しく触れるが、今回の大震災後に日本全国や世界各国から義援金が被災地に提供されていることや親類からの仕送り金などが発生していることが予想されるため、被災地においては雇用者の減少など経常的な収入が大きく減少しても消費がそれほど落ち込まない、つまりは消費のリスクシェアリングが行われている可能性がある。

前出の内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」によれば、義援金を受け取っている人と受け取っていない人では、義援金を受け取っている人の方が大震災後に消費を増やしている人の割合が高いことが分かる (第2-2-16図)。また、義援金・見舞金の受取額は家屋の被害が大きい世帯ほど多くなっており、義援金・見舞金が大震災で大きな被害を受けた世帯を中心に消費を下支えした可能性がある<sup>26</sup>。

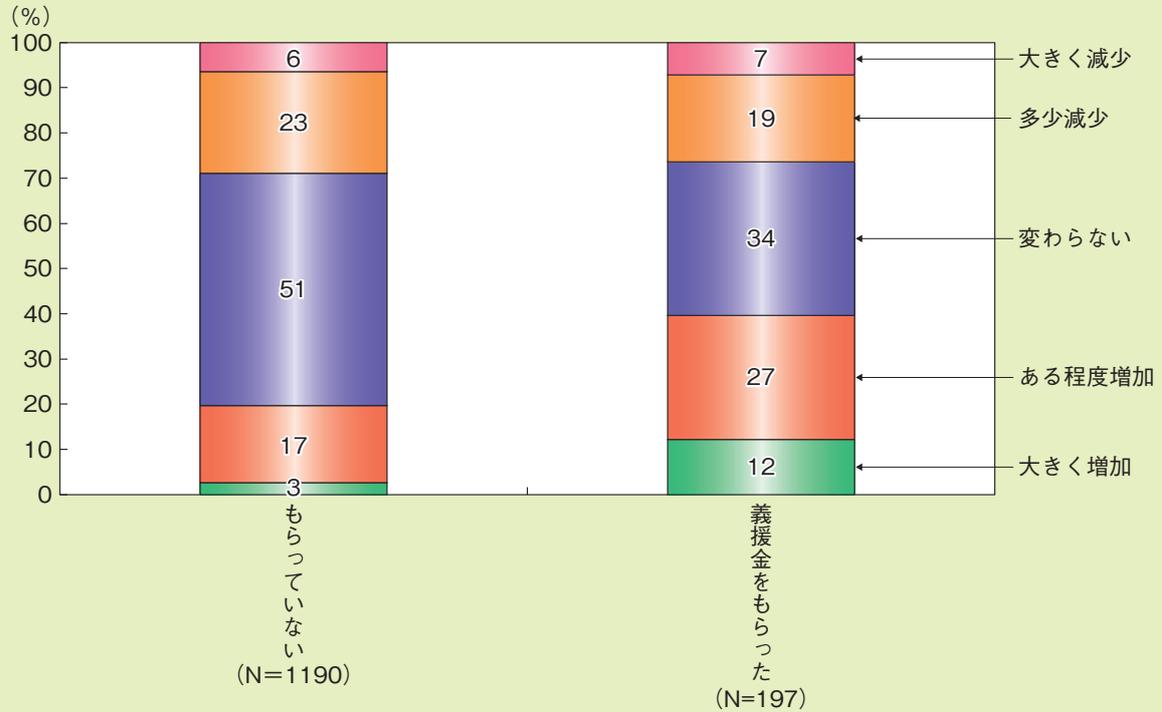
注 (25) 義援金はリスクが顕在化する前からリスクシェアリングするという明示的な契約はないものの、これまでの災害においても災害後に他地域からの援助が義援金として集まっており暗示的な契約があるものと考えられる。支援金については、被災者生活再建支援金は自然災害による住居の被害に対して支援金が支給されることが法律で規定されている。

(26) 同アンケートでは総収入に占める義援金の割合は約2.5%であるのに対して、総務省「家計調査」の個票データから集計した被災3県 (勤労者世帯) の実収入に占める義援金などを含む他の特別収入の割合は震災後も1%弱と低く、同アンケートの方が相対的に義援金を受給している世帯の動向を把握できた可能性がある (付注2-1参照)。

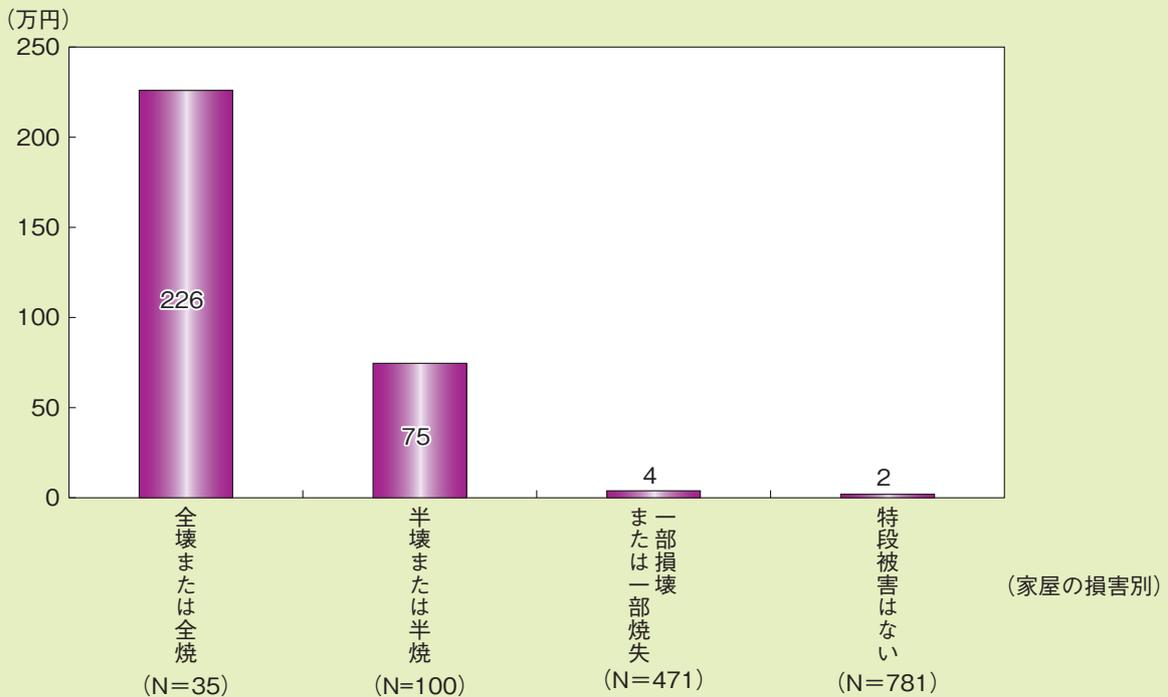
第2-2-16図 義援金と消費

義援金・見舞金を受け取った家計では、消費が下支えされた可能性

(1) 義援金・見舞金の有無と消費の増減



(2) 家屋の被害別に見た義援金・見舞金の平均受取額



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

### ●保有資産の取崩しにより消費の変動を抑制

人々の消費や貯蓄動向にはどのような違いが発生したのかを具体的に確認する。ここでは、震災による余計な出費の有無や家屋の被害毎に消費や貯蓄にどのような影響があったのかを前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して調べる（第2-2-17図）。

始めに、大震災により余計な出費が発生した世帯の割合を見ると、半数弱程度となっている。次に、大震災後の消費動向を見ると、「震災により余計な出費がなかった」回答者においては保有資産が多くなるにつれて消費を減少させた割合（「大きく減少」と「多少減少」の合計）が少なくなっており、金融資産が消費にある程度影響力を持つことが分かる。しかし、同様の回答を「震災により余計な出費があった」回答者について見ると、保有資産が多い世帯においても大震災後に消費を減少させた割合は保有資産が少ない世帯と同程度存在しており、大震災の被害により資産が多い世帯の一部では、消費を抑制せざるをえない状況になったと考えられる。なお、貯蓄については、余計な出費の有無にかかわらず、金融資産が少ない世帯ほど貯蓄を行っていない傾向が出ている。

このように、大震災の被害は富裕層の消費に対しても抑制的な効果があったと考えられる。

### ●家屋の被害などには保険金や義援金が重要な役割

家屋の損害別に消費や貯蓄への影響を確認したが、大震災により家屋が被害を受けた人々や入院・治療が必要になった人々はどのようにその費用をファイナンスしたのだろうか。前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して調べてみよう（第2-2-18図）。

大震災により家屋の修理・家財の購入が必要になった人のファイナンス方法を見ると、入院・治療費の支払いや家屋の補強・防災用品の購入の支払いに比べて、生活費のやりくりの割合が低く義援金や保険金の割合が高いことが分かる。これは、家屋の修理のような大きな被害に対しては生活費のやりくりだけで対応することが難しく義援金や保険金に頼らざるをえないためと考えられる。住宅の被害別に家屋の修理への対応のファイナンス方法を確認すると、家屋の被害が大きい世帯においては、生活費のやりくりで対応する割合が少なく、代わりに義援金や保険金の果たす役割が大きくなっており、貯金の取り崩しによる対応割合も少なくなっている。

一方、家屋の補強や防災用品の購入については、その半分近くの費用を生活費のやりくりで対応している。生活費のやりくりでの対応は、消費項目の入れ替えにすぎないため、防災意識の高まりによる防災用具の購入による消費全体の押上げ効果は限定的であった可能性がある。

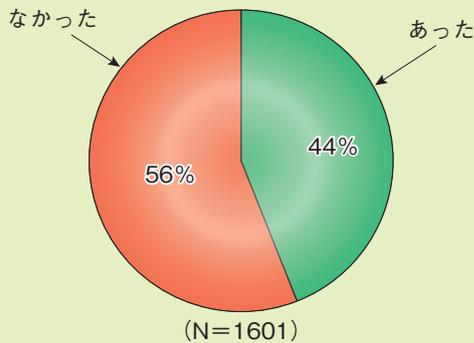
家屋の被害への対応は保険金、義援金等が活用されている。なお、この点について計量的に分析すると、震災により必要となった支出に対して、住居被害等の大きなショックに直面した家計は特に義援金や見舞金で対処する傾向があったことが示唆された（付注2-2参照）。

これらを踏まえると、家屋の損傷など大きなショックに直面した世帯においては、保険金や義援金が家屋の修復や家財の購入などに対するファイナンス方法として重要であったことが示

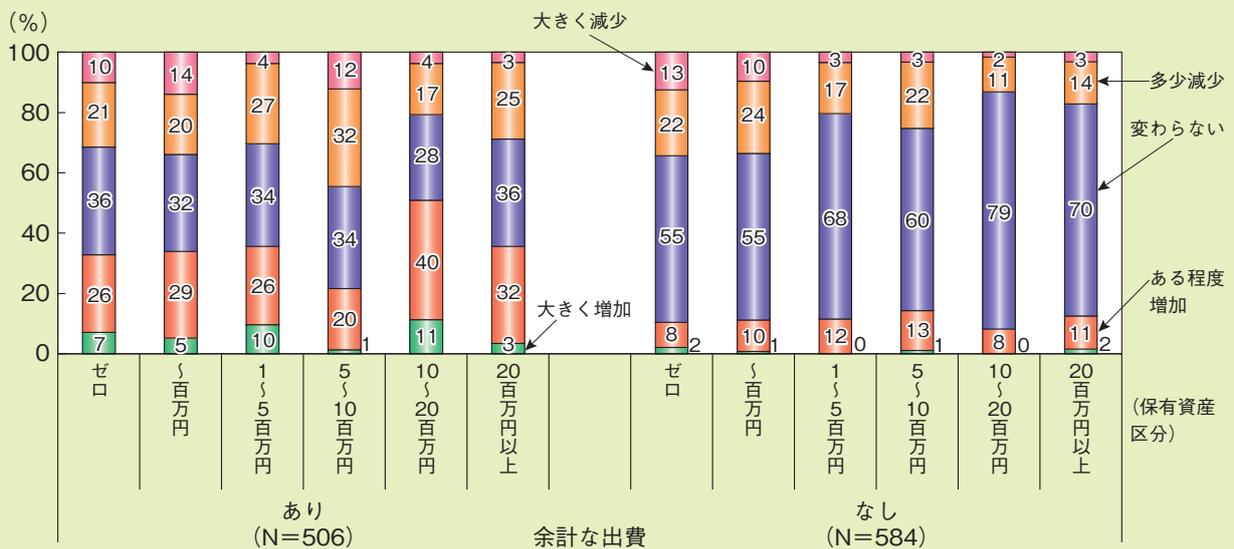
第2-2-17図 金融資産と消費の動向

保有する金融資産の程度により、震災後の消費・貯蓄動向に差異

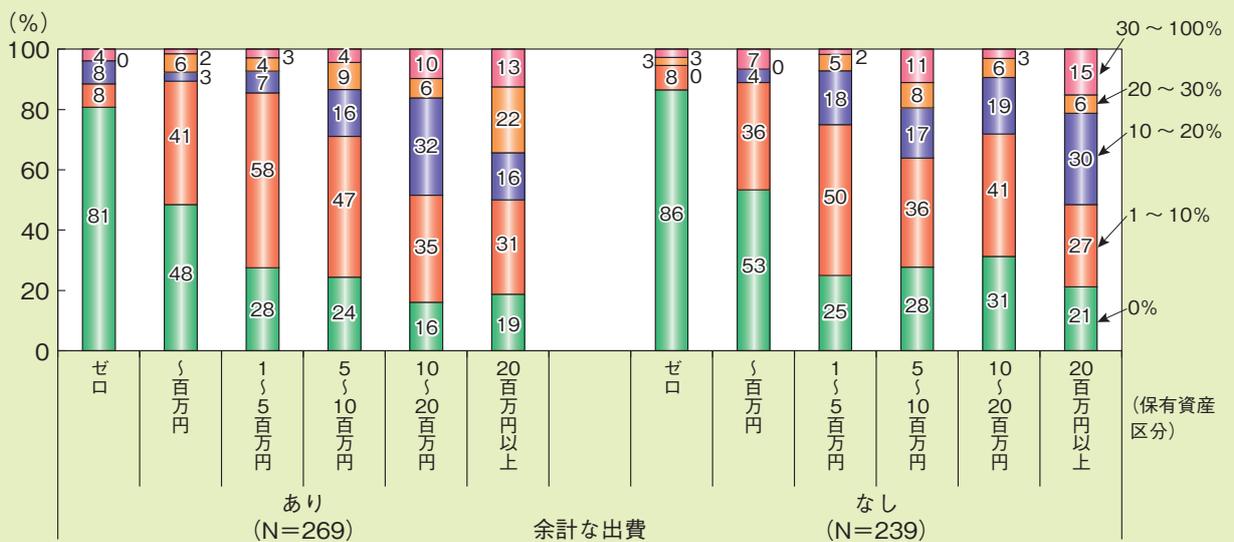
(1) 余計な出費の有無



(2) 余計な出費の有無と資産別の消費増減



(3) 余計な出費の有無と資産別の貯蓄動向



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

峻されよう。ただし、後述するが、地震保険による家屋被害の補償状況を見ると、全額補償されている世帯は少なく、必ずしも十分な額の保険に加入していたわけではない。

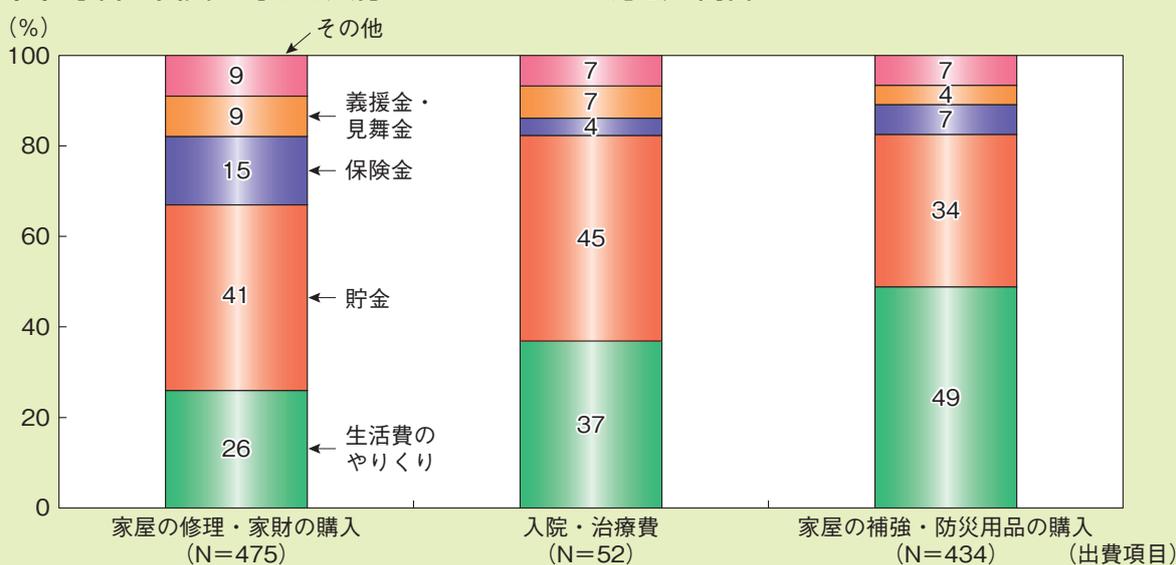
### ●世帯内の就労人数の増加により必ずしも消費は増加せず

先ほどは大震災による家屋の修理や家財の購入といった余計な出費への対応として、生活費のやりくりや保険金、義援金等の果たす役割を確認したが、大震災による被害や所得減などに対応するための方法としては、世帯内での支えあい、具体的には世帯内における就労人数の増

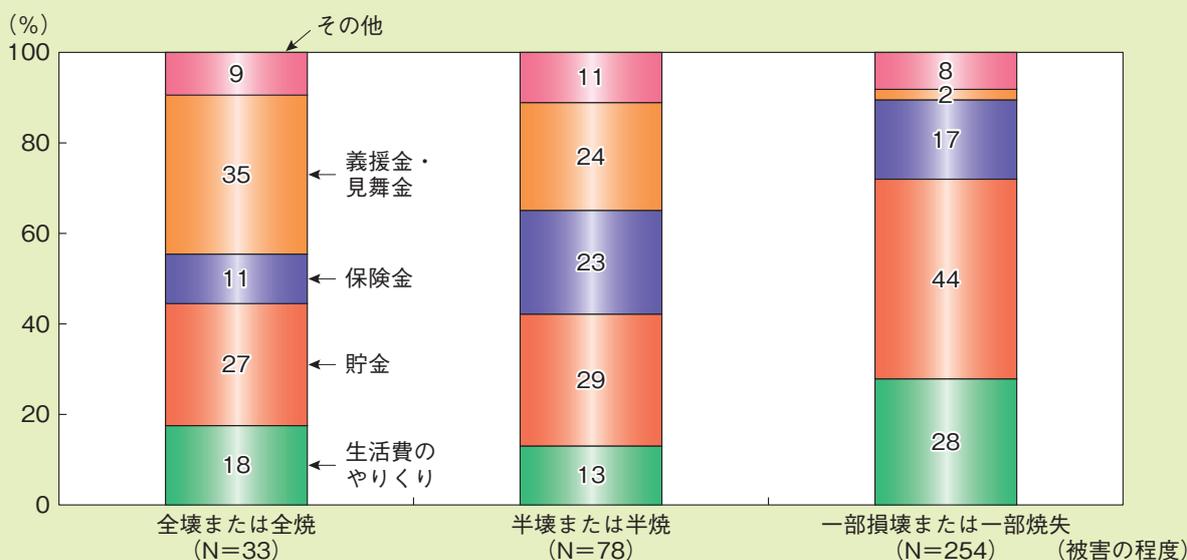
第2-2-18図 家屋の修理や入院費のファイナンス方法

震災による被害の程度によって、余計な出費に対するファイナンス方法に差異

#### (1) 余計な出費に対して実行したファイナンス方法の割合



#### (2) 住宅の被害とファイナンス方法 (家屋の修理・家財の購入)



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

加による世帯収入の増額といった方法も考えられる。ここでは、前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」を活用して、世帯内における就労人数の大震災前後の変化ごと属性に分けて、大震災前後の給与収入や消費の変化について確認する（第2-2-19図）。

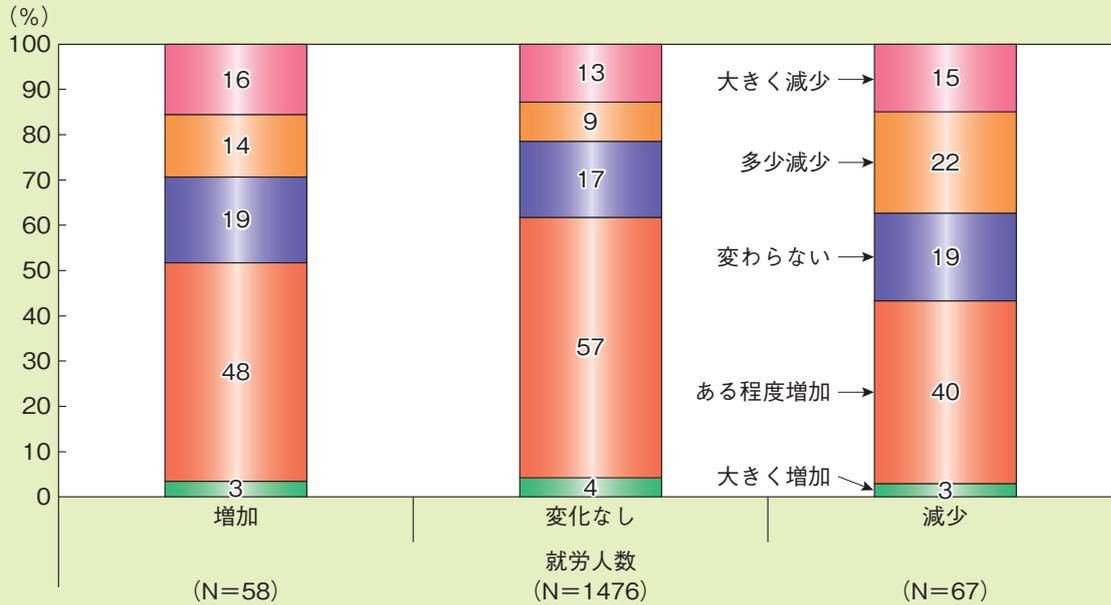
まず、大震災前後での就労人数が変化していない世帯（以下、「変化なし世帯」という）と減少している世帯（以下、「減少世帯」という）を比較すると、減少世帯では大震災後の給与収入及び消費が減少している割合が多くなっており、旅行などの選択的支出を中心に消費を切り詰めている傾向がある。

一方、変化なし世帯と大震災前後で就労人数が増加している世帯（以下、「増加世帯」という）を比較すると、増加世帯の消費動向については、大震災前後で「変わらない」という回答の割合が少なくなっている一方、消費を増やしている割合、消費を減らしている割合の双方とも、変化なし世帯に比べて多くなっており、増加世帯の消費動向では2極化が起きていることが分かる。なお、グラフには載せていないが貯蓄率について同様に確認すると、就労者増加世帯において貯蓄率が高い傾向にあることから、増加世帯では就労人数を増加させることで、貯蓄水準は維持したまま消費を増やす世帯がある一方、不安感の増大や大震災による被害回復に向けた将来的な支出に備え貯蓄を増やすため、就労者を増やすとともに消費を切り詰める世帯もあることが分かる。世帯における就労者増加による貯蓄率の増加という効果もあるものの、必ずしも全ての世帯で消費を増やすという状況には結びついていないことが示唆される。

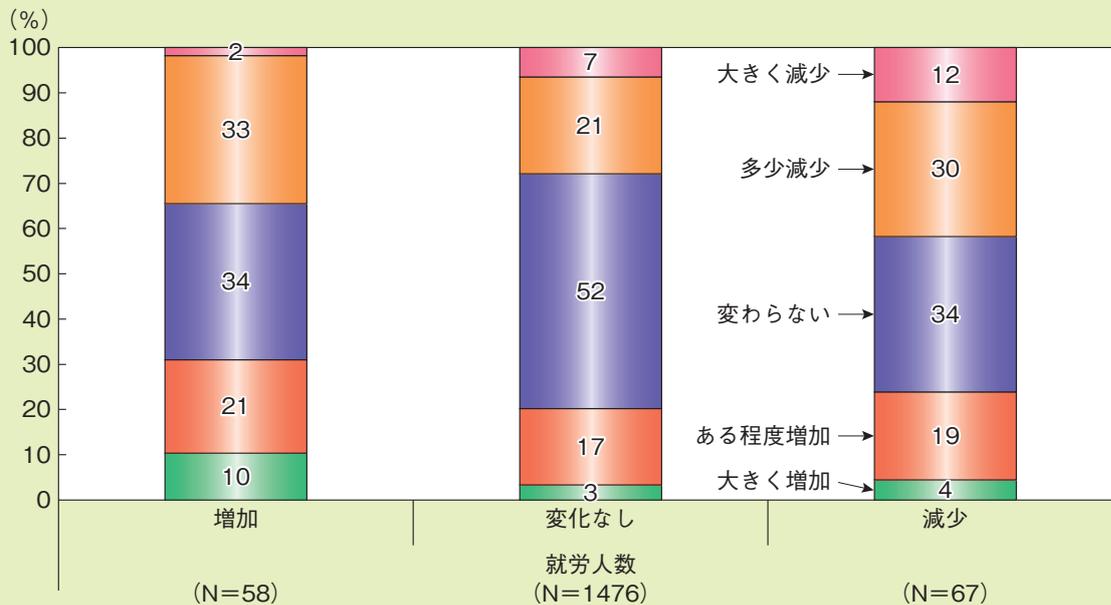
第2-2-19図 就労人数の震災前後変化による消費動向

震災前後の就労人数の増減により、消費動向に差異

(1) 就労人数の変化と給与収入の増減



(2) 就労人数の変化と消費の増減



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。

### 3 被災地の生活状況

大震災は被災3県の住宅にも大きな被害をもたらし、住生活に大きな影響を及ぼした。また、被災3県からの他地域への移動など、人口の流出をももたらした。ここでは、これら住宅の状況や人口の動向について確認する。

#### (1) 住宅の状況

被災3県では大震災により、12万戸の住宅が全壊するなど、住宅にも大きな被害が生じた。ここでは、被災地3県における住宅の被害及び今後の復興見通し、並びに被災3県における住宅着工の動向を確認するとともに、住宅の復興状況について確認する。

#### ●宮城を中心に被災3県では、全壊・半壊の世帯が多数

まず、被災3県における大震災による住宅の被害及び今後の復興見込みを確認する（第2-2-20表）。被災3県ともに大津波などにより多くの家屋が全壊や半壊の被害を受けた。3県の全壊の戸数は約12万戸でありその7割程度が宮城県である。また半壊戸数も約22万戸に及び、こちらも宮城県が7割程度と圧倒的に多い。

これに対して仮設住宅の完成戸数は3県合計で約5万戸、借上げ賃貸入居戸数が同約5万戸、等となっており、大震災で被害の受けた家屋への手当てとして合計で10万戸を超える体制が

第2-2-20表 被災3県の住居被害及び今後の復興見込

#### 被害規模に応じた住宅の復興計画が策定

	世帯数	全壊戸数	半壊戸数	仮設住宅 完成戸数	借上げ賃貸 入居戸数	公営住宅等 入居決定戸数	復興 見込み戸数	(うち 公営住宅)	(うち民間 持家住宅)	(うち民間 賃貸住宅)
岩手県	508,927	20,189	4,688	13,984	3,540	167	16,000～ 18,000	4,000～ 5,000	9,000～ 9,500	3,000～ 3,500
宮城県	926,101	84,940	147,613	22,095	26,050	1,091	72,000	12,000	—	—
福島県	716,931	20,588	68,133	16,775	24,987	424	—	—	—	—
被災3県計	2,151,959	125,717	220,434	52,854	54,577	1,634	—	—	—	—

- (備考) 1. 世帯数は2012年6月1日現在。ただし、宮城県の世帯数は、住民基本台帳による12年5月31日時点。仮設住宅完成戸数は、12年7月2日時点。全壊・半壊戸数は、12年5月16日時点。借上げ賃貸入居戸数は12年6月26日時点。公営住宅等入居決定戸数は12年7月2日時点。
2. 公営住宅等には、UR賃貸住宅を含めている。
3. 被災3県以外において、主に被災3県の被災者用として、借り上げ賃貸で13,330戸の入居があり、公営住宅等で8,189戸の入居が決定している。
4. 復興見込み戸数については、被災3県における住宅の復興計画による。ただし、福島県では復興計画に戸数を掲載していない。
5. 仮設住宅完成戸数は2012年6月1日現在。

整っている。

次に、岩手県や宮城県が発表している復興計画を参考に、今後、各県で住宅の復興需要がどの程度出てくるのかを見ると、岩手県では1万6000戸から1万8000戸、宮城県では約7万2000戸程度となっている。この戸数はそれぞれ総世帯数の3%、8%程度にあたり、今後、被災3県において大震災で被害を受けた家屋の立て直し、住宅の復興需要が一定程度期待される。なお、大震災で津波被害にあった32市町村が策定した復興計画によると、約6割の地区で住宅を高台や内陸に集団移転する予定となっており、被害にあった住宅の復興が必ずしも同じ沿岸部で発生するわけではないと考えられる。

このように、被災3県では今後、住宅の復旧・復興需要が期待されるものの、その着工地点は大震災前とは違う場所の可能性もあり、商業地などの復興の際には、これらの住宅の復興地点に留意した上で復興を進める必要がある。

### ●宮城県を中心に住宅着工は持ち直しているものの、原発周辺地域では低迷

次に被災3県における住宅着工の動向について確認する（第2-2-21図）。ここでは、津波の被害が大きかった岩手県、宮城県においては沿岸市区町村<sup>27</sup>とそれ以外に分けて動向を確認するとともに、福島第1原子力発電所事故の影響が大きい福島県においては、避難市町村<sup>28</sup>とそれ以外に分けて確認する。

まず、岩手県、宮城県の動向を見ると、震災直後に大きく落ち込んだものの、宮城県を中心に持ち直し基調となっている。

岩手県、宮城県を沿岸市町村とそれ以外に分けて見ると、2011年夏以降は沿岸市町村、特に宮城県の沿岸市町村でより強く推移している。このことを踏まえると、震災直後に着工できなかったものが出てきているのみならず、津波などで被害を受けた住宅の復興需要も少しずつ出てきていることが考えられる。

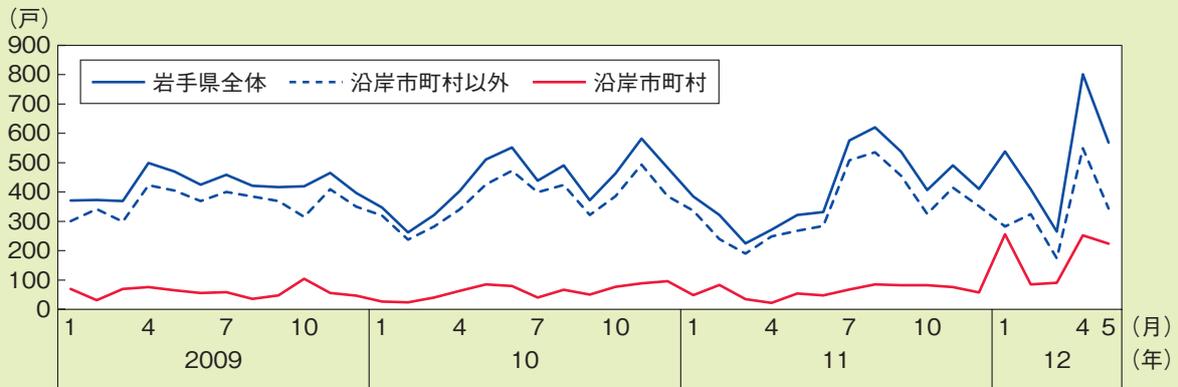
次に福島県の動向を見ると、震災後に岩手県、宮城県同様に大きく落ち込んだ後、2011年夏以降もそれほど戻しておらず、前年の水準まで戻り切っていない。これを避難市町村とそれ以外に分けると、避難市町村以外では2011年末頃には前年の水準に戻ってきているものの、避難市町村では前年比で大幅なマイナスが続いており、原子力発電所の事故の影響が近隣の住宅着工にも大きく影響を及ぼしていることが分かる。なお、現在でも原則立ち入りが認められていないため着工が不可能である警戒区域に全域が入っている市町村を除いてその前年比を見ても、大幅なマイナスが続いており、原子力発電所事故による住宅着工への影響が確認できる。

注 (27) 沿岸に接する市区町村と沿岸に直接は接していないものの津波被害の大きかった宮城県多賀城市。  
(28) 警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域を含む市町村。

第2-2-21図 被災3県の震災前後の住宅着工

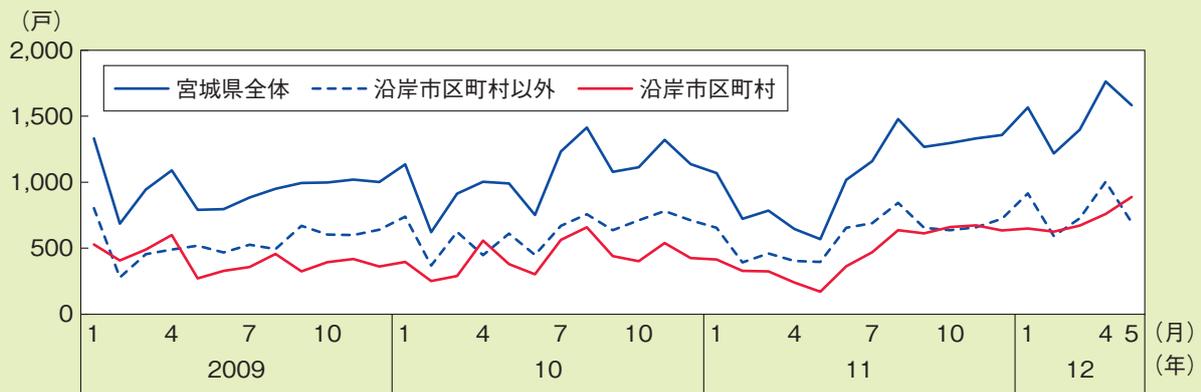
沿岸地域で住宅の復興が始動

(1) 岩手県



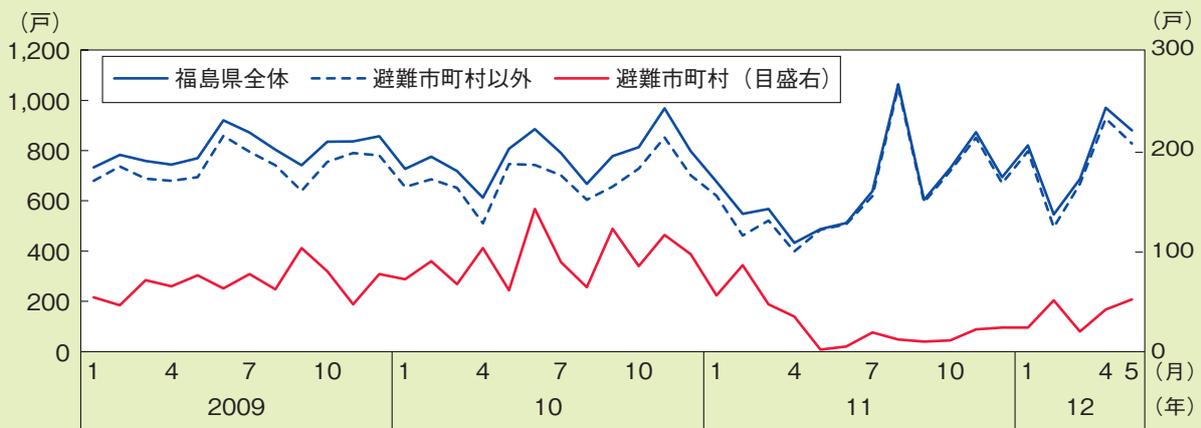
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 沿岸市町村は、海岸を持つ市町村。

(2) 宮城県



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 沿岸市区町村は、海岸を持つ市区町村。

(3) 福島県



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 避難市町村は、警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域を含む市町村。警戒区域は、東京電力福島第一原子力発電所から半径20km圏内の区域。計画的避難区域は、事故発生から1年の期間内に積算線量が20ミリシーベルトに達するおそれのある区域。旧緊急時避難準備区域は、緊急時に屋内退避あるいは別の場所に避難をする必要があった区域。2011年9月30日に解除。

## (2) 被災地の人口動態

大震災後、福島原子力発電所事故の影響などから被災3県では人口流出が起きているが、人口流出は経済成長に対する長期的な負の影響が懸念される。特に、若年層が被災3県から流出することは地域経済の衰退にもつながる。ここでは、被災3県の人口の動向と被災3県の若者の就業状況について分析する。

### ●大震災後、被災3県では福島を中心に人口が大量に流出

まずは被災3県の人口の推移について確認する（第2-2-22図）。2000年代に入ると被災3県ともに総人口の減少が始まっており、特に岩手県では大きく減少している。1998年以降の被災3県の純流入人口の推移を見ると、総人口の推移を踏まえると、わずかの割合ではあるものの、大震災前から被災3県は人口の流出超過地域であったことが見てとれる。東京を含む関東以外ではほとんどの地域で人口流出に苦しんでおり、被災3県も例外ではなかった。ただし、大震災後を含む2011年では人口の流出が福島を中心にこれまで経験したことの無いような規模となっており、大震災の影響の大きさが見てとれる。

月次のデータを見ると、特に福島県での落ち込みが大震災後に大きくなっており、2012年に入っても人口の流出が止まっていない。これは、原子力発電所事故の影響から特に若年層の減少が著しいためであり、将来的な経済活動への影響が懸念される。ただし、岩手県や宮城県においては、2011年夏以降、人口流入に転じており、復興需要の高まりから人々が戻ってきている<sup>29</sup>。

なお、大震災前のトレンドを確認するため、2010年の人口の純流入率を全国で見ると、被災3県は全国的にも最も人口流出が激しかった地域であった。特に沿岸市区町村では人口流出率が高く、今回の津波によりもともと人口流出が続いていた沿岸部の人口流出傾向が強まった恐れがある。

### ●宮城県では県内の就職を希望する大卒学生が減少

次に、若者の就職状況について確認する。ここでは、宮城県における2011年3月卒と2012年3月卒の大学卒の学生の就職希望状況及び就職結果を見ていく（第2-2-23図）。

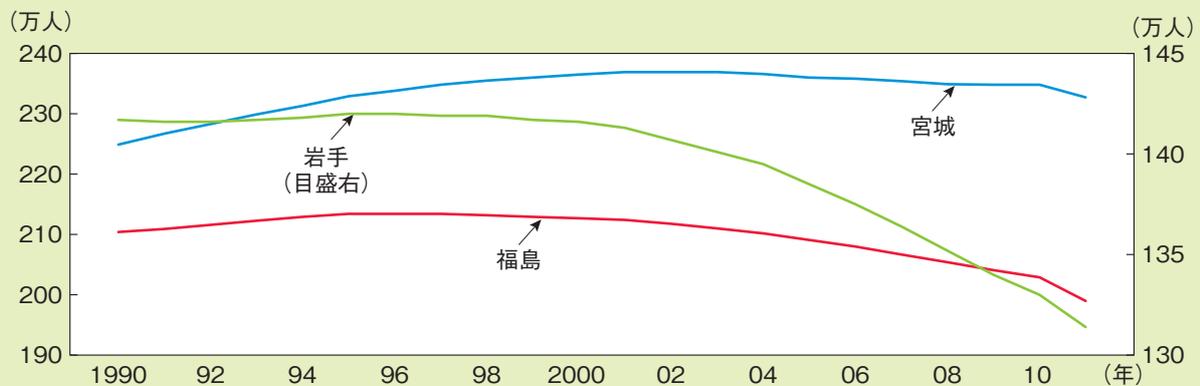
まず、2011年3月卒と2012年3月卒の大学生に対する求人数を見ると、2012年3月卒の大学生に対する宮城県内の事業所からの求人数が前年比1割増と大きく増加している。これは、既述の有効求人倍率で確認したように宮城県において大震災後に労働需要が高まっていることと整合的である。一方、宮城県の大卒学生の就職希望先を見ると、県内に就職を希望する学生の

注 (29) 2012年3月は大幅に人口流出となっているが、これは季節的な要因であり2010年3月においても同様に3県ともに流出していた。ただし、ここでも福島県の流出が2010年3月に比べても多いことが確認できる。

### 第2-2-22図 被災3県の人口移動の状況

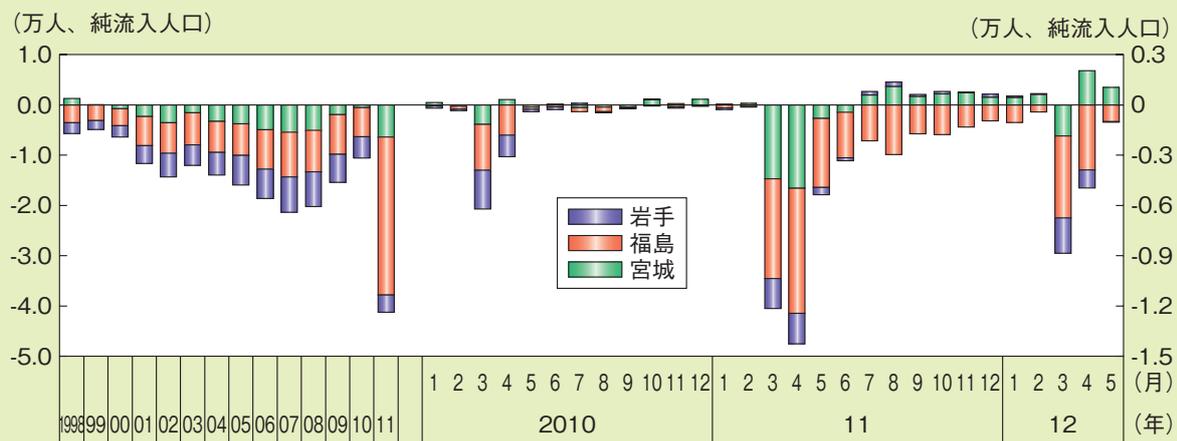
特に福島県で、震災後人口流出が拡大

#### (1) 被災3県の総人口の推移



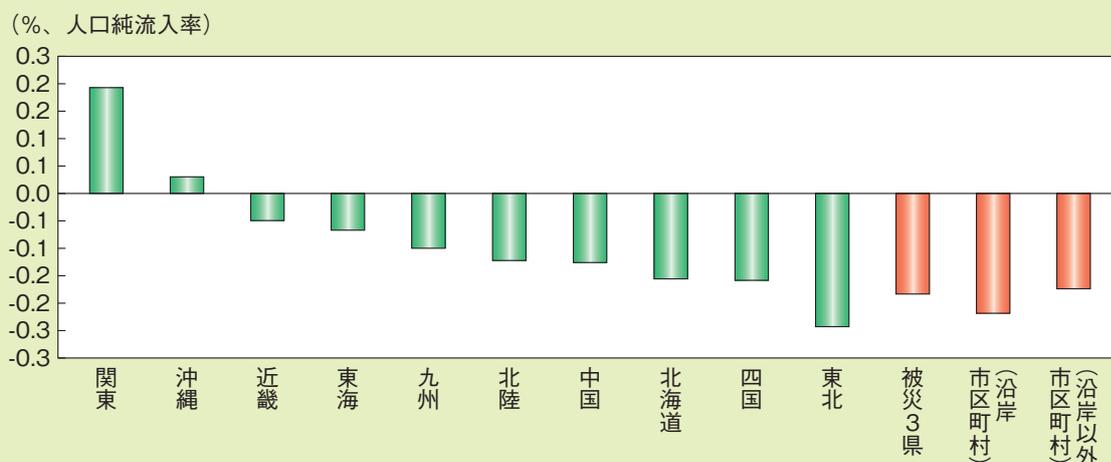
(備考) 総務省「国勢調査」「人口推計」により作成。

#### (2) 被災3県の純流入人口の推移



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
 2. 純流入人口=流入人口-流出人口  
 3. 月次は目盛右。

#### (3) 地域別の人口純流入率 (2010年)



(備考) 1. 総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
 2. 日本人人口での集計。  
 3. 人口純流入率=純流入人口/総人口。ただし、純流入人口=流入人口-流出人口。  
 4. 沿岸市区町村は、被災3県内の、海岸を持つ市区町村。

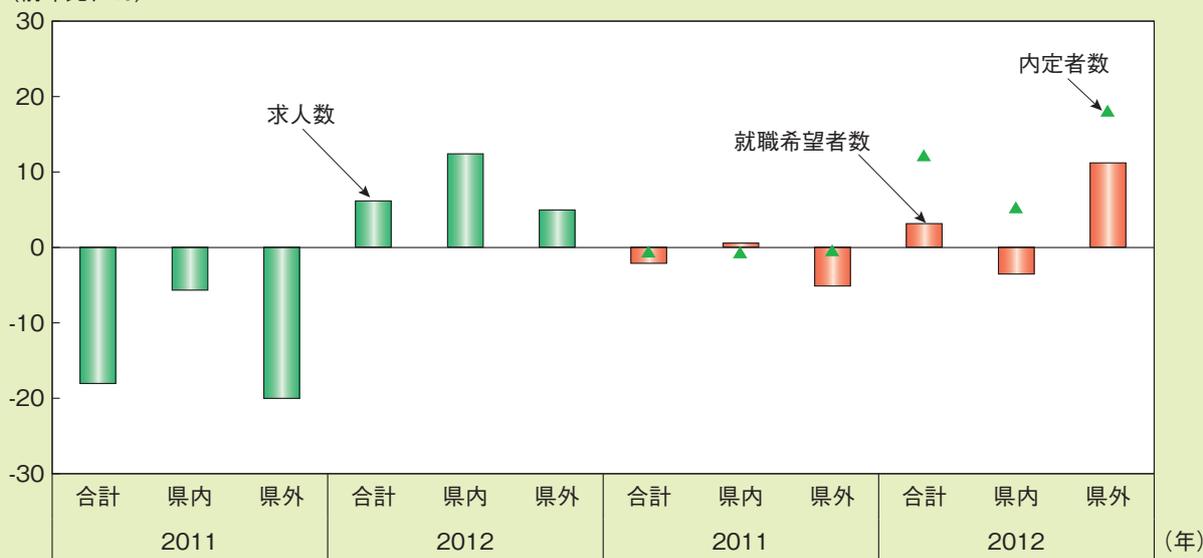
数が2012年3月卒では前年に比べて減少しており、宮城県内での需要が高いにもかかわらず学生が県外に就職を希望している状況が確認できる。内定者数で見ると、堅調な需要を背景に2012年3月卒の大学生の県内での内定数は前年から増加しており、大卒学生の県外への大幅な流出は避けられているものの、県外企業への内定数の伸び率の方が高いことを踏まえると県外に就職する学生の割合が増加しており、今後、宮城県内の労働需要が低くなった際にさらなる流

第2-2-23図 宮城県における大卒の就職状況

震災後、男性を中心に県外への就職希望者、内定者数が増加

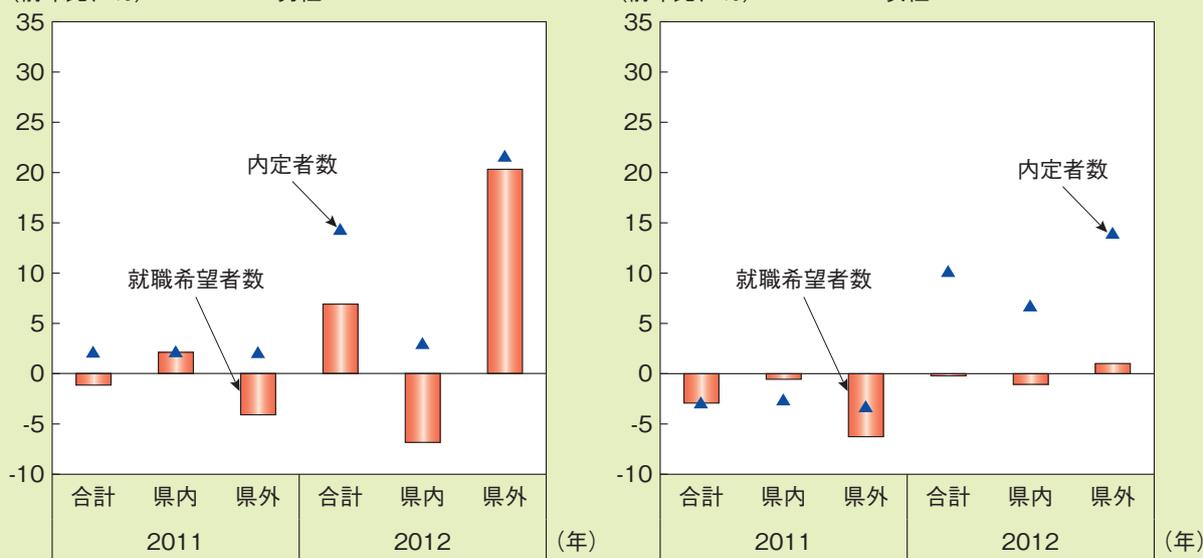
(1) 2011年3月卒及び2012年3月卒の状況 (3月末時点)

(前年比、%)



(2) 男女別の就職希望者数及び内定者数 (2011年3月卒及び2012年3月卒 (3月末時点))

(前年比、%)



(備考) 1. 宮城県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」により作成。  
 2. 当該調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した学生数を取りまとめたものであり、内定しているものの報告のない学生等は就職希望者数にのみ計上されている。

出が懸念される。

大卒の就職状況を男女別に分けて見ると、男性において特に県外志向が強くなっている。2011年3月卒の男子生徒は県外よりも県内志向が強かったが、2012年3月卒の県内就職希望者は大幅に減少している。内定者数で見ても県内の就職者数の増加率に比べて、県外の就職者数の増加率の方が高い。

このように、宮城県の大卒者では男性を中心に県外への就職者数が増加している。2010年3月卒の県内の内定者が5338人、県外の内定者が6223人と県外の企業への内定者がもともと高い水準であったため、今後も県外への就職希望が続く場合、労働者の長期的な減少が懸念される。前節でも確認したように高い人的資本は生産性の向上には不可欠な要素である。魅力ある都市として早期に復興することで、若者の流出を止めることが重要である。

### ●宮城県、福島県では中・高卒においても県外に就職を希望する者が大幅増

次に、高卒・中卒の就職状況についても確認しよう（第2-2-24図）。

宮城県や福島県では既述の宮城県の大卒同様、2012年3月卒の高卒・中卒の県外への就職希望が3割程度増と大幅に増加している。県内への就職希望も同様に大きく減少しており、両県においては県外志向の上昇がはっきりと読み取れる。内定者数も、宮城県や福島県においては、県外の企業への内定者の伸びが圧倒的に高く、多くの高卒・中卒の若い労働力が県外に流出している。

一方、岩手県においては就職先の希望の県内、県外の差があまりなく、内定者数の伸び率も県内、県外ともに同じ程度の伸びとなっており、若手労働者の大幅な流出は発生していないと考えられる。

### ●福島県では原子力発電所に近い地域で高卒・中卒者が県内への就職希望が大幅に減少

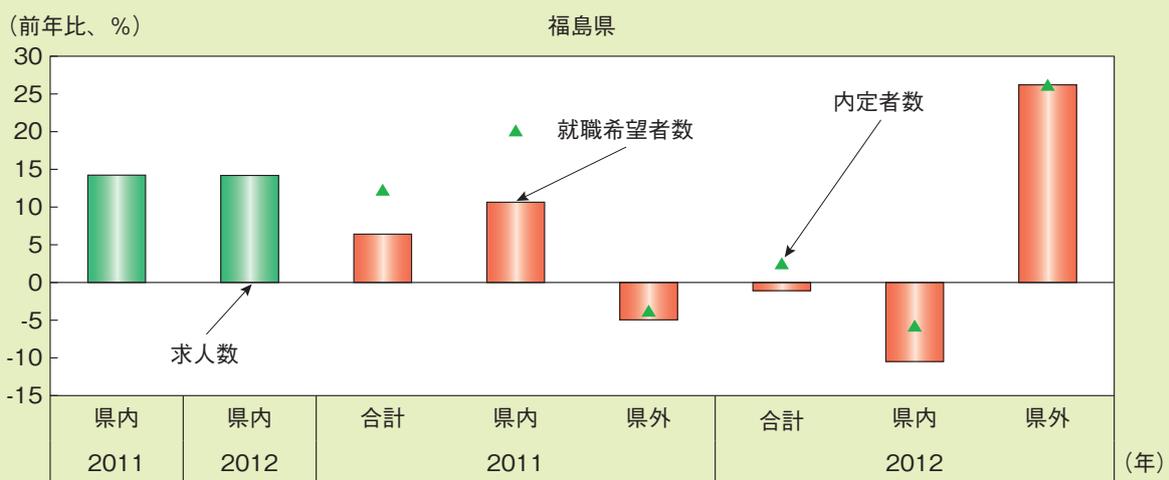
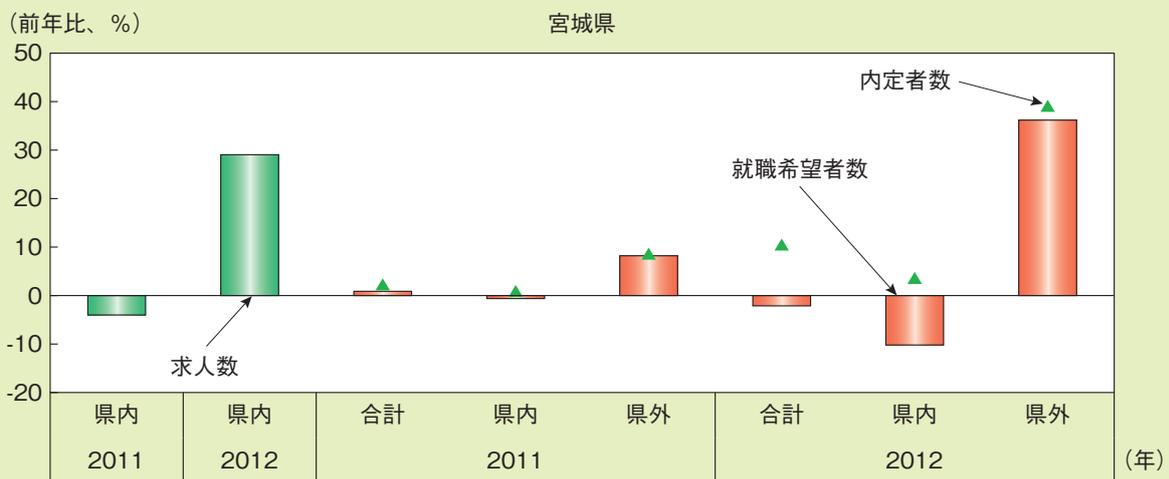
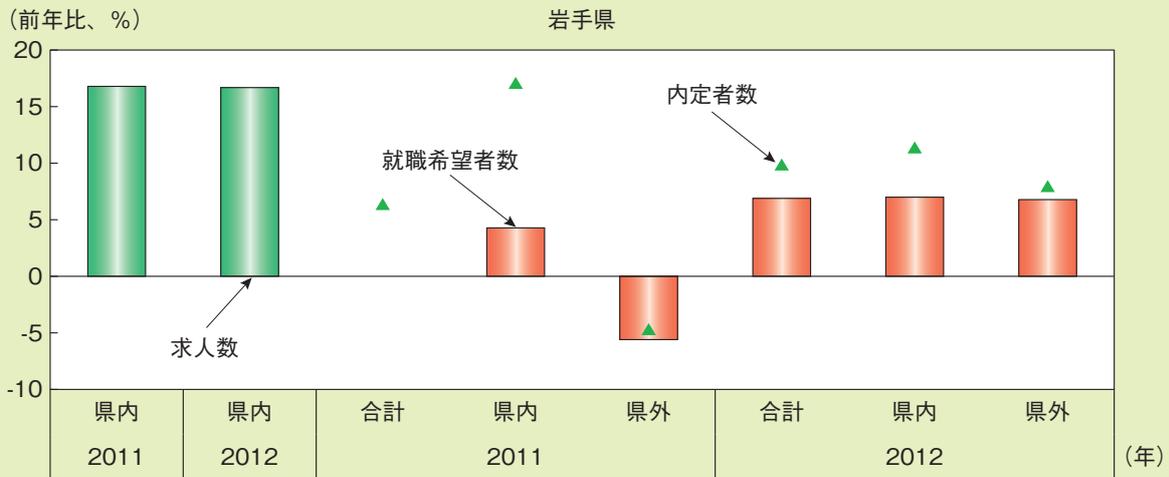
最後に、福島労働局「新規高等学校卒業者の就業紹介状況について」を利用し、福島県を会津地域（西部）、中通り地域（中部）、浜通り地域（東部）に分けて、先ほど確認した高卒・中卒の就職状況について確認する（第2-2-25図）。

まず、2012年3月卒の高卒・中卒の学生の県内企業への就職希望状況を見ると、原子力発電所に近い浜通り地域において大幅にマイナスとなっている。その結果、県内企業への内定者数も大きく減少しており、原子力発電所事故の影響が若者の就職にも大きな影響を与えている。一方、会津地域や中通り地域においては、県内の就職希望者が前年から減少しているものの、高い労働需要もあり県内の企業の内定者の減少は小幅となっており、同じ福島県においても地域により状況が異なる。

若者の流出は労働力人口の長期的な衰退を招き、経済活動に大きな影響を及ぼす。若者の被災3県内への就職希望が高まるよう、復興の早期化が望まれる。

第2-2-24図 被災3県の2011年及び2012年3月卒の高校・中学新卒者数

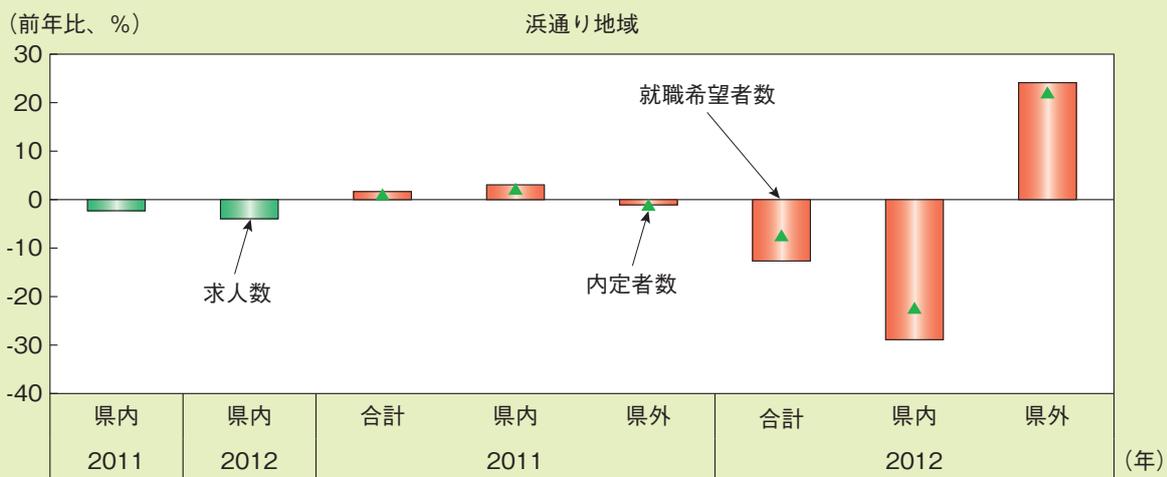
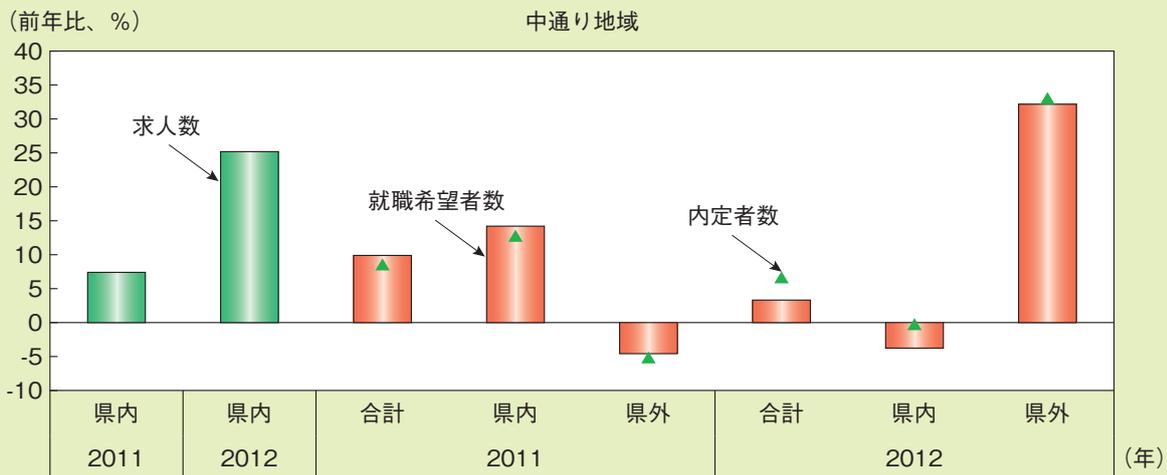
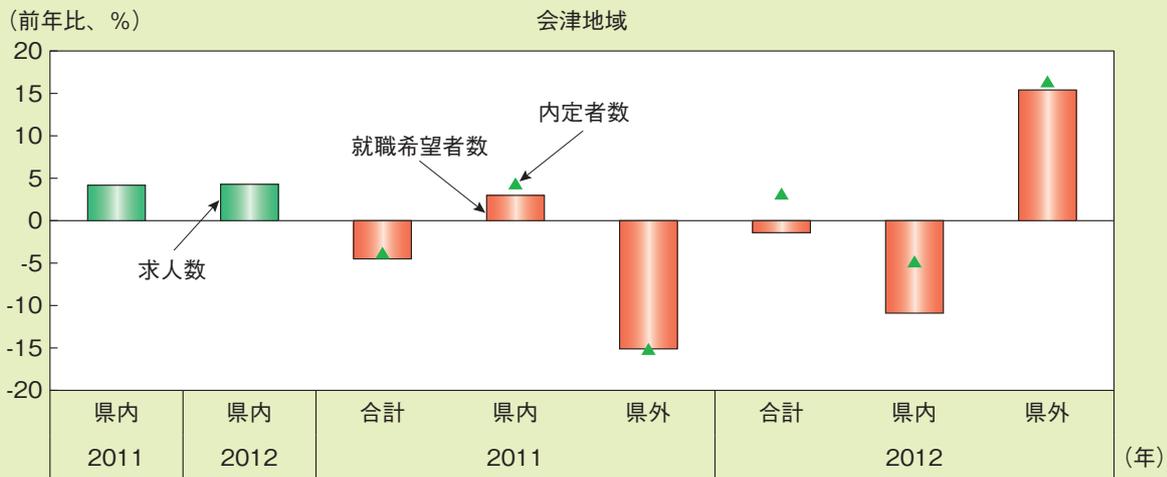
震災後、県外への求職者、内定者数が増加



(備考) 1. 各県労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況について」により作成。  
 2. 平成23年3月卒については、震災の影響により3月末時点の数値が未公表のところがある。このため、岩手県は1月時点、宮城県は2月時点、福島県は3月時点の数値を使用している。

第2-2-25図 福島県の2011年及び2012年3月卒高校・中学新卒者数の地域別動向

震災後、中通り地域を中心に県外への求職者、内定者数が増加



(備考) 1. 福島労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況について」により作成。  
2. 数値は3月末時点の数値を使用している。

### 第3節 今後の復興と経済システムの在り方

ここまで被災3県における生産の立て直しやサプライチェーンの回復、雇用や消費を中心とした人々の生活について確認してきた。今後、被災地の復旧・復興がより本格化していくが、被災地はどのように復興していくべきであろうか。ここでは、被災地のトレンドを踏まえた復興、集積の効果、「質」を実現した成長について確認する。

#### 1 復旧・復興と被災地の社会的トレンド

大震災は大きな被害をもたらす一方で政府支援や保険金、義援金などの各種支援や援助を被災地にもたらした。ここでは、大震災による損失と支援を確認した上で、復旧の進捗状況、さらには復興を考える上でかかすことができない大震災前の経済社会のトレンドについて見ていく。

##### ●政府の政策支援や保険金・義援金などの支援が被災地へ

大震災は大きな被害をもたらしたが、その一方で、全国各地からの義援金などが被災者の生活の下支えをしている。また保険加入者にとって保険金の存在も大きい。ここでは、大震災による我が国のストックの毀損を確認するとともに、保険金や義援金など、被災地への支援について確認する（第2-3-1表）。

まず、大震災によるストックの毀損であるが、様々な主体が推計を発表している。どの推計についても被災3県のみならず茨城県や青森県なども含めた被災地全体でおおむね16兆円を若干上回る程度としており、この程度の額がストックの被害と考えられる。16兆円の相当程度が被災3県における被害であることが推測されること、内閣府「都道府県別経済財政モデル」における被災3県のストック合計額が90兆円程度であること等を考慮すると、今回の大震災のストックへの影響がいかに大きかったかが分かる。

次に被災地への支援額について見てみよう<sup>30</sup>。まず政府支援であるが、平成23年度補正予算等及び平成24年度当初予算により、18兆円程度の復旧・復興対策に係る予算を措置している<sup>31</sup>。また保険金を見ると、2011年7月時点で約1.8兆円の支払いが終わっている。最終的な保険金の支払い総額見込は約2.6兆円となっており、阪神・淡路大震災に比べても多い。義援金の多さも今回の大震災の特徴である。全国的な被災地支援の助け合い精神の高まりから募金額が増加しており、2012年4月時点で3124億円が既に配布されており、前節で見たように被災者の生活を下支えしていると考えられる。

注 (30) 原子力発電所事故の賠償金については今後の支払い等が未定のため本項では含めていない。  
(31) 政府支援は、震災関連で予算措置された金額であり、全国防災対策費等、被災地に限定しない項目を含んでいる。また、電力会社への求償が想定される経費を含む。

第2-3-1表 大震災による損失と支援

被災地には各種支援が投入

(1) 震災によるストックの毀損 (各機関による試算)

	試算の概要	毀損ストック額 (推計)	備考
内閣府 政策統括官 (経済財政分析 担当) (2011)	「～東日本大震災によるストック毀損額の推計方法について～」 参照。	16～25兆円	原発事故にともなうス トックの毀損、放射能の 影響被害、放射能の除染 費用等は推計に含まれて いない。
内閣府 政策統括官 (防災担当) (2011)	都道府県や関係府省庁からの提供情報	約16.9兆円	対象都道府県は、青森、 岩手、宮城、福島、茨城、 千葉、栃木、長野、新潟 の9県
稲田他 (2011)	住宅：警察庁がとりまとめた住宅の被害状況から住宅被害戸数を 求め、それに住宅単価を乗じることにより毀損額を推計。 自動車：登録自動車数に3.2%の損壊率を掛けることにより毀損 額を推計。 船舶：船舶隻数に、岩手、宮城、福島県では90%、青森県では 20%、茨城県では50%の損壊率を掛けることにより毀損額を推計。 社会資本ストック：電力中央研究所「都道府県別社会資本ストック データ(1980-2004)の開発」を用いてストック額を推計 民間企業資本ストック：内閣府社会経済総合研究所「民間企業資 本ストック」を用いてストック額を推計。 流通在庫：経済産業省「商業統計調査」、「工業統計調査」を用い てストック額を推計。 震災による住宅被害戸数を住宅総数で割ることにより損壊率を推 計し、それを社会資本ストック、民間企業資本ストック、流通在 庫に掛けることにより、毀損額を推計。	約17.8兆円	
日本 政策投資銀行 (2011)	市区町村内総生産19、市区町村別人口を用いて市区町村別に推計 された民間企業資本ストックと社会資本ストックに、支社からの ヒアリング等を通じて得た被害情報から求めた損壊率を乗じること により毀損額を求めた。また、住宅ストック額に、全壊の場合 は100%、半壊の場合は50%、一部損壊の場合は20%の損壊率 を乗じることにより、住宅ストック毀損額を推計	約16兆円	
河野・白石 (2011)	「国民経済計算確報」(ストック編)における純固定資産を、「都道 府県別経済財政モデル」のデータ等によって都道府県別に按分し たものに、阪神・淡路大震災における損壊率を乗じて推計	約16～22.3兆円	

(備考) 各種公表資料により作成。

(2) 被災地に投入された金額

項目	現時点まで	総額見込み
政府支援	約18兆円(うち、災害救助等関係経費：0.8兆円、災害廃 棄物処理事業費：1.1兆円、災害関連融資関係経費：1.4兆 円、地方交付税交付金：2.8兆円、全国防災対策費：1.1兆 円等)	—
保険金	約1.8兆円(2011年7月時点の支払実績。内訳は、生命保 険：900億円、地震保険：1兆500億円、その他損害保険： 700億円、共済：6000億円)。※金融庁資料による。内訳 の最新数値として、生命保険：1557億円(12年5月31日 時点)、地震保険：1兆2241億円(12年4月2日時点)が、 各協会により公表されている。	約2.6兆円(生命保険：1650億円、地 震保険：9700億円、その他損害保険： 6000億円、共済：9000億円)
義援金	3124億円(配布ベース、4月27日現在)	— (6月1日現在での募金総額は3567億円)

- (備考) 1. 財務省資料、金融庁資料、東京電力に関する経営・財務調査委員会(2011)、厚生労働省資料により作成。  
2. 政府支援は、震災関連で予算措置された金額であり、全国防災対策費等、被災地に限定しない項目を含んで  
いる。  
また、電力会社への求償が想定される経費を含む。  
3. 義援金には、都道府県・市町村に直接送付された分は含まれない。  
4. 原子力発電所事故の賠償金については、今後の支払い等が未定のため、本表の項目に挙げていない。

### ● 災害廃棄物の搬入は進むも、処分本格化はこれから

次に、被災3県における震災関連予算の推移を見るとともに、被災地における災害廃棄物処理の進捗状況について確認する（第2-3-2図）。

まず、被災3県における震災関連予算の推移<sup>32</sup>を見ると、3県ともに大震災後に累次の補正予算を着実に成立させるとともに平成24年度予算も成立させたため、震災関連予算は2012年4月1日時点で、岩手県で1兆3千億円程度、宮城県で2兆6千億円程度、福島県で2兆2千億円程度と、大震災前の各県の予算に比べて2倍強程度の水準となっている。阪神大震災後の兵庫県が同期間経過後に当初予算並の予算額であったことを考慮すれば、今回の被災3県における予算手当は早く行われていると評価できよう。これらの補正予算等の効果もあり、被災3県における災害復旧分の公共工事費も増加傾向で推移しており、2011年10月以降は、全国の公共工事請負金額を10%弱程度押し上げている。

しかし、災害廃棄物処理の進捗状況を見ると、発生した災害廃棄物の内容や被災地域の広さ、被災地域内の処分場の容量などの違いから単純に比較はできないものの、阪神大震災の時に比べて処理に時間を要している。災害廃棄物の搬入率を見ると、大震災から400日経過時点で災害廃棄物発生量の8割程度となっている。ただし、居住地近傍にある災害廃棄物の搬入<sup>33</sup>については、2011年8月末時点で被災3県（原子力災害対策特別措置法に基づいて警戒区域に指定されている自治体を除く）の全ての市町村でほぼ完了している。また、居住地近傍以外の災害廃棄物を含めて見た場合でも、解体した上でがれき処理をする必要がある家屋などのがれき推計量を除いたベースでの進捗率が、2012年3月12日時点で既に96%に達している<sup>34</sup>。こうしたことに鑑みれば、災害廃棄物の搬入については進捗していると考えられる。一方、処分が完了した災害廃棄物は発生量の2割弱程度となっている。被災3県では膨大な量の災害廃棄物が大震災により発生<sup>35</sup>しており、仮置き場の多くが防波堤の予定地など復興計画の街づくりに関わる場所に設置されていることなどを踏まえると、今後の復興のためには災害廃棄物の処理を速やかに進める必要がある。政府は2014年3月末までを目途に災害廃棄物の最終処分を進める計画を立てている。この計画が着実に達成されるためには、岩手県、宮城県の災害廃棄物の広域処理が円滑に進むことも重要である。

注 (32) 各県公表資料により作成。

(33) 現在、住民が生活を営んでいる場所の近傍にあるがれき等の仮置き場への搬入状況を指す。津波の被害地域は広大であることや兵庫県に比べて被災3県の人口密度が低いことを考慮すれば、まずは居住地近傍の災害廃棄物の処理状況が重要であると言える。

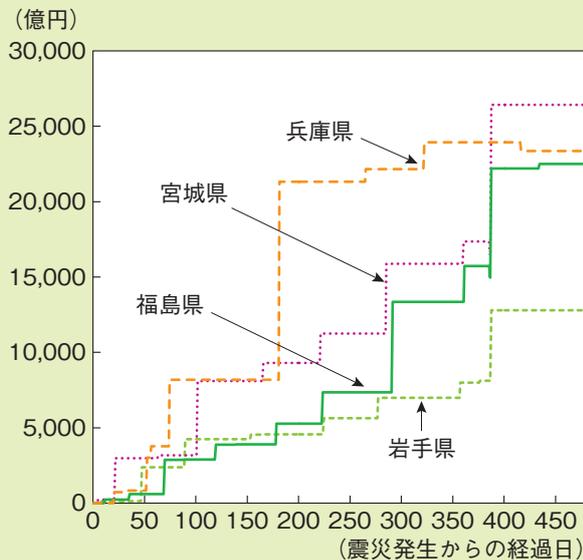
(34) 今回の東日本大震災では津波により多くの家屋が半壊するなど大きな被害を受けたが、これら家屋は、原則、解体する前に持ち主の許可を得る必要があり、がれき処理を完了するまでに相当の時間がかかる。

(35) 例えば、岩手県では約525万トン（県内で2010年度に排出された一般廃棄物の約12年分）、宮城県で約1,154万トン（同14年分）発生している。

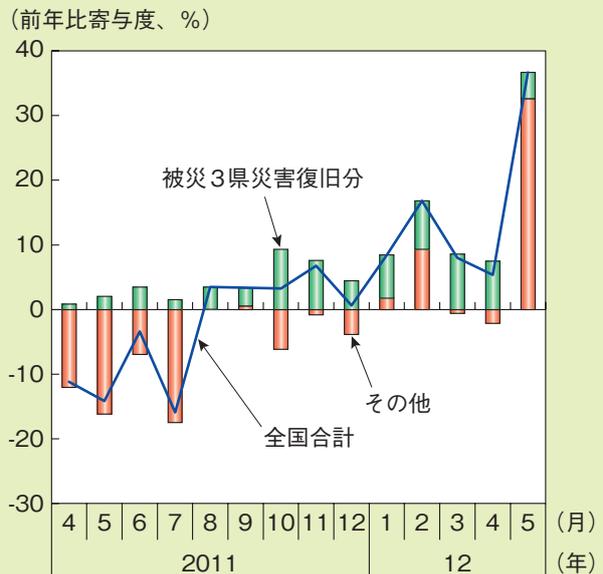
第2-3-2図 災害廃棄物処理の進捗状況

処分に時間を要している災害廃棄物

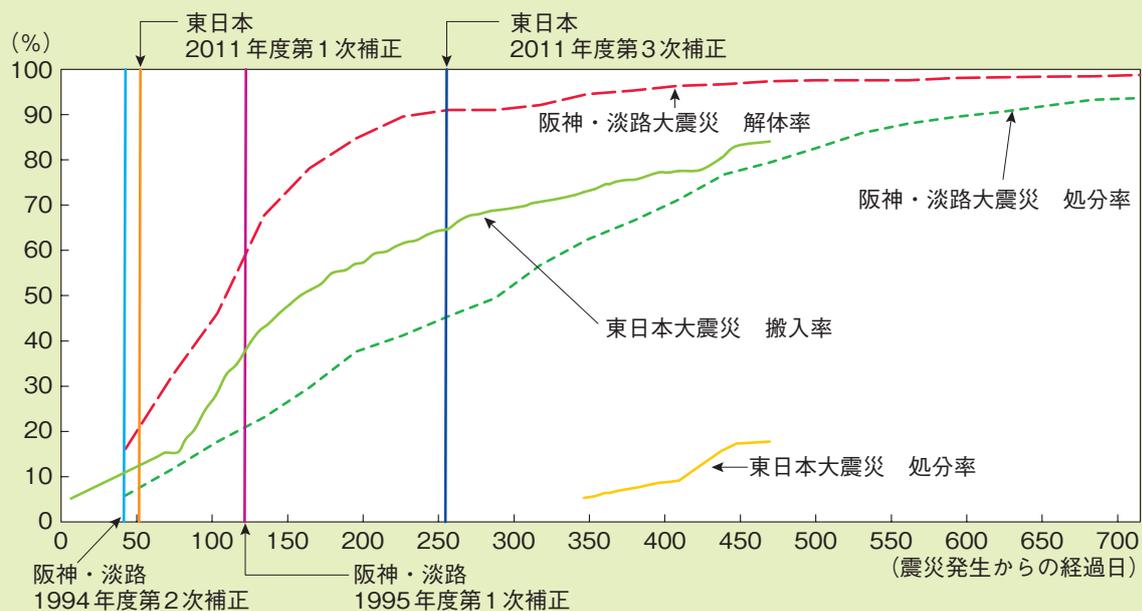
(1) 震災関連予算の推移



(2) 公共工事請負金額の動向



(3) 災害廃棄物処理の進捗状況



- (備考) 1. (1) は各県公表資料により作成。震災関連予算のみ計上。  
2. 2011年度当初予算額(肉付け後)は、岩手県6,953億円、宮城県1兆1,176億円、福島県9,000億円となっている。また、兵庫県の1994年度当初予算額は、2兆5,166億円となっている。  
3. (2) は東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。  
4. 「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。  
5. (3) は環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」及び(財)兵庫県クリエイトセンター「災害廃棄物の処理の記録」により作成。  
6. 搬入率は、発生量に対する仮置き場への搬入済量の割合。処理率は、発生量に対する災害廃棄物の処分済量の割合。解体率は、倒壊家屋棟数に対する解体済棟数の割合。  
7. 東日本大震災の搬入率は、岩手県、宮城県及び福島県の合計値。阪神・淡路大震災の処理率及び解体率は、公共公益施設系を除いた兵庫県の数値。なお、搬入率の算出にあたっては、原子力災害対策特別措置法に基づいて警戒区域に設定されている自治体分を除いている。

### ●人口、鉱工業生産ともに水準が低下傾向

被災地では復興計画も制定され、予算上の手当てが進んでいることから、今後、復興がさらに進んでいくことが期待されるが、大震災からの街づくりを考えるに当たっては、大震災前に戻すのではなく、大震災前の経済社会のトレンドを踏まえた上で望ましい街の姿に再建していく必要がある。

まず、被災3県の人口の推移を見ると、2000年代初頭をピークに年々人口が減少している(第2-3-3図)。大震災があった2011年にはさらにその減少が加速している。東北地方の鉱工業生産の推移を見ても90年代末からほとんど水準が変わっておらず、2000年代後半からはリーマンショック、大震災等の影響もあり水準が低下している。ただし、サービス業なども含めた県内総生産の推移を見ると、おおむね横ばいで推移しており、人口や鉱工業生産は減少傾向であるものの、経済活動全体では一定規模を維持していることが分かる。

資本ストックは増加が続いていたものの、2000年代には増加テンポが鈍化したことに加え、今回の大震災により大きく資本ストックが毀損したと考えられる。当然ながら必要な資本ストックについては早急な回復が必要ではあるが、県民総生産は横ばい傾向で推移していることに加え被災3県の人口や東北地方の生産活動が低下傾向にあったことを踏まえると、必要な資本ストックが大震災前の水準であったのかを精査した上で、資本ストックの復旧・復興が必要である。潜在成長率を高め設備投資を増加させることは経済活性化に重要ではあるが、必要性の低い投資はコスト増とともに非効率も生み出し、競争力の低下を生み出すためである。

### ●県庁所在地の占有率が高まるものの、事業所密度は低下傾向

人口減少により労働者数や事業所数が減少する中、労働者や事業所を集積させ、効率化を高めることが考えられる。ここでは、東北地方における市区町村ごとの事業所数と従業者数の密度並びに占有率(東北全体の事業所、従業者数に占める当該地域の割合)の推移を確認する(第2-3-4図)。

まず、市区町村ごとの事業所密度の推移を見ると、各県ともに県庁所在地を中心に密度が高い部分が集まっている。ただし、県庁所在地の周辺では時間の経過とともに事業所密度が低下しており、全国的な事業所密度の低下傾向の中、県庁所在地の周辺市においても事業所数を維持するのが厳しくなっていることがうかがえる。

次に、政令指定都市(仙台市)、県庁所在地、県庁所在地以外の市、県庁所在地以外の町村ごとに分類し、それぞれのカテゴリーの事業所、従業者密度と東北地方における占有率の数値を見てみよう。県庁所在地以外の市や町村のみならず、政令指定都市の仙台市や県庁所在地においても事業所数密度や従業者数密度が低下傾向にあり、事業所や従業者の集積が進んでいないことが分かる。県庁所在地の占有率はわずかに上昇しているものの、その効果を超える事業所数や従業者数の減少がおきている。

次項で詳細に扱うが、集積は生産性の増加に効果があり、特に人口減少下では限られた事業

第2-3-3図 被災3県の経済社会状況

被災3県の経済活動は震災前から低下傾向

(1) 被災3県の人口の推移



(備考) 総務省「国勢調査」「人口推計」により作成。

(2) 被災3県の県内総生産(実質)の推移



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。  
2. 1996年以降は平成12年基準、95年以前は平成7年基準の数値であり、直接接続しない。

(3) 東北地方の鉱工業生産指数の推移



(備考) 東北経済産業局「管内鉱工業指数」により作成。

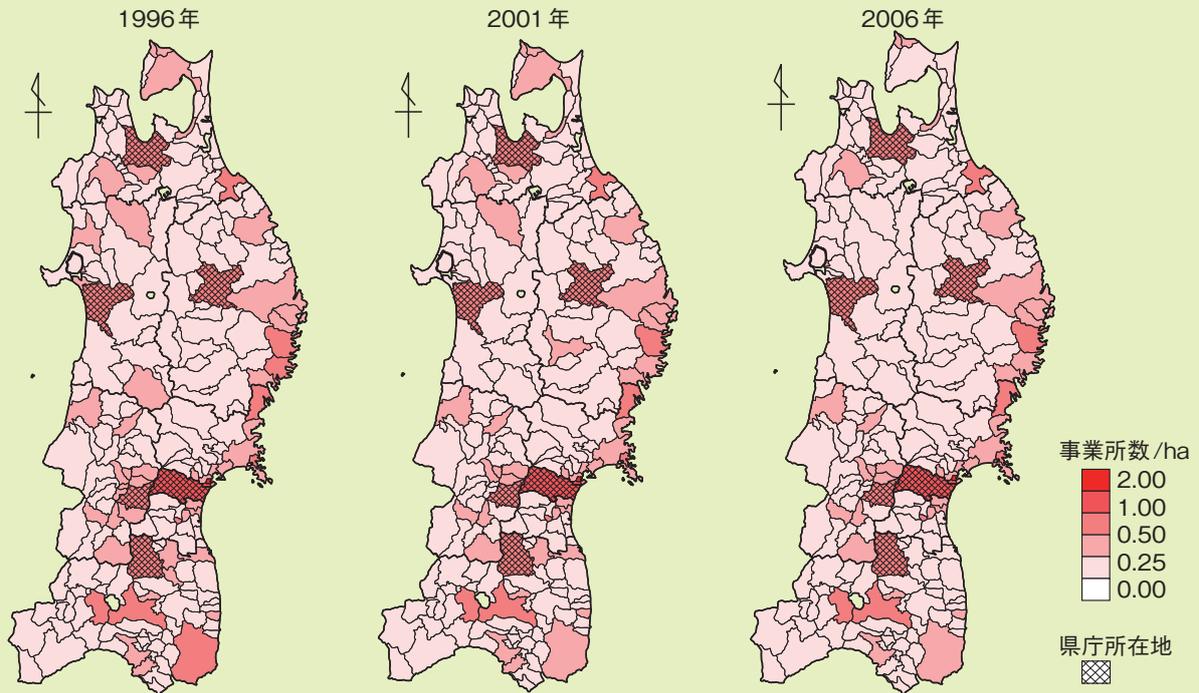
(4) 被災3県の資本ストックの推移



(備考) 1. 内閣府「都道府県別経済財政モデル・データベース」[～東日本大震災によるストック毀損額の推計方法について～]により作成。  
2. 民間企業資本ストックと社会資本ストックの合計。  
3. 2011年の数値は、2008年の数値から、東日本大震災による被災3県の推計毀損額を控除したもの。

第2-3-4図 東北地方の集積の変遷

県庁所在地の占有率が高まるものの、事業所密度は低下傾向



年	1ha当たりの事業所数（事業所密度） （ ）内は東北地方に占める事業所数の割合（%）			1ha当たりの従業者数（従業者密度） （ ）内は東北地方に占める事業所数の割合（%）		
	1996	2001	2006	1996	2001	2006
政令指定都市（仙台市）	1.53 (9.5)	1.44 (9.6)	1.39 (9.9)	16.87 (12.2)	16.37 (12.5)	15.85 (12.8)
県庁所在地	0.74 (22.6)	0.70 (22.6)	0.66 (22.9)	7.30 (26.6)	7.03 (27.1)	6.70 (27.3)
その他の市	0.34 (59.3)	0.32 (59.1)	0.30 (58.7)	2.80 (57.2)	2.64 (56.6)	2.48 (56.5)
その他の町村	0.16 (17.9)	0.15 (18.1)	0.14 (18.1)	1.24 (16.3)	1.19 (16.3)	1.11 (16.2)

（備考）総務省「地域別統計データベース」により作成

所や労働者を集積させるメリットが高いと考えられる。集積のメリットを活かすためには事業所密度や従業者数密度の上昇が不可欠であり、今後、東北地方においても、集積のメリットを活かすべく、事業所や労働者の集積が期待される。

コラム

2-3 被災3県の復興計画

大震災で大きな被害を受けた被災3県では、8~10年間における復興への道筋を示すために復興計画を制定した。今後、3県においては本計画に基づいて復興が加速していくことになるが、ここでは復興計画の概要について見ていく（コラム2-3表）。

まず、被災地において全国に占める割合が高い農業や水産業については、生産性を高め収益性を高めることや生産・加工・流通を一体化したり、2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出する「6次産業化」を推進することを柱としている。

商工業や街づくりについては、医療などの次代を担う産業分野の集積を進めること、産学官連携による産業人材の育成などにより、地域経済・産業を活性化するとともに雇用の創出を達成し、災害に強い街づくりや住民生活、企業活動に必要な機能を一定エリアにコンパクトに集約することを掲げている。

また、環境への影響、安全面なども考慮し、再生可能エネルギーに力を入れているのも復興計画の特徴と言えよう。風力や水力だけでなくバイオマスなどの最先端のエネルギーの積極的な活用を目指している。

復興計画は震災前の状態に戻すだけでなく、人口減少社会や環境保全など震災前からの社会的なトレンドやニーズを満たすものとなっており、被災3県の中長期的な成長が期待される。

コラム2-3表 被災3県の復興計画

	岩手県	宮城県	福島県
名称	岩手県東日本大震災津波復興計画	宮城県震災復興計画	福島県復興計画
策定日	2011年8月11日	2011年10月19日	2011年12月28日
農業	①生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場整備を実施 ②生産性の高い産地形成に向けたモデル経営体の育成 ③6次産業化を推進	①ゾーニングによる土地利用や効率的な営農方式の導入を推進するため、地域の復興計画の策定を支援 ②企業の農業参入を推進 ③一括利用権設定等の手法により規模拡大を支援 ④6次産業化を推進	①企業等の農業参入を支援 ②大規模経営、効率的営農を可能とするための圃場整備を実施 ③農地保有の合理化（規模拡大、農地の集団化等）を促進 ④6次産業化を推進
水産業	①漁協等による漁業者が共同利用する漁船・施設等の一括整備を支援 ②加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を実現する魚市場・加工体制を構築 ③6次産業化を推進	①県内漁港の位置づけや役割を整理して、県全体の漁港機能の棲み分けを推進 ②漁業経営の共同化、協業化、法人化等新たな経営の導入を推進 ③民間企業とのマッチング ④6次産業化を推進	①経営の協業化等により収益性の高い経営を推進 ②産地市場や漁協の再編整備を推進 ③6次産業化を推進
商工業	①牽引役となる産業の集積促進 ②被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設等の復旧整備経費を補助 ③産学官連携による産業人材の育成や、国際リニアコライダー（ILC）の誘致など、地域の特性を生かした科学技術や学術研究による岩手・三陸の振興	①新たな産業分野（クリーンエネルギー、医療等）の産業集積に向け、企業誘致活動を展開 ②外資系企業の研究開発部門等を誘致 ③コンパクトで機能的な商店街の整備	①県外からの進出促進や県内からの流出防止のために企業の県内での新増設・移転を補助 ②ICTを活用した地域をつなげる商業環境整備を実施
まちづくり	①多重防災型まちづくりを推進 ②住民生活や企業活動に必要な機能をコンパクトに集約し、効率的な市街地整備を推進	①関係市町との連携を図りながら、集団移転や土地区画整理に係る新体制の導入も視野に入れつつ、新しいまちづくり事業に着手	①住民の居住に適当でない被災区域内にある住居の集団移転を促進 ②タウンモビリティ整備など復興まちづくりに必要な事業を支援
再生可能エネルギー	①洋上ウィンドファーム及び海洋エネルギー利用実証フィールドの誘致に向け、調査研究を実施	①新たな造成街区においてガスコージェネやバイオマスエネルギーの活用を推進する設備導入を支援	①再生可能エネルギー関連の研究所、認証機関を誘致 ②国内初の浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証実験を実施 ③スマートコミュニティの実証試験を実施

## 2 集積の効果と推進

被災3県を含む東北地方は、大震災前から人口や鉱工業生産活動が既に減少傾向であったことや、事業所や従業員の集積も低下傾向にあった。被災地に限らず我が国は人口減少が始まっており、今後、全国的にも限られた人口や事業所の効率性を高めることが求められる。人口減少社会において生産性を高め、活力ある社会を作るためには、人口や産業の集積を行うことで効率性、利便性を高め、より住みやすい社会を作ることが考えられる。ここでは、復興のみならず今後の日本社会のキーワードとなりえる、集積の効果及び集積を推進するための必要施策について見ていく。

### ●我が国においても事業所の集積や高度人材の集積は生産性を高める効果

人口の集積、産業の集積など、集積は様々なメリットが期待される。先ほどの復興計画で確認したコンパクトシティは、都市機能をコンパクトにまとめることで住民が移動をそれほどすることなく買い物ができる、レジャーを楽しむ、通勤できるなど住みやすい社会が実現できること、さらには公共サービスも集中できるために行政サービスの効率化も期待される。特に、被災地を始め人口減少が始まっている我が国では集積の効果は大きいと考えられるが、ここでは、我が国における事業所の集積の生産性への影響、高度人材の集積の効果について分析する。

まず、我が国製造業における市町村ごとのデータを利用し、生産性を事業所密度で回帰することで事業所密度と生産性<sup>36</sup>の関係をみると、事業所密度が高い市区町村ほど生産性が高い結果となっており、事業所の集積は生産性と正の相関があることが分かる（第2-3-5図）。

また、都道府県別に高度人材比率<sup>37</sup>と労働者一人当たりの付加価値産出額の関係を見ると、高度人材の割合が多い都道府県ほど一人当たりの付加価値産出額が高いという結果が導き出された。

このように、事業所の集積や高度人材の集積は、生産性にとってプラスの効果があり、被災地を含め我が国では今後、この集積の効果を活かすことを考えていく必要がある。

### ●大都市部においても事業所密度や従業者密度は低下

集積の効果を確認したが、我が国では事業所密度や従業者密度はどのように変化しているだろうか。全国における事業所密度及び従業者密度の推移並びに同占有率の推移を第2-3-4図同様に確認する。ここでは、各地方の中心都市（札幌市、仙台市、東京23区、名古屋市、

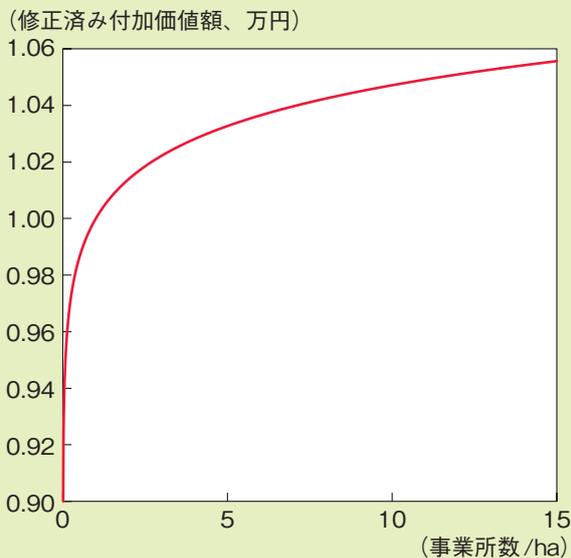
注 (36) ここでは、各市町村の付加価値額を従業員数と有形固定資産で説明できる部分を減ずることで生産性を算出した。詳細は、第2-3-5図を参照。

(37) ここでは、15歳以上の有業者に占める大学院、大学、高専、短大の卒業の有業者の割合。

第2-3-5図 集積と生産性

我が国においても事業所の集積や高度人材の集積は生産性を高める効果

(1) 市区町村別にみた事業所密度と生産性

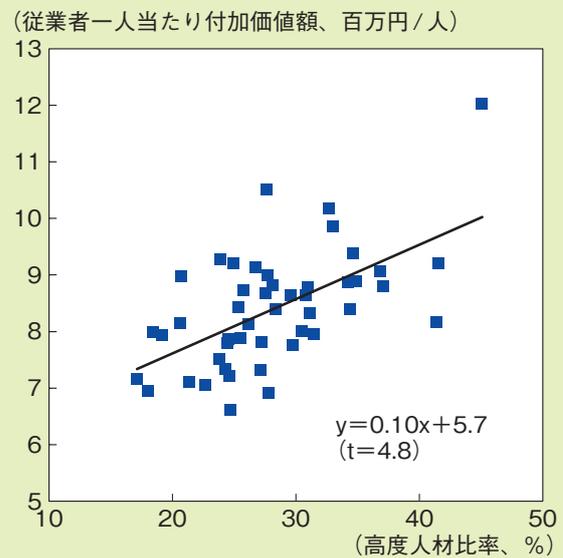


- (備考) 1. 経済産業省「平成22年工業統計調査」、総務省「統計でみる市区町村のすがた2010」により作成。  
 2. 市区町村の値を使用。  
 3. 事業所密度の分母には可住地面積を使用。  
 4. 修正済み付加価値額と事業所密度の関係式は、以下の推計式により得られた理論的なもの。推計結果については、付注2-3を参照。  

$$\ln(\text{粗付加価値額, 万円}) = A + \alpha \times \ln(\text{従業者数}) + \beta \times \ln(\text{有形固定資産, 万円}) + \gamma \times \ln(\text{事業所密度})$$
  

$$\ln(\text{修正済み付加価値額, 万円}) = \ln(\text{粗付加価値額, 万円}) - \hat{A} - \hat{\alpha} \times \ln(\text{従業者数}) - \hat{\beta} \times \ln(\text{有形固定資産, 万円})$$

(2) 都道府県別にみた人的資本と労働生産性



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」により作成。  
 2. 労働生産性は2007年度、高度人材比率は2007年。  
 3. 高度人材比率 = 短大、高専、大学、大学院卒の有業者 / 15歳以上の有業者 × 100

大阪市、広島市、高松市、福岡市)、政令指定都市、県庁所在地、県庁所在地以外の市、県庁所在地以外の町村に分類した(第2-3-6表)。

まず、東北地方同様、全国の市町村においても、大都市を含め、事業所数密度や従業者数密度は低下傾向にある。大阪市や名古屋市などの中心都市や政令指定都市、県庁所在地においては、事業所や従業者数の占有率が低下傾向にあり、集積が期待される都市部においてむしろ事業所密度や従業者密度の低下が相対的に大きいことが確認できる。

我が国は人口減少が始まっており、今後、従業者数や事業所数の減少が予想される。効率性を高めるためにも限られた従業者や事業所を集中させ、集積の効果を享受できる社会の構築が求められる。

●高度人材を近距離に集積させることが重要

ここまで集積の効果を確認するとともに、我が国では事業所や従業者の集積が進まず、むしろ

第2-3-6表 全国の集積の変遷

## 大都市圏においても事業所密度や従業者密度は低下

年	1ha当たりの事業所数（事業所密度） （ ）内は全国に占める事業所数の割合（%）			1ha当たりの従業者数（従業者密度） （ ）内は全国に占める従業者数の割合（%）		
	1996	2001	2006	1996	2001	2006
各地方の中心都市	5.75 (19.6)	5.29 (19.3)	4.89 (19.1)	65.90 (23.5)	61.33 (23.0)	59.84 (22.9)
政令指定都市	3.57 (29.3)	3.29 (28.9)	3.04 (28.7)	38.91 (33.7)	36.20 (33.1)	35.34 (33.0)
県庁所在地	1.99 (36.7)	1.84 (36.2)	1.71 (36.1)	20.24 (41.0)	18.99 (40.4)	18.52 (40.2)
その他の市	0.84 (51.3)	0.79 (51.7)	0.74 (51.6)	7.50 (48.3)	7.20 (48.8)	7.05 (48.6)
その他の町村	0.31 (9.4)	0.29 (9.5)	0.27 (9.6)	2.48 (7.9)	2.41 (8.1)	2.32 (8.0)

（備考）1. 総務省「地域別統計データベース」により作成。

2. 各地方の中心都市とは、北海道札幌市、宮城県仙台市、東京23区、愛知県名古屋、大阪府大阪市、広島県広島市、福岡県福岡市を指す。

3. 政令指定都市及び県庁所在地の集計における東京都の値は、東京23区の集計値を用いている。

る集積が弱まっていることを見てきた。今後、集積を進めることが求められるが、集積にあたって重要な点、また集積を進めるために必要な施策について、先行研究も利用して確認する（第2-3-7表）。

まず、アメリカのデータを使った分析を見ると、集積に当たっては高度人材（先行研究では大卒）の集積が重要であることを指摘している。大卒未満の集積は、集積によるメリットを集積によるデメリット（都市の混雑に伴い通勤環境が悪化し、その結果生産性が減少するなど）が上回るため、逆に賃金にマイナスの影響をもたらすという研究もある。また、一定規模以上の範囲（先行研究では約9km）を超える範囲に集積してもその効果は確認できないこと、近距離に集積するほどその効果が高くなることを指摘しており、高度人材を近距離に集積させることが重要である。

では、集積を促進させるためにはどのような施策が必要であろうか。先行研究では、集積を促進させるためには、政府による環境整備や高度人材の育成、企業間のコーディネートをする機関の必要性を挙げている。また、若い高度人材は賃金が高い社会に集まりやすく、逆に高齢層では住環境がいい社会に集まる傾向があるとも指摘している。なお、高度人材の育成には、企業と教育機関の連携を高め、企業で求められる高度な知識を習得する機会を提供することなどを目的とした英国のナレッジ・トランスファー・パートナーシップなどの施策も有効である。さらには前章で確認したように、日本で起業が低迷している理由として、起業家の具体例が周囲に少ないことなどがある。そのため、起業家の集積というのも有効であると考えられる。これらを踏まえると、高度人材を生み出すための環境づくり、企業間のコーディネートをする機関の創設、産業と教育機関の連携に加え、生産性が高い産業を地域に作ることで当該地域の賃金水準を高め、優秀な若手人材を集めること、社会的なインフラを整備し魅力的な住環

第2-3-7表 集積を推進するための施策と集積の効率を高めるポイント

## 集積を高めるためには政府部門や高度人材などの役割が重要

文献	結果
M. Porter (2001)	クラスター（地理的に近い企業の集まり）の推進には、新しい企業が創出されるかにかかっており、そのためには情報などをコーディネートする機関の存在が重要。また政府の研究機関への支援やビジネスのインフラ整備も重要である。さらにクラスター発展には高度人材が必要であり、そのための教育システムが重要。
S. Rosenthal and W. Strange (2004)	クラスター（地理的に近い企業の集まり）の形成には地方政府を含めた政府部門や変化の激しい産業などで連携を保つための手助けをする機関などが重要である。政府の支援としては、税制や大学への補助金などがある。
Council on Competitiveness (2010)	クラスターの発展のためには、地域の産業や世界的な市場動向について深い知識のあるビジネスリーダーの存在が重要。
S. Rosenthal and W. Strange (2008)	アメリカのデータを使った分析では、労働者の集積は5マイル（約9km）以内で賃金にプラスの効果、大卒以上の雇用者の集積は賃金にプラスの効果があるものの大卒未満の集積は都市の混雑などによる通勤環境の悪化などで生産性が落ちるなどのマイナスの効果がプラスの効果を上回るため賃金にマイナスの影響、集積の距離が遠くなるほどその効果は低減する、ことなどを示す。
E. Glaser and J. Gottlieb (2008)	アメリカのデータを使った分析では、都市の人口や人口密度が高まるほど一人当たり賃金も上昇する。またその効果は、人口の規模が小さい都市や人口密度の低い都市の方がより大きい。大学卒の人口割合が増加するほど、その都市の労働者の賃金も高くなる。さらに、大学卒の割合が高い都市ほど、また高度なスキルを利用する産業での従事者が高くなるほど、その効果は大きくなる。
Y. Chen and S. Rosenthal (2008)	アメリカのデータを使った分析では、若い高度人材は賃金が高い地域に移動する傾向があり、引退が近い高齢者は住環境が良い地域に移動する傾向がある。

境を実現することで高齢層の高度人材を集める方策が重要であり、我が国でもこれらの取組をより一層進めることで高度人材を中心とした集積を高める必要がある。

### 3 「質」を実現する成長

日本経済は、今回の大震災の前から、人口減少やグローバル化など大きな潮流の変化の中でその在り方を再検討することを迫られてきた。大震災を契機にそうした対応を加速させることが重要である。特に、成長の量のみを追求するのではなく「質」を重視し、人々の幸福を高めるとともに、持続可能な社会を作っていくことが求められる。

また、大震災は我々にリスクへの備えの重要性を再認識させた。リスクを正しく認識し、その対応力を高めることは生活の「質」を高めるためにも重要である。このため、リスクと金融の在り方についても確認する。

#### (1) 成長の質的な充実

従来のような成長の量ばかりでなく、成長の質を重視していくことが求められる。所得を大きくすることだけによって人々は必ずしも幸福にならない。もちろん、GDPのような量的な面での成長も重要である。しかし、それはあくまで目的のための手段であり、そうした成長に

よって得られる量的な豊かさを利用して、健康や安全・安心な社会の構築などの質的充実を達成することが必要である。ここでは、成長の質的充実を図るために重要な幸福度や厚生水準について確認する。

### ●経済力は幸福度に大きな影響を及ぼすものの、一定水準以上では差がない

経済的な豊かさだけでなく、健康状態や社会とのつながりなど生活の様々な要素を考慮した幸福度の指数化の研究が近年活発であるが、人によって幸福を感じる要素が異なるため幸福度を総合して指数化することは難しい。Stiglitz et al. (2009)においても、GDPがサービス等の質を考慮していない点などの問題点を指摘し、経済や社会の成果の測り方の提言をしている。同報告書では幸福度に関係するものとして、健康、教育、家事や仕事などの個人の活動、政治的な発言権、社会的つながり、環境、経済的な安定の7つの項目が挙げられている。これらの項目等と幸福度の関係を経済産業省「生活者の意識に関する調査」(2005)によって見てみよう(第2-3-8図)。

まず、世帯年収については、400万円以上において200万円未満の世帯に比べて幸福を感じる(「幸せを大いに感じる」と「幸せをやや感じる」という回答を選ぶ確率が高くなる。ただし、400万以上の年収で比較すると各階層において確率の増加に大きな差はなく、年収200万円未満の層に比べると、一定水準以上の年収は幸福度を高める効果があるものの、それより上の水準の違いは幸福度には大きな影響を及ぼすわけではないといえよう。

健康状態については、健康状態が良くなれば良くなるほど幸福を感じるという回答を選ぶ確率が高まる結果となった。また、課外活動については、課外活動を行っている場合には幸福を感じるという回答を選ぶ確率を高める効果がある。

7つの項目以外として不平等について、「日本は公平な社会であるか」という質問に対する回答を見ると、公平と感じるほどに幸福を感じるという回答を選びやすい結果となっており、不平等感は幸福度にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。

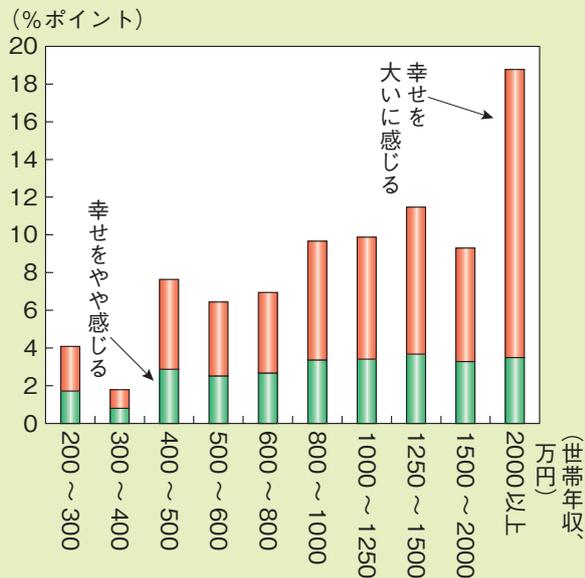
### ●厚生水準の把握には、質的側面が重要

成長の質を考慮した時にどのような指標を構成すべきかについてはまだ手探り状態と言え、今後さらに検討が進められるべき課題である。ここでは、質を考慮する一つの例として、Jones and Klenow (2011)の計算を紹介しよう(第2-3-9表)。この手法が必ずしも適切という意味ではなく、質を数値化できるために質を考慮することが重要であることを実感する一例という趣旨である。同研究は、オーソドックスな経済学の枠組みを利用して、人々の経済厚生が、寿命、消費・GDP比率、余暇、不平等度に依存するとしている。背景となる考え方は、次の通りである。消費額や余暇が多いほど経済厚生が高まることは分かりやすい。また、長く生きることができれば、各年の消費額を一定とすれば、生涯にわたって消費する総量が増加する。不平等度が経済厚生に関係するのは、所得分配が不平等であるほど、自分が低所得になる

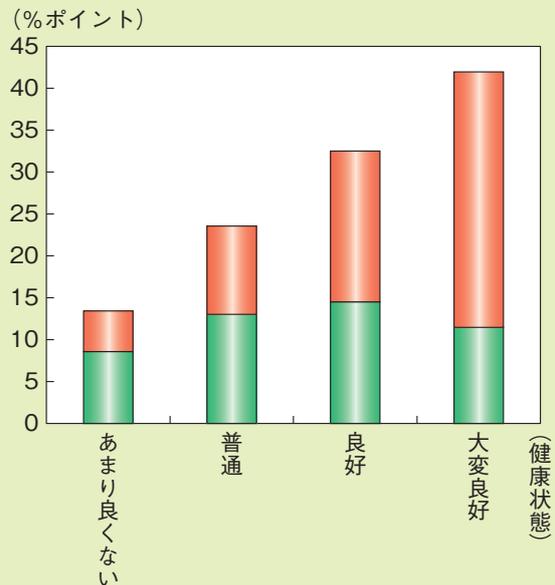
第2-3-8図 幸福度に影響を与える要因

経済力、健康状態、公平性は幸福度に影響

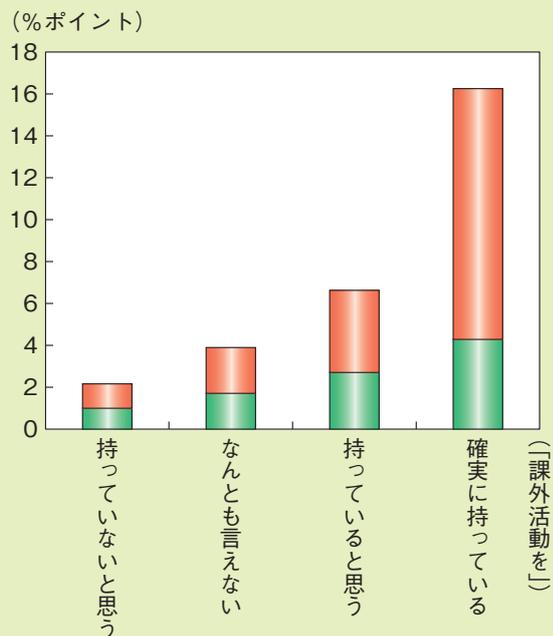
(1) 世帯年収階級別幸福度



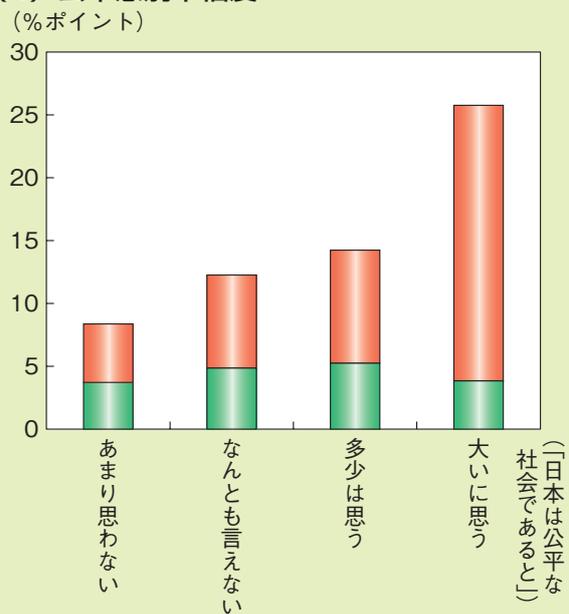
(2) 健康状態別幸福度



(3) 課外活動有無別幸福度



(4) 公平感別幸福度



- (備考)
1. 経済産業省「生活者の意識に関する調査」(2005年度実施)により作成。
  2. ordered probit 推計。
  3. 表示は、他の種類のダミー変数が平均値を取ったときに、当該ダミー変数の参照基準が1から0、当該ダミー変数が0から1に変化した場合の、「幸せを大いに感じる」「幸せをやや感じる」が選択される確率の変化。
  4. 参照基準は、(1) 世帯年収200万円未満、(2) 健康状態は非常に悪い、(3) 課外活動を全く持っていない、(4) 日本を公平な社会だと全く思わない。
  5. 「生活者の意識に関する調査」は、全国の20歳以上の男女を対象として、2005年11月に郵送により実施された調査であり、有効回答数は5100人(回収率44%)。
  6. 分析結果の詳細は付注2-4を参照。

## 第2-3-9表 所得と厚生水準

日本の厚生水準は、寿命がプラスに、消費性向がマイナスに寄与

## 所得と厚生水準

	厚生水準 (A)	一人当たり所得 (B)	A/B (対数)	構成要素			
				寿命	消費性向	余暇	不平等度
アメリカ	100.0	100.0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ドイツ	95.1	74.0	0.251	0.057	-0.053	0.150	0.096
日本	88.3	72.4	0.199	0.248	-0.146	0.025	0.072
韓国	29.2	47.1	-0.478	-0.069	-0.273	-0.178	0.040
中国	5.7	11.3	-0.684	-0.287	-0.088	-0.147	-0.168

(備考) Jones and Klenow (2011) による。

リスクが高くなるためである。平均的な所得が高くても、極端に低い所得しか得られないリスクが高ければ、個人として望ましいとは感じない。

2000年時点でアメリカを100として水準を見ると、日本は一人当たり所得では72.4であるが、上記のような質を考慮した厚生水準では88.3となる。これは、日本はアメリカに比べて、消費比率が低いものの、寿命が長く、余暇も長く、不平等度も低いためである。ドイツも同様である。一方、韓国や中国については、一人当たり所得よりも質を考慮した厚生水準が低くなっている。これは、寿命や余暇が短いほか、特に中国については不平等度が高いためである。

## (2) 持続可能性と「質」の実現

「質」を重視した成長で欠かすことができないのが、持続可能性である。地球温暖化問題等を考えると、環境面での持続可能性のある社会を目指すことが急務である。ここでは、持続可能性について考える。

## ● 持続可能な環境のため再生可能エネルギーや住宅の省エネ性能の向上等が必要

「質」を実現する成長を考える際の一つのキーワードが持続可能性である。大震災前から地球温暖化問題が世界的な問題として注目されており<sup>38</sup>、我が国においても温室効果ガス排出削減に向けた取組は、地球が持続可能な成長を達成するためにも不可欠である。ここでは、環境面での持続可能な社会とするために必要な方針について確認する(第2-3-10表)。

まず、重要なのは再生可能エネルギーのさらなる普及である。再生可能エネルギーは、コストが火力発電などと比べて割高などのデメリットもあるものの、今後、規模の経済の効果が期

注 (38) なお、2012年5月のG8においても、『我々は、科学に沿った形で、産業化以前の水準と比べて世界全体の気温の上昇を摂氏2度より下に効果的にとどめるための我々の役割を果たすことを目的として、気候変動に対処する取組を継続していくことに合意するとともに、2020年までの期間において緩和に関する野心を引き上げることの必要性を認識する。』(外務省 キャンプデービット宣言 仮訳より)と宣言している。

待されること、環境面での負荷が少ないことや石油などの資源の有限性を考慮すると持続可能な社会づくりには不可欠である。

建物の躯体の高断熱化、高効率空調の導入などを取り入れたゼロエネルギー住宅の普及も重要となる。太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用し、建物自体の高断熱化など環境に優しい構造にすることで、少しでも環境への負荷を抑えて生活することを目指すべきである。また、コンパクトシティなど集約型のまちづくりも、人々の移動距離の短縮化による温室効果ガスの排出削減が期待される。

さらに環境問題がグローバルな問題であることを踏まえ、世界的な環境問題の解決に向けて我が国が主導的役割を果たすことが重要である。我が国は優れた環境・エネルギー技術を有しており、これを世界に普及させることで環境問題の解決への貢献だけでなく、新たな経済成長の可能性にもつながる。

環境問題は持続可能な社会の構築には避けて通れない問題である。経済成長との両立を図るためにも、再生可能エネルギーのコストの低下や我が国の環境技術の諸外国への普及方法について早急に検討が必要である。

## 第2-3-10表 持続可能な環境を実現するための方針

### 環境に配慮した都市づくりに向けた動き

#### (1) 全国

政策	概要
「ゼロエネルギー住宅」の推進	住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロになる住宅について、必要なシステムの導入等を推進。
集約型まちづくりの推進	医職住近接による移動距離の短縮化や建築物の低炭素化等を促進する法制上の措置等の早期実施、子育て世代や高齢者向けの住宅、公共交通の充実。
「環境未来都市」構想の推進	限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出。
グリーン経済への移行における貢献	2012年のリオ+20や、2015年以降の国際開発目標（ポストMDGs）を視野に、環境・社会に配慮した持続可能な開発の実現に向けたグリーン経済への移行において我が国が主導的役割を果たすことにより、我が国の優れた環境・エネルギー技術の世界への普及を促進。

#### (2) 被災地

政策	概要
再生可能エネルギーの導入支援・研究開発拠点の整備	再生可能エネルギーの導入支援、スマートコミュニティの構築、福島県沖における浮体式洋上風力発電の実証や、大学、研究機関、企業等が参画した研究開発拠点の整備を通じ、産業の振興や雇用の創出を図る。
地域資源を活用した電力・熱等のエネルギー供給システムの導入	震災廃棄物、間伐材、小水力、下水汚泥等の地域資源を活用した電力・熱等のエネルギーの供給、ガスコジェネレーションシステムの導入支援等によるエネルギー利用の効率化を通じて、低炭素の地域づくりを行う。

（備考）日本再生の基本戦略（2011年12月24日閣議決定）等により作成。

### (3) 家計・企業のリスク認識と金融

大震災のようなリスクのみならず、リーマンショックのような経済的なリスクも我々の生活には存在し、リスクを排除することは不可能である。安全・安心を実現した「質」の高い成長のためには、リスクを適切に把握し、保険などを活用しリスクに備えることで、リスクに強い経済システムを構築することが必要である。ここでは、リスクの認識や保険、並びに金融の在り方について確認する。

#### ●企業のリスク認識：テール・イベントへの備えが重要

今回の大震災のみならず、2008年に発生したリーマンショックについても、世界中の企業や投資家にとっては、これまで経験したことのない大きな出来事であった。大震災やリーマンショックのような事象は、発生確率は低いものの、起こると非常に大きな影響を及ぼすテール・イベントと呼ばれている。このテール・イベントを適切に予測し、そのための対策をとることは企業にとって重要であるが、企業のリスク認識はどの程度適切であっただろうか。ここでは、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」の個票データを用いて、各企業にとっての対外的なリスクファクターである実質GDP成長率や為替レート（円ドルレート）をどの程度予想できていたかを調べよう。また、金融システムがリスクをきちんと認識できていたかについて、リーマンショック前後の株式市場の動向を利用して確認する（第2-3-11図）。

まず、実質GDP成長率の動向<sup>39</sup>と各企業の実質GDP成長率の予測をプロットすると、実績、企業予測ともに中央値付近が最も高い密度となっているものの、企業予測の方では尖り度が強く、特に多くの企業の予測が中央値付近に集中している。一方、実績の方は尖り度が弱く、分布がプラスにもマイナスにも大きく広がっている。中央値付近から少し離れた成長率（例えばプラスマイナスそれぞれ5%を超える成長率）では予測している企業数が大幅に減少しているが、実績を見るとこれらの大幅な成長率も一定程度発生していることが分かる。

次に、為替レートについても同様のことが分かる。企業予測は中央値付近で密度が非常に高くなっており、前年比でプラスマイナス25%を超えるような大きな変動を予測している企業はほとんど皆無であるが、実績ではこの水準を超えるような変化は一定程度起きている。

最後に、金融システムがリスクを的確に認識していたかを株式市場の動向を利用して見てみよう。株式市場においては、将来の当該企業の収益を織り込んで株価が形成されている。もし株式市場が的確に将来のリスクを把握しているならば、ショックが起きる前から株価がそのリスクを織り込み下落が起こっているはずである。リーマンショック以前にもパリバショックなど、その後の大きなショックを予想させるようなイベントがあったにもかかわらず、業種別の

注 (39) 1994年第1四半期から2011年第4四半期までの四半期の成長率を年率に修正してプロットした。

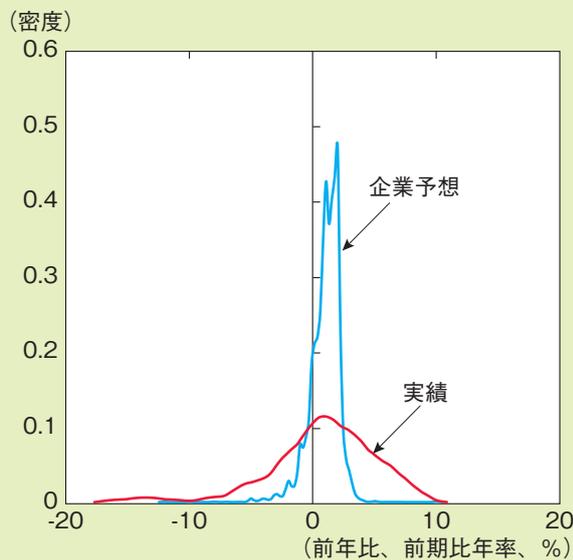
動きにおおむね大差はなく、リーマンショック後に、影響の大きかった銀行株や輸出が多い輸送用機器を中心に急激に落ち込んでいる。この動向を見る限り、個別の企業のみならず金融システムとしての株式市場も将来のリスクを的確に認識できていなかったといえよう。

需要や為替相場の大幅な変動は、企業の生産計画や設備投資計画の大幅な見直しにつながり、ひいては企業収益の損失に結び付く可能性がある。経済成長や為替レート的大幅な変動を多くの企業が予測するのは現実問題として難しいと考えられるが、どの企業もその事象を想定していないことは、テール・イベント発生時の混乱をより増幅させることが予想される。本分

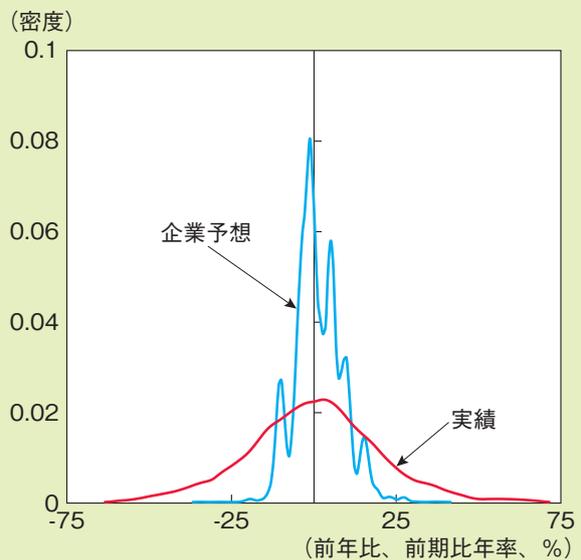
第2-3-11図 企業等の予想と現実の経済変動

企業の予想よりテールイベントは高い確率で発生

(1) 実質GDP成長率



(2) 為替レート



(3) 業種別株価の推移



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「企行動に関するアンケート調査」、Bloombergにより作成。  
 2. (1) (2) は、カーネル密度推計を行い、密度の合計は1となるよう推計した。実質GDP成長率及び為替レートの実績は、四半期平均の前期比を年率換算したもの。  
 3. (3) におけるイベントは、①仏BNPパリバが傘下のヘッジファンドを凍結、②米JPモルガン・チェースが米ベア・スターンズ買収を発表、③米リーマン・ブラザーズ破綻。

析で使用したデータは、企業が想定している成長率や為替レートであったテール・イベントを予測しているか否かは明確に分からないものの、企業のメインの想定としてテール・イベントを予想している企業がほぼ皆無であることを踏まえると、テール・イベントが発生した際に混乱しないように、万が一への備えが重要であるといえよう。

### ●家計のリスク認識：保険によるリスクへの備え

リスクに対しての備えとして重要なのは保険である。しかし、人々はある程度リスクを認識して保険に入るといふ行動をとるものの、被害の発生確率を過小評価すること、発生した時の被害額を深刻なものと考えないこと、発生確率の低い災害は長い期間で保険の必要性を判断すべきところを短期的な視野で判断することなどが指摘されている（Kunreuther（2006）など）。

そこで、今回の大震災で特に注目が高まった地震保険について確認しよう。地震は我々の生活の大きなリスクではあるが、地震災害は、いったん発生すればその損害が甚大となり、また広範囲にわたり大きな影響を及ぼすなど、他のリスクとは異なる性格を持っている。ここでは前出の内閣府「インターネットによる家計の意識調査」（2012）を活用して、被災3県における地震保険加入世帯の特徴を調べる（第2-3-12図）。なお、ここでいう地震保険加入世帯とは大震災前に加入していた世帯である。また、既述の通り、本調査はネットモニター調査であるため、サンプルの偏りの可能性があることなどに留意が必要である。

最初に損害保険料率算出機構統計を利用して被災3県と全国の新規保険契約数の推移をみると、被災3県では大震災後に新規保険の契約数が大幅に増加していることが分かる。「日本経済2011-2012」（2011）によれば、阪神・淡路大震災後の兵庫県や宮城県中部地震後の宮城県などでも同様の現象が起きており、大きな震災の発生後に当該地域の地震保険加入率が増加することが分かる。ただし、大震災後に1年を経たないうちに大きく増加幅が減少しており、大震災時には人々の地震保険への関心が高まるが、その後は関心が低下していくといえよう。

地震に対する備えとしては事前に居住地の地震リスクを認識し、地震保険に加入しておくことが重要であるが、人々は地震に対するリスクを的確に認識していただろうか。住居の被害状況別に地震保険への加入状況を見ると、家屋が被害を受けた世帯ではおおむね半分の世帯が地震保険に加入していたという高い割合になっていたのに対して、家屋の被害がなかった世帯ではその加入率が30%にとどまっている。被災3県の世帯においては、自らの居住場所の地震リスクを一定程度把握した上で地震保険の加入を決めていた可能性がある。ただし、地震保険による家屋被害の補償状況を見ると、全額補償されている世帯は少ない。地震保険は一定の役割を果たしているものの、加入していたとしても必ずしも全ての損失を補てんできているわけではないといえよう<sup>40</sup>。また、津波の被害があった世帯と津波被害がないものの地震によって住宅が被害を受けた世帯で地震の保険の加入状況を比較すると、津波被害があった世帯の方がや

注 (40) なお、地震保険は、被災者の生活の安定に寄与することを目的としている制度であり、火災保険の保険金額の30%~50%の範囲内で地震保険の保険金額を設定することとなっていることには留意が必要。

や低くなっている。過去何度か経験した地震に対しては、リスク意識が高まっていたであろうが、経験したことの無い被害に対しては自らリスクを認識することは容易ではない。

次に金融資産別に地震保険の加入率を見ると、金融資産残高が1千万円以上の世帯では加入率が50%を超えるのに対して、1000万円未満では4割程度と加入率が低くなっている<sup>41</sup>。金融資産の少ない世帯の方が地震保険で守るべき家屋の価値が低いいため、地震保険に加入する必要性が相対的に低いという面はあるものの、保険以外の方法によって被害を補てんすることができる程度を高く見過ぎている可能性は否定できない。

「日本経済2010 - 2011」(2011)によれば、地震保険に関するアンケート調査<sup>42</sup>における地震保険に加入していない理由や地震保険を不要とする理由から、Kunreutherが指摘したように、人々が大規模災害の発生確率を過小評価していたり、短期間でしか災害の影響を考慮していない可能性<sup>43</sup>が見い出せる。地震保険は災害前後の所得移転を適切に実現するという効果を持つため、大震災のようなリスクへの備えとしてさらなる有効活用が期待される。

健康が損なわれるリスクに対しては、医療保険が重要な対応策となる。我が国においては、公的医療保険に強制的に加入することになっているので、医療保険に対する人々の行動様式を検証することは難しい面がある。ここでは、民間医療保険に対する加入行動を検証することにより、人々の医療保険への態度を確認する(第2-3-13図)。

まず、前提として公的医療保険のリスクシェアリング機能について見てみよう。公的医療保険制度の評価と医療費の支出との関係では、医療への支出頻度が高く支出金額が高い高齢層ほど公的医療保険給付に対して「充実していない」という回答が多くなっており、医療費の負担を賄うため民間医療保険の果たす役割が大きいと思われる。また、家計調査を利用し、品目別の消費支出の動向を可処分所得及び医療サービス支出で回帰すると、医療サービス支出の増加は耐久財の支出を下げる結果<sup>44</sup>となっている。このような結果となる背景としては、自己負担により消費に振り向けることができる所得が減少することや、病気になることにより物理的あるいは精神的に消費ができなくなることなどが考えられる。

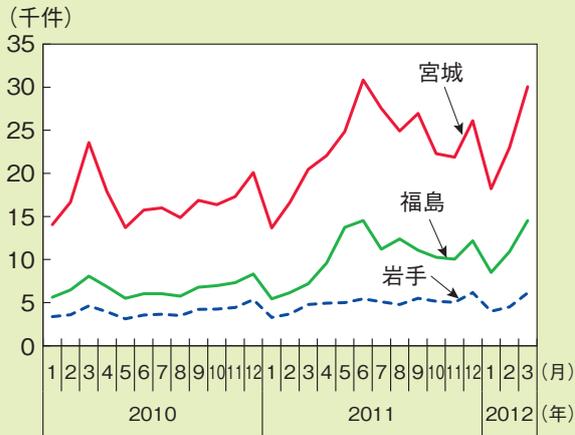
次に、民間医療保険に対する加入行動を検証しよう。ここでは、公益財団法人生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を利用して、年齢、世帯収入、金融資産、持ち家、子供の数、ケガ・病気に対する評価などが民間医療保険への加入に影響があるかどうかを確認する。年収や金融資産などは民間保険への加入に影響を与えているが、過去の入院経験や病気に対する不安を持っている人でも積極的に民間医療保険に加入しようとはしていない。これは、入院歴がある場合保険料が高くなるというコスト面の影響もあるものの、病気になった際の損失を低く見積もっていたり、仮にリスクを意識していたとしても現実の行動に結びつかない慣性が働い

- 注 (41) なお、金融資産別に家屋の被害状況を見ると、どの階層も同じ程度の被害となっており、金融資産が少ない世帯の方が家屋被害の少ない地域(安全な地域)に住んでいるというわけではない。  
 (42) 株式会社野村総合研究所「地震防災対策に関する意識調査」(2009)より。  
 (43) 人々が地震の発生頻度を過小評価しているのではなく、自らが想定するリスクに比べ、地震保険の料金がリスクに対して過大に設定されている可能性も否定できない。  
 (44) 2001年1月から2012年3月のデータ(実質前年比)を用いると、医療サービス支出前年比1%の増加は、教養娯楽用耐久財を約0.5%押し下げ、家庭用耐久財を約0.4%押し下げる結果となった。

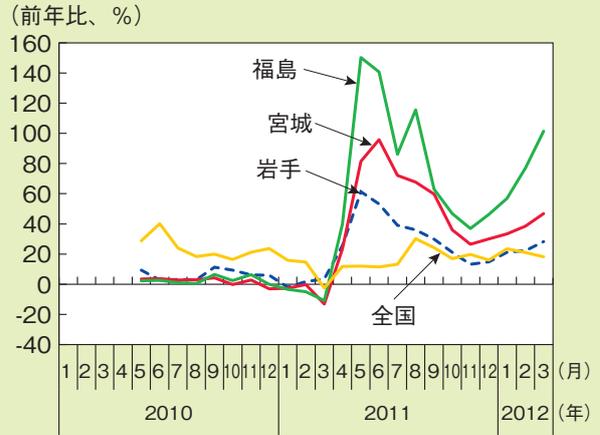
第2-3-12図 被災地域の地震保険の状況

地震保険は一定の役割を果たすも加入状況は不十分

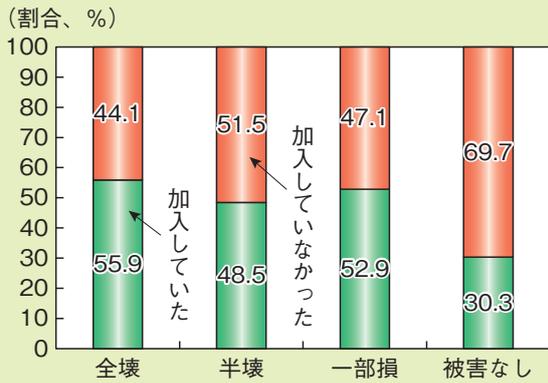
(1) 地震保険新規契約件数の推移



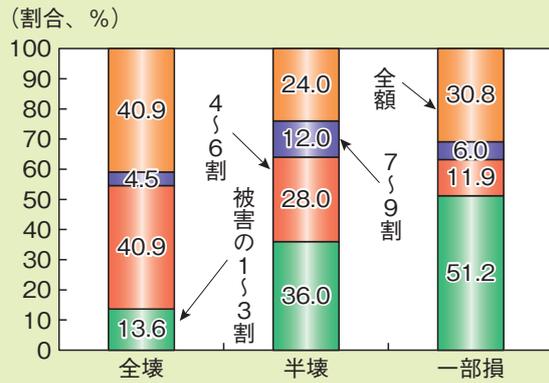
(2) 前年比の推移



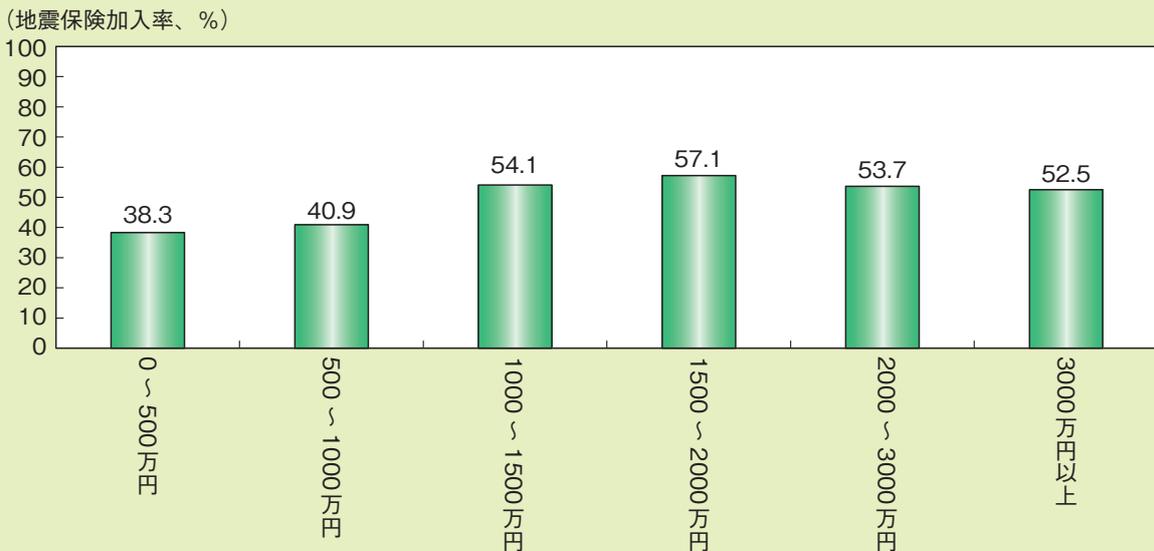
(3) 住居の被害状況別みた地震保険加入率



(4) 被害別みた地震保険による補償状況



(5) 金融資産残高別地震保険加入率



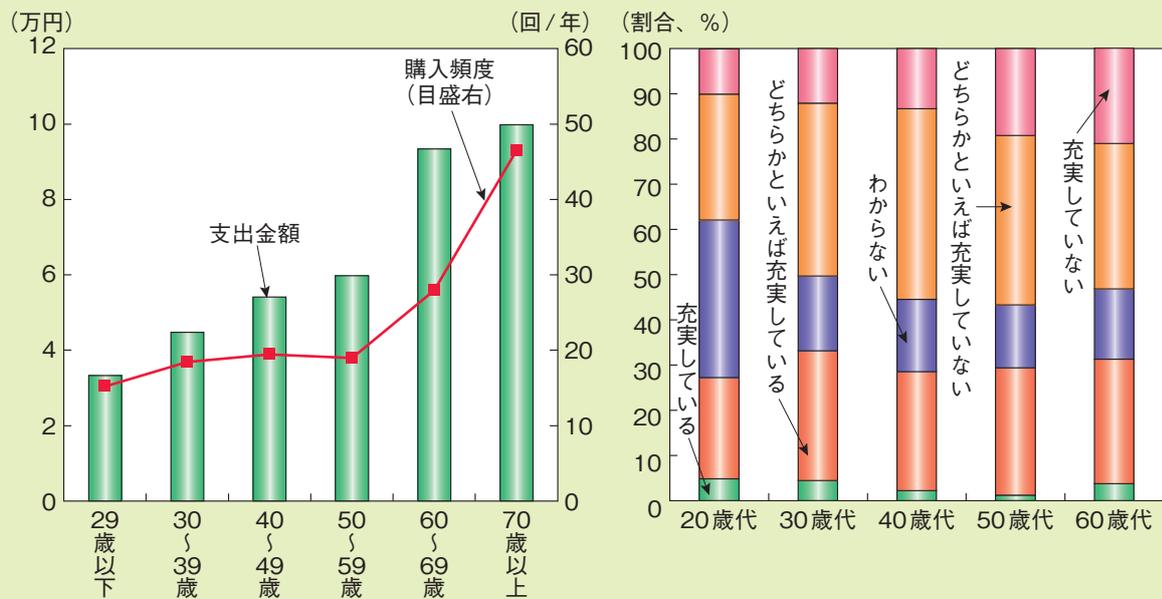
(備考) 1. 損害保険料率算出機構「地震保険保有契約件数・新契約件数」、内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。  
2. (3)、(4)、(5)は震災前時点の持家世帯。

ている可能性もある。ただし、民間医療保険の制度設計が、医療ニーズそのものでなくアメニティなど高所得者のニーズに対応するように設計されていることが理由である可能性もある。

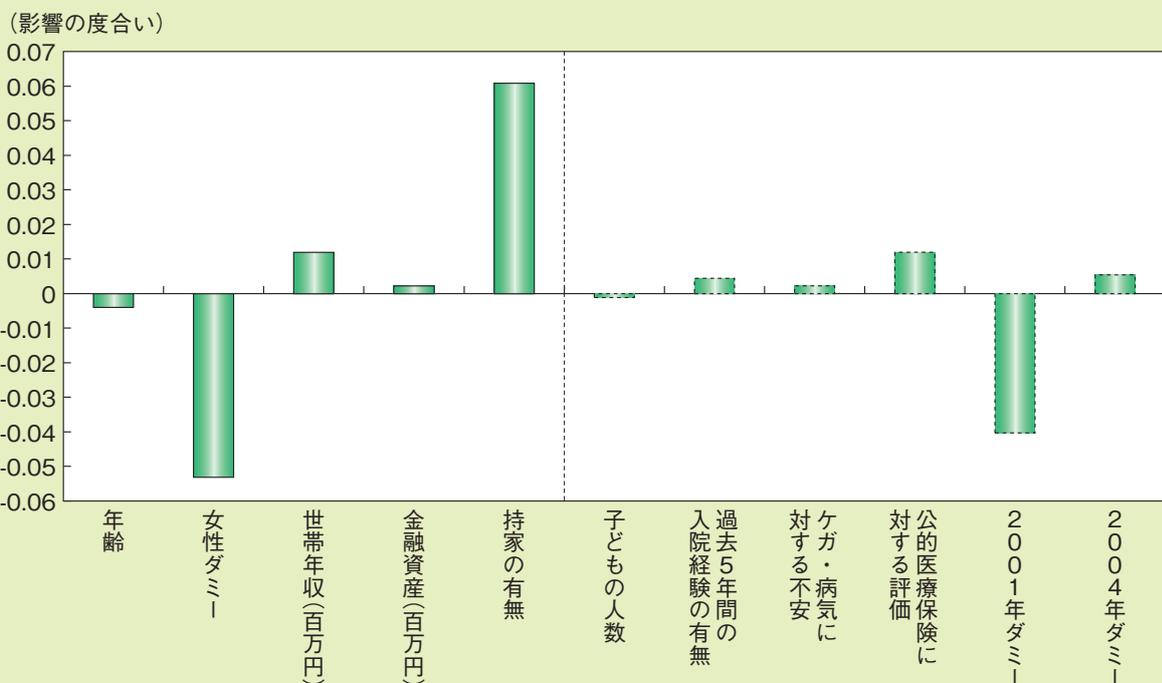
第2-3-13図 医療保険加入の現状

民間医療保険の加入には年収や金融資産が影響

(1) 世帯主の年齢別にみた医療サービス支出 (2) 公的医療保険の給付内容に対する評価



(3) 民間医療保険の状況



(備考) 1. 総務省「家計調査」、公益財団法人生命保険文化センター「生活保障に関する調査」により作成。  
 2. (1) は医科診療代、歯科診療代、他の入院料の合計。二人以上の世帯。2011年。  
 3. (3) 民間医療保険の加入を被説明変数としたprobitモデルにより推計。推計の詳細は付注2-5参照。グラフの値は、他の変数が平均値を取ったときに、当該変数が変化した場合の被説明変数が選択される確率の変化。棒グラフのが点線となっているものは5%有意水準で棄却された項目。

### ● 頑健な金融システム

頑健な金融システムを構築し、リスクマネーを適切な形で供給することは「質」の実現に重要である。ここでは、金融の在り方について確認する。まず、主要国・地域における金融部門が生み出す付加価値の動向を、一国・地域のGDPに占める割合を利用して確認しよう（第2-3-14図）<sup>45</sup>。

我が国においては、90年代、2000年代とほぼ横ばいで推移していたものの、米英では90年代、2000年代と上昇傾向で推移した。これは、主に投資銀行部門において世界的な低金利を背景に低コストで調達した資金を、高いレバレッジで投資することにより収益を拡大してきたことが要因と考えられる。各国のROEの前年比を寄与度分解すると、日本ではレバレッジがプラスに寄与していなかったのに対し、アメリカの投資銀行や英国の金融部門においてはレバレッジがROEの押し上げに大きく寄与していた。

その後、米英の金融部門における付加価値ウェイトの上昇は、サブプライムローン問題やリーマンショックなどを背景に2000年代後半にはとどまっている。デリバティブや証券化などの新しい金融商品は、非常に高度かつ複雑な手法であるために金融監督当局においても規制をしにくい側面があったことや、当時の金融規制が自己責任と市場規律を重視していたことなどから、多くの金融部門では収益拡大のために投資先を際限なく増加させた。この中で、本来は返済能力が乏しく融資をすべきでない人等に対しても貸出債権を証券化することで融資したことや、不動産価格が下落するリスクへの備えが不十分となる問題点があった。

次に、2000年代後半の金融危機の特徴を見ることで、金融セクターが抱えていた問題について見ていこう（第2-3-15図）。

まず、対象企業のデフォルトの際に当該企業向けの債権などを保証するCDSの取引残高を見ると、既述の通り2000年代後半に大きく増加した。リーマンショック後には取引残高が減少したものの、依然として年間30兆ドル程度の残高であり、これは世界第一位の経済規模を誇るアメリカGDPの約3倍程度である。CDSは債券などのリスクヘッジの手法としては有効ではあるが、保証提供者の資本などに比べてあまりに膨大な金額の契約は、万が一の際の保証能力が危ぶまれるため、保証者の支払能力の範囲内での取引を行うことが重要である。

また、相対取引でCDSを含むデリバティブ商品を持ちあっているために、一つの金融機関が倒産するとその影響が連鎖する、システムミック・リスクが発生する可能性がある。加えて、リーマンショック後には、誰がどの程度どの金融商品を保有しているかが分からないということもあり、危機が予想以上に深刻化した。

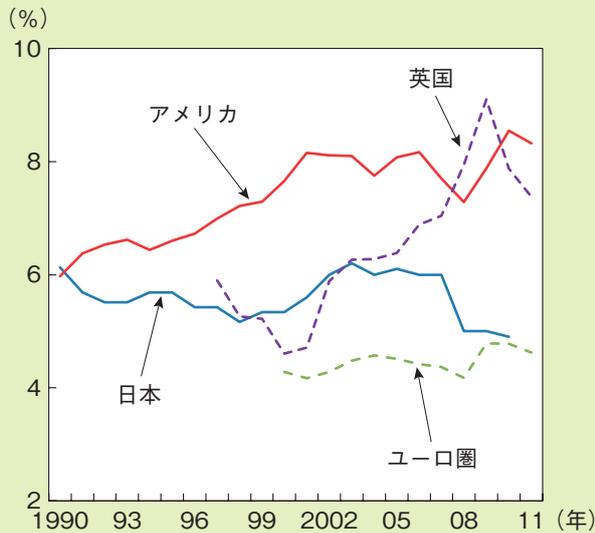
さらに、金融機関が手元に現金などの流動性が高い資産をあまり持たずに、デリバティブなどの金融商品に投資していたことも問題を深刻化させた要因となった。通常時に比べ、金融機関がカウンターパーティリスクを意識することで、銀行間市場での資金調達が困難となる。また、各金融機関が流動性を求めたため、保有金融商品の売却が困難となったことも資金繰りの

注 (45) 日本以外は、年金基金が金融部門に含まれるなど金融セクターの詳細な定義は各国で異なることに留意が必要。

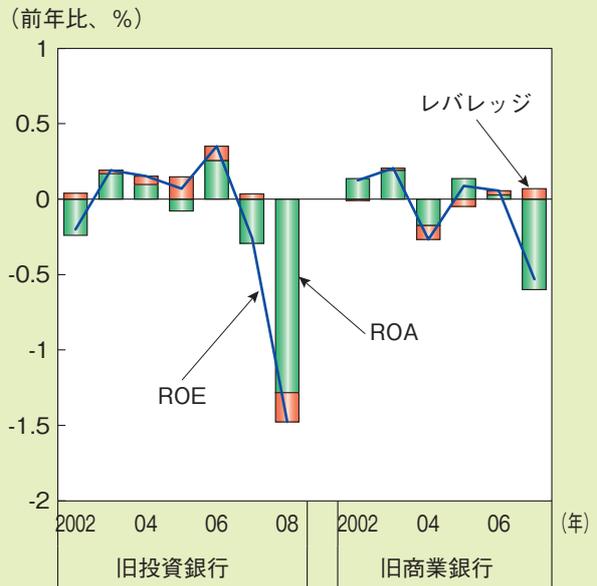
第2-3-14図 各国の金融部門の付加価値

アメリカ・英国においては、レバレッジの拡大によりROEが拡大

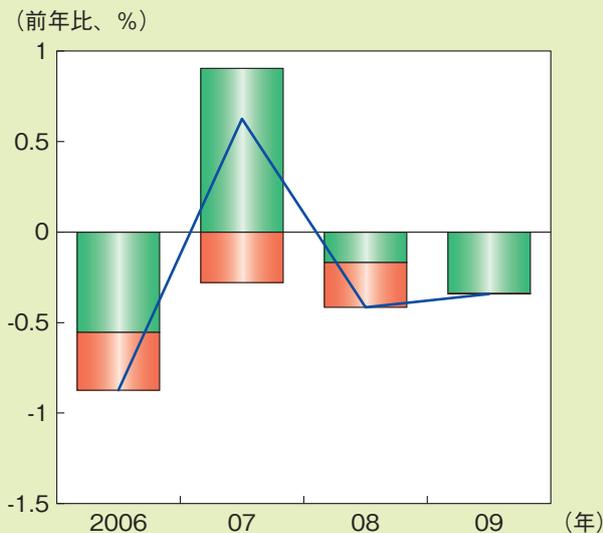
(1) 金融セクターの付加価値



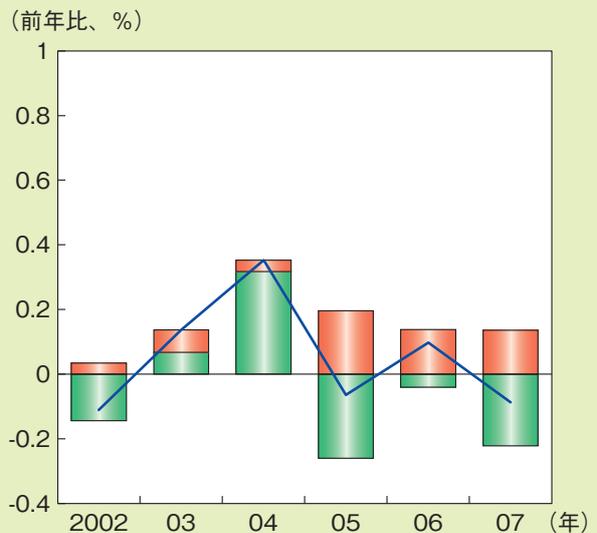
(2) 金融機関のROEの推移 (アメリカ)



(3) 金融機関のROEの推移 (日本)



(4) 金融機関のROEの推移 (英国)



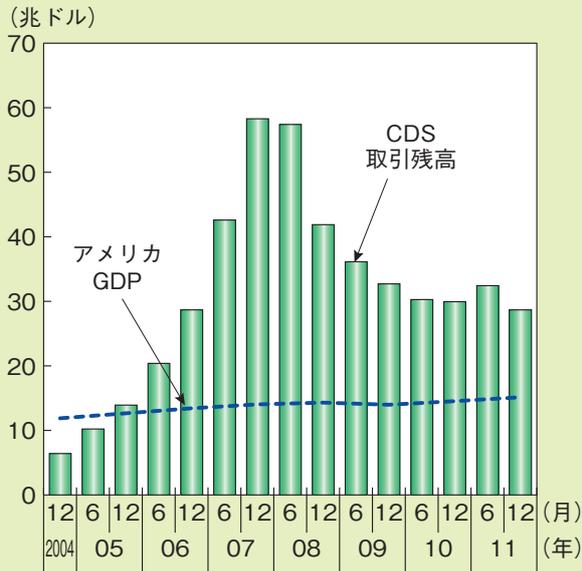
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、BEA、Eurostat、Bloombergにより作成。  
 2. (1) では、日本は純付加価値、それ以外は粗付加価値の名目GDP比。ただし、日本以外は年金基金が金融部門に含まれるなど金融セクターの詳細な定義は異なる。  
 3. (2) ~ (4) におけるレバレッジは総資産/普通株式資本。各国に含まれる金融機関は以下の通り。  
 日本 : 三菱UFJFG・三井住友FG・みずほFG・三井住友信託銀行  
 アメリカ (旧投資銀行) : ゴールドマン・サックスグループ、モルガン・スタンレー  
 アメリカ (旧商業銀行) : シティバンク、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、ウェルズ・ファアゴ  
 英国 : RBS、バークレイズ

悪化の要因となった。金融機関が資金調達する際のリスクプレミアムの推移を見ると、リーマンショック時には大きく上昇している。

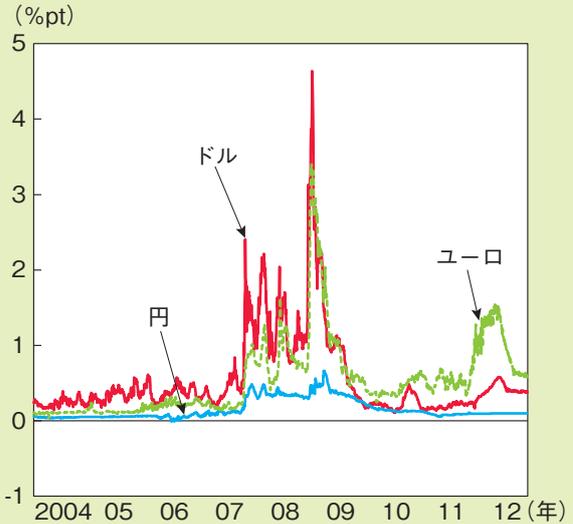
## 第2-3-15図 金融危機の特徴

## CDSの取引残高はアメリカのGDPの3倍程度に膨張

## (1) CDSの取引残高



## (2) 銀行のリスクプレミアムの推移



(備考) 1. BEA、BIS、Bloombergにより作成。

2. (2)については、3か月物LIBORから3か月物国債利回りを引いたもの。  
なお、ユーロ圏の国債利回りはドイツのものを使用。

今回の金融危機の一つの要因として、金融規制が金融危機を防ぐ役割を果たせなかったという指摘がある。金融危機を踏まえ、世界の金融への規制はどのように変わっていくのだろうか。現在、G20などで議論されている金融規制の方針について確認しよう（第2-3-16表）。

まず、自己資本に比べて過大な運用を行っていた反省を踏まえ、バーゼルⅢではレバレッジ規制が盛り込まれている。またデリバティブの保有状況が不透明で、危機が予想以上に伝播したことを踏まえ、店頭デリバティブ市場の改革が各国で検討されている。

また、危機時に流動性が不足したことを踏まえ、平時より一定程度の流動性を義務付ける流動性規制を導入することや、プロシクカリティに対応するため好況期に自己資本を多く積み立てることで不況期の貸出減を和らげるカウンターシクリカル資本バッファなどもバーゼルⅢでは含まれている。

このように、金融危機後は規制が強化される方向へと転換していることが分かる。ただし、自己勘定取引規制やヘッジファンド等への投資規制など、リスクの高い業務をそもそも規制するような、金融機関の業務を大きく制限する規制も見受けられる。金融市場の効率性と安定性はトレードオフの要素も持っており、金融市場の成長のためには規制の強化と競争の促進のバランスを取ることが重要であり、今後の金融規制の動向を注意深く見る必要がある。

第2-3-16表 リーマンショック後の金融規制

## 金融危機の再発防止のため、規制が強化される方向

危機で顕在化した問題点	国際的な金融規制（G20等）
レバレッジの拡大	レバレッジ規制（バーゼルⅢ）
デリバティブ市場の不透明性	中央清算機関（CCP）での清算や取引情報の蓄積（ドッド・フランク法等）
危機時の一時的な資金流動性不足	流動性規制（バーゼルⅢ）
損失拡大による貸出スタンス厳格化	カウンターシクリカル資本バッファ（バーゼルⅢ）
損失に対する自己資本不足	自己資本規制（バーゼルⅢ）
過度なリスクテイク	自己勘定取引規制、ヘッジファンド等への投資規制（ドッド・フランク法）

（備考）各種報道等により作成。

## 第4節 まとめ

本章では、東日本大震災後の復旧・復興の現状と将来への展望を、被災地における生産や全国的なサプライチェーンの立て直しの状況、被災地における雇用や消費など生活の動向、さらには今後の復興と目指すべき経済社会システムの在り方について検討した。

## ●被災地における生産はほぼ回復

大震災直後、被災地における生産は大幅に減少し、この影響は全国的にサプライチェーンを通じて波及した。しかし、被災地の生産や全国的なサプライチェーンの立て直しは迅速に進展し、両者ともほぼ震災前の水準に回復した。

しかし、被災地の生産の回復の程度は、地域や産業によって大きく異なっている。地域別に見ると、津波被害を受けた沿岸部では生産停止に陥った事業所も多く、また、現在でも回復が大きく遅れている。大きな被害を受けた事業所を再び立ち上げることは相当の困難が伴うことがうかがえる。一方、内陸部では、震災直後の生産の落ち込みも相対的に小さく、また、現在では全国とほぼ遜色ない水準となっている。

産業別に見ると、製造業や小売業等多くの業種では上記のように沿岸部と内陸部で格差が生じているのに対して、建設業など復興需要が強い産業では、沿岸部においても震災前を上回る売上げを見せている。なお、復興需要がもっとも強いのは建設業であるが、その他の業種においても復興需要を享受するようになってきている。また、本社が被災3県にある地元企業で復興需要が強い。

被災地の生産の回復のプロセスにおいて、事業所の集積地域では立ち直りが早いという現象が観察された。今後の被災地の復興に当たっては、事業所の集積が一つのポイントとなると考えられる。

今回の大震災により部品の調達先の集中化は大きなリスクを伴うことが露呈したが、調達先

の分散は規模の経済を失わせるため効率性を損なう恐れもある。このようなトレードオフの中で、どのような形でサプライチェーンを再編成するかは、被災地域の企業のみならず、日本経済全体にとっての重要な課題である。

現在までのところ、サプライチェーンの取引先を変更している企業は多くない。今後について、部品調達先の多様化に関しては、多くの企業、特に中小企業では、多様化をしたいという意向はあるものの、コスト面や取引先との関係から変える予定がないと回答している。しかし、大企業ほど部品調達先を多様化する意向は強くなる。さらに、海外からの部品調達については、大規模の企業ほど海外からの調達割合を高める予定としている。もっとも、この傾向は震災前から見られるものであり、必ずしも大震災による変化とは言えない面はある。

### ●被災地における生活も戻りつつある

大震災は、雇用や消費など人々の生活に大きな影響を及ぼした。

被災3県の就業者数、失業率は大震災直後に大きく悪化したものの、その後回復を続けており、大震災前に戻りつつある。

労働需給に関しては、地域間のみならず、産業間や職種間のミスマッチが大きい。沿岸部では、内陸部に比べて全体の有効求人倍率が低い。また、製造業では求人数の不足があるものの、建設業・土木業では逆に求人数に比べて求職者数が圧倒的に少ない。また、事務的職業では求職者数超過であるのに対して、専門・技術的職業は求人数超過である。バランスのとれた雇用を実現するためには建設業だけでなく、求人数が求職数に比べて少ない製造業などの需要を高める必要があるとともに専門・技術的職業の求職者が増えるよう高度人材の育成が重要である。こうした産業の復興や人材の育成をどのようにして実現するかが今後の課題である。

被災3県の消費は大震災により急落後、急速に回復した。全体としては、震災前の水準を上回るほどである。しかし、津波浸水域は営業停止店舗の影響により販売が低迷している。沿岸部は人もいなくなり店舗も再開されないという状況であるが、今後被災3県としてどのような形での復興を図っていくかは重要な検討事項である。

家計において、雇用の喪失や家財の損壊等にどのように対応したかは、被災地の復興のみならず、今後の震災等への対策を考える上で重要な情報である。モニター調査なので代表性に関して留意する必要があるが、いくつかの興味深い現象が見られた。震災により消費の削減を余儀なくされたことは全般的に言えることであるが、とりわけ非正規雇用者や自営業者で影響が大きかった。

また、震災により必要になった支出に対してどのような方法で資金を調達したかを見ると、家屋の補強や医療費の支払いについては、その半分近くを生活費のやりくりで対応しているが、家屋の修理・家財の購入については、義援金や保険金の割合が高い。ただし、地震保険による家屋被害の補償状況を見ると、全額補償されている世帯は少なく、必ずしも十分な額の保険に加入していたわけではない。

今回の大震災後に被災3県からの人口流出が加速したが、人的資本が失われないようにすることが重要である。宮城県では県内の就職を希望する大卒学生が減少し、宮城県と福島県で県外に就職を希望する中・高卒生徒が大幅に増加した。人的資本は地域発展において鍵となる要素であり、むしろその増強を図っていかなければならない。

### ●新たな復興の在り方を実現する段階に

今後、被災地の復旧・復興がより本格化していくが、ただ単に被災地を復興させるだけではなく、大震災前の社会的なトレンドやニーズを踏まえた上で、どのような社会を目指すべきかをしっかりと整理し復興を進めることが不可欠である。

被災地の人口流出や生産活動の低下は、今回の大震災で加速した面はあるが、震災前から減少傾向にあった。今後の少子高齢化の進行を考えると、人口や生産の適切な水準を見極め、効率的な投資を推進する必要がある。

生産性の向上には、産業の集積と人的資本の向上が鍵となる。今後の復興に当たっては、集積を高めるような産業・商業の復興を進めるとともに、前節でみたように人的資本の流出を止め、一人一人の能力の向上に努めることが重要である。東北のみならず、日本全国においても集積は進展しておらず、集積を推進するため、官民をあげた取組が求められる。

こうした新しい成長を実現するに当たって重要なことは、単に量的な側面ばかりでなく、成長の質を重視していくことが求められる。所得を大きくすることだけでは人々は必ずしも幸福にならない。もちろん、GDPのような量的成長も重要である。しかし、それはあくまで目的のための手段であり、そうした量的余裕を利用して、健康や公平な社会の構築などの質的充実を達成することが必要である。

また、震災などの災害にとどまらず、リーマンショックのような経済的変動などリスクに強い経済システムを構築することが必要である。人々や企業は必ずしもリスクを正確に認識しているわけではなく、また、リスクを認識しても適切な対応を採ることができていない。2000年代のアメリカを中心とする金融の大変動は、そうしたリスク認識の歪みをもたらした悲劇の例である。もちろん、市場経済の特徴はトライアル・アンド・エラーであり、一度の失敗によってすべてが否定されるものではない。人々や企業のリスク認識のクセを踏まえて、頑健な金融システムを構築することにより、リスクマネーを適切な形で供給することが可能となると期待される。